

中野区の 財政白書

令和6年度決算の状況

(決算説明参考資料)

令和7年（2025年）9月

中野区

目 次

第 1 部 令和6年度決算にみる中野区の財政

～ 普通会計による分析

1 令和6年度決算の概要	2
1. 普通会計による分析	2
2 歳入の状況	5
1. 歳入決算額の状況 一般財源・特定財源別	5
2. 特別区税の状況	6
3. 特別区交付金の推移	8
3 歳出の状況	9
1. 歳出決算額の状況	9
2. 義務的経費の状況	11
3. 投資的経費の状況	14
4. その他の経費の状況	15
4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況	18
1. 特別区債の発行額と残高の推移	18
2. 基金残高の推移	19
*土地開発公社の借入金	21
3. 債務償還比率の推移	22
5 財政指標にみる健全性・弾力性	23
1. 実質収支比率・実質単年度収支の推移	23
2. 経常収支比率の推移	24
3. 歳計現金等残高の推移	25
4. 歳計外現金の現在高 令和7年3月	26
5. 健全化判断比率 地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ..	27
6 普通会計決算の比較分析	29
資料 決算状況一覧表	36

第2部 財務書類による中野区の財政

～企業会計的手法による分析

1 新地方公会計による財務書類作成の意義	40
2 一般会計等財務書類	45
2-1 貸借対照表	48
1. 令和6年度貸借対照表の概要	50
2. 資産の項目別明細	51
3. 貸借対照表の分析	54
2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	61
1. 令和6年度行政コスト計算書及び 純資産変動計算書の概要	63
2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析	65
2-3 資金収支計算書	69
1. 令和6年度資金収支計算書の概要	71
2. 資金収支計算書の分析	72
3 連結財務書類	73
3-1 連結貸借対照表	74
1. 令和6年度連結貸借対照表の概要	75
2. 連結対象会計及び団体の決算の概要	75
3. 連結貸借対照表の分析	77
3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書 ..	78
1. 令和6年度連結行政コスト計算書及び 連結純資産変動計算書の概要	80
2. 連結行政コスト計算書の分析	80
3. 連結純資産変動計算書の分析	81

3－3 連結資金収支計算書	82
1. 令和6年度連結資金収支計算書の概要	83
2. 連結資金収支計算書の分析	83
4 施設別財務書類	84
5 地方公会計による決算の比較分析 (特別区との比較)	115
参考	121

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持していくためには、財政基盤の強化を図り中長期的に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、複式簿記・発生主義会計の財務書類を作成したものです。

※本文中の金額の表記については、単位未満を四捨五入しています。

※表及び図の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計等に基づく速報値です。第2部で使用している他区の数値の一部は、令和5年度の決算に基づく数値から算出しています。

第1部

令和6年度決算による中野区の財政

普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

普通会計の決算統計により、経年変化の分析や他の地方公共団体との比較などを行うことができます。

なお、中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

1 令和6年度決算の概要

1. 普通会計による分析

令和6年度の歳入決算額は1,894億円、歳出決算額は1,852億円でした。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は31億円、実質収支比率は3.3%となりました。また、経常収支比率は前年度比10.1ポイント増の81.3%、実質公債費比率は2.4ポイント増のマイナス1.1%でした。

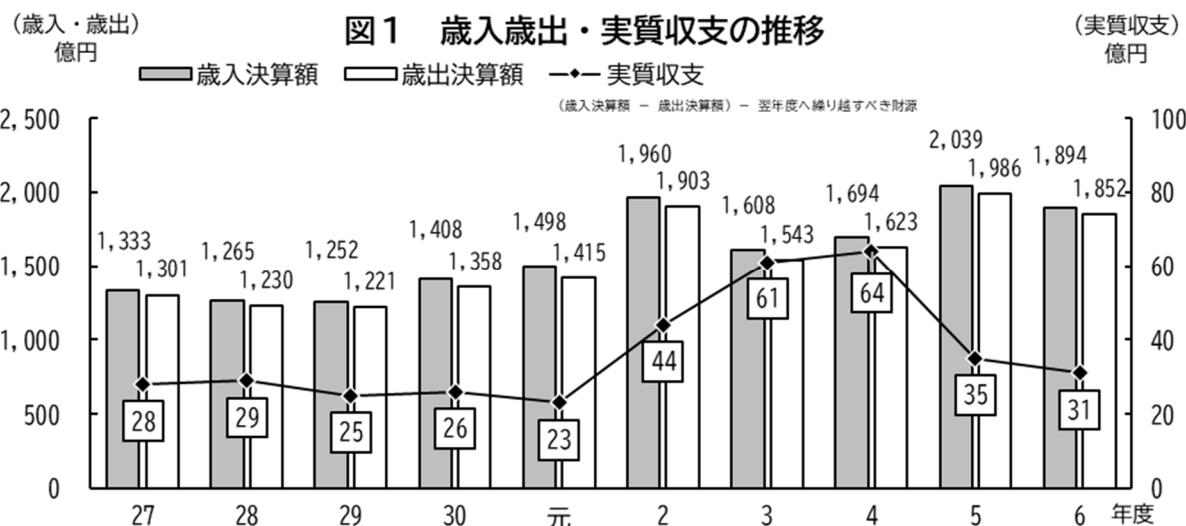
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

今後も区民満足度の高い行政を維持していくため、引き続き、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

表1 普通会計決算の財政指標等

(単位:千円・%)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
歳入総額	189,440,407	203,907,609	△ 14,467,202	△ 7.1
歳出総額	185,222,525	198,577,292	△ 13,354,767	△ 6.7
翌年度へ繰り越すべき財源	1,127,033	1,846,933	△ 719,900	△ 39.0
実質収支額	3,090,849	3,483,384	△ 392,535	△ 11.3
実質収支比率	3.3	3.8	△ 0.5	—
経常収支比率	81.3	71.2	10.1	—
実質公債費比率	-1.1	-3.5	2.4	—
地方債年度末現在高	36,504,056	36,042,530	461,526	1.3
積立基金年度末現在高	75,353,874	79,945,854	△ 4,591,980	△ 5.7



■ 島根県の歳入の状況

歳入が減少した主な要因は、特別区税、特別区交付金、特別区債などの減によるものです。

特別区税は、定額減税の影響による減などにより、前年度比 0.7%減の 382 億円、特別区交付金は、普通交付金・特別交付金ともに減となったことにより、前年度比 2.2%減の 463 億円となりました。特別区債は新区役所整備や平和の森小学校用地取得のための起債が皆減したことなどから、69.0%減の 69 億円となりました。

一方、地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の皆増などにより、前年度比 940.0% 増の 17 億円となりました。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位:千円・%)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
特別区税	38,167,727	38,446,556	△ 278,829	△ 0.7
特別区交付金	46,282,001	47,336,159	△ 1,054,158	△ 2.2
地方譲与税	460,633	459,634	999	0.2
利子割交付金	204,155	146,652	57,503	39.2
配当割交付金	1,052,837	781,392	271,445	34.7
株式等譲渡所得割交付金	1,538,244	842,180	696,064	82.7
地方消費税交付金	8,533,384	8,146,775	386,609	4.7
自動車取得税交付金	1,544	3,346	△ 1,802	△ 53.9
環境性能割交付金	166,774	125,188	41,586	33.2
地方特例交付金	1,685,325	162,055	1,523,270	940.0
交通安全対策特別交付金	24,594	24,609	△ 15	△ 0.1
分担金及び負担金	834,725	959,024	△ 124,299	△ 13.0
使用料	1,504,398	1,525,570	△ 21,172	△ 1.4
手数料	579,007	575,884	3,123	0.5
国庫支出金	34,343,870	34,053,180	290,690	0.9
都支出金	21,635,988	20,642,129	993,859	4.8
財産収入	2,137,672	335,132	1,802,540	537.9
寄附金	119,535	193,141	△ 73,606	△ 38.1
繰入金	15,065,360	16,955,427	△ 1,890,067	△ 11.1
繰越金	5,330,317	7,166,339	△ 1,836,022	△ 25.6
諸収入	2,873,317	2,805,237	68,080	2.4
特別区債	6,899,000	22,222,000	△ 15,323,000	△ 69.0
歳入合計	189,440,407	203,907,609	△ 14,467,202	△ 7.1

■ 岁出の状況

歳出を性質別にみると、義務的経費は、1.2%増の830億円となりました。

義務的経費が増加した主な要因は、人件費が退職手当の増などにより前年度比15.5%増の221億円、扶助費が価格高騰支援給付金などの増により、前年度比3.0%増の541億円となったことによるものです。

投資的経費は、新区役所整備費の皆減などにより、前年度比15.0%減の416億円となりました。

その他の経費は、物件費が区役所移転関連の増などにより、前年度比14.3%増の281億円、補助費等が価格高騰支援給付金(学齢児童生徒世帯支援)の皆減などにより、前年度比7.0%減の83億円、繰出金が国民健康保険事業特別会計への繰出金の減などにより、前年度比2.4%減の122億円となりました。

表3 普通会計決算の歳出の状況（性質別）

(単位：千円・%)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
義務的経費	82,961,826	81,957,652	1,004,174	1.2
人件費	22,121,088	19,158,352	2,962,736	15.5
職員給	14,640,511	13,749,982	890,529	6.5
退職金	2,248,068	648,954	1,599,114	246.4
その他の人件費	5,232,509	4,759,416	473,093	9.9
扶助費	54,123,121	52,570,620	1,552,501	3.0
公債費	6,717,617	10,228,680	△ 3,511,063	△ 34.3
投資的経費	41,641,596	48,988,310	△ 7,346,714	△ 15.0
普通建設事業費	41,641,596	48,988,310	△ 7,346,714	△ 15.0
その他の経費	60,619,103	67,631,330	△ 7,012,227	△ 10.4
物件費	28,115,665	24,591,886	3,523,779	14.3
維持補修費	1,600,900	1,607,588	△ 6,688	△ 0.4
補助費等	8,310,423	8,937,751	△ 627,328	△ 7.0
積立金	10,318,512	19,936,220	△ 9,617,708	△ 48.2
投資・出資金	0	0	0	—
貸付金	40,596	19,961	20,635	103.4
繰出金	12,233,007	12,537,924	△ 304,917	△ 2.4
歳出合計	185,222,525	198,577,292	△ 13,354,767	△ 6.7

2 歳入の状況

1. 歳入決算額の状況 | 一般財源・特定財源別

令和6年度の歳入は、特別区交付金や特別区債などが減少したことにより、総額は1,894億円で、前年度比145億円、7.1%の減となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、使途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに対し弾力的に対応することが可能になります。

一般財源は981億円で、地方特例交付金の増などにより、前年度比1.7%の増となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は844億円で、歳入全体の44.6%を占めています。

特定財源は913億円で、地方債の減などにより、前年度比15.0%の減となりました。

図2 令和6年度歳入構成比

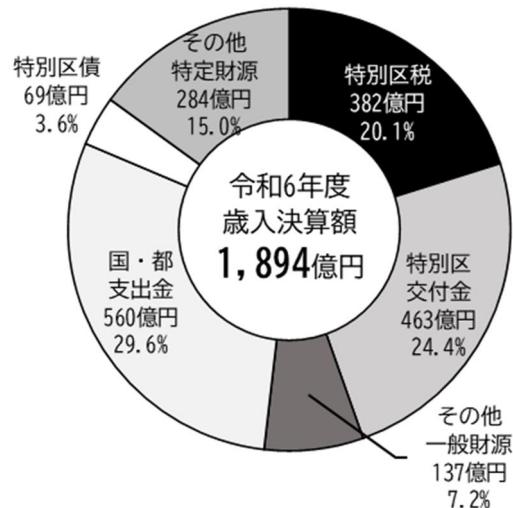
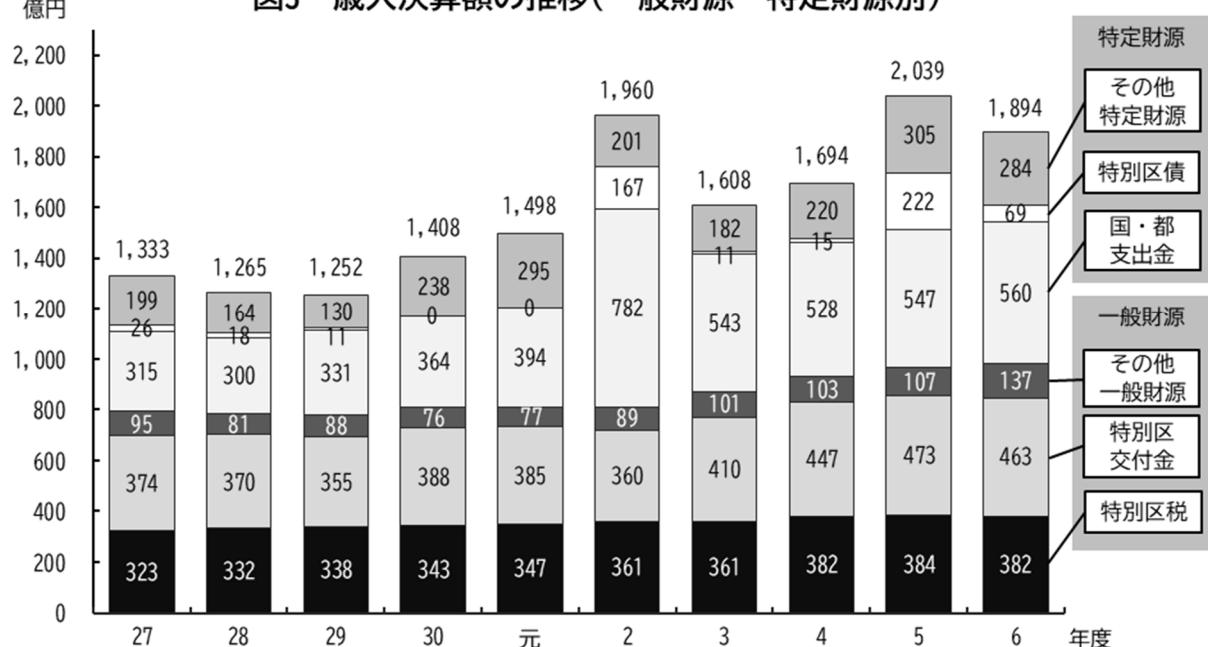
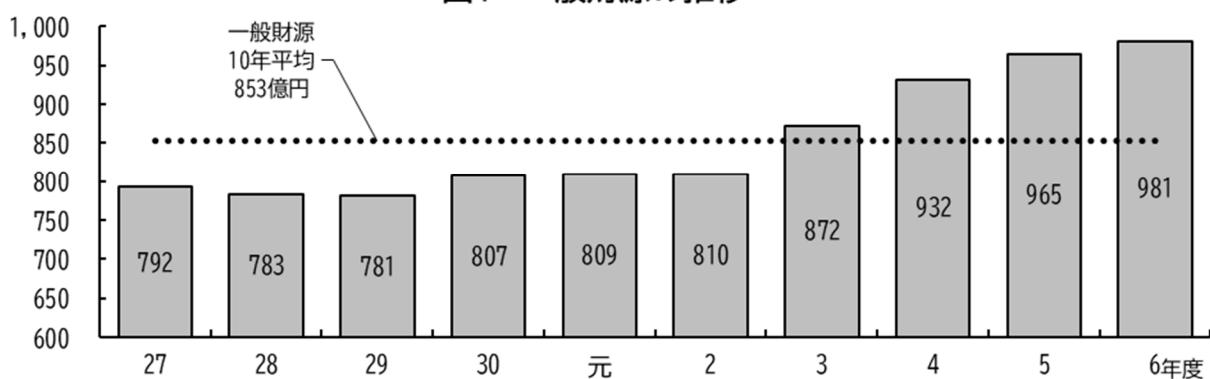


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)



億円

図4 一般財源の推移



2. 特別区税の状況

■ 特別区税の推移

令和6年度の特別区税収入は、前年度比0.7%減の382億円となりました。特別区民税は前年度比0.8%減の359億円、軽自動車税は前年度比1.2%増の1億円、特別区たばこ税は前年度比0.4%減の21億円となりました。

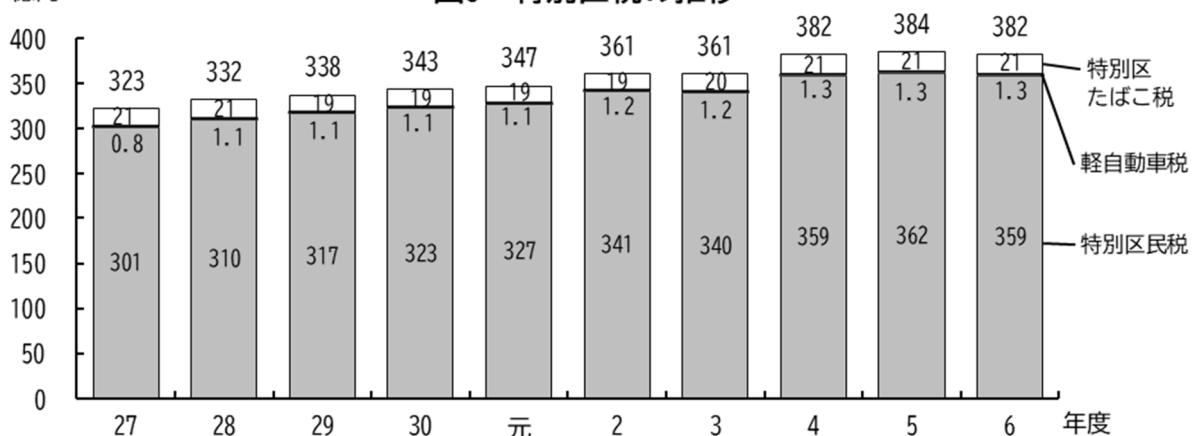
特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

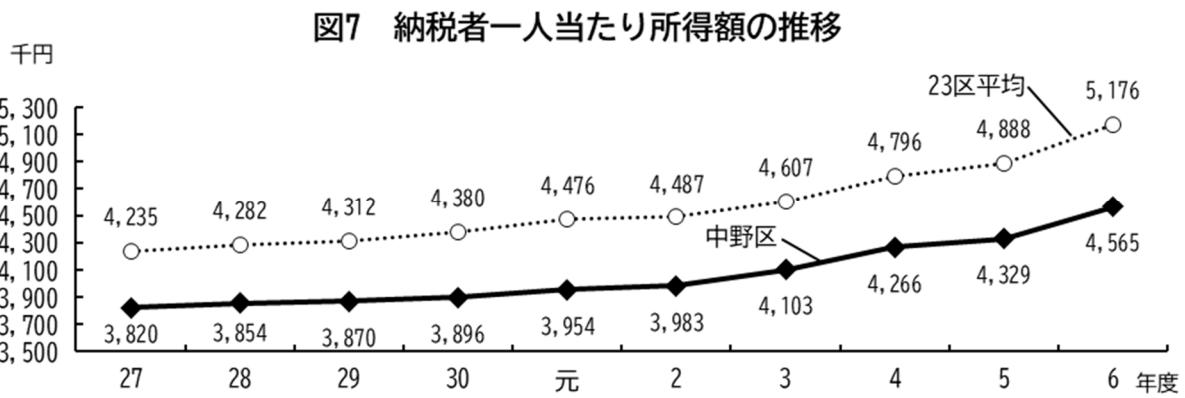
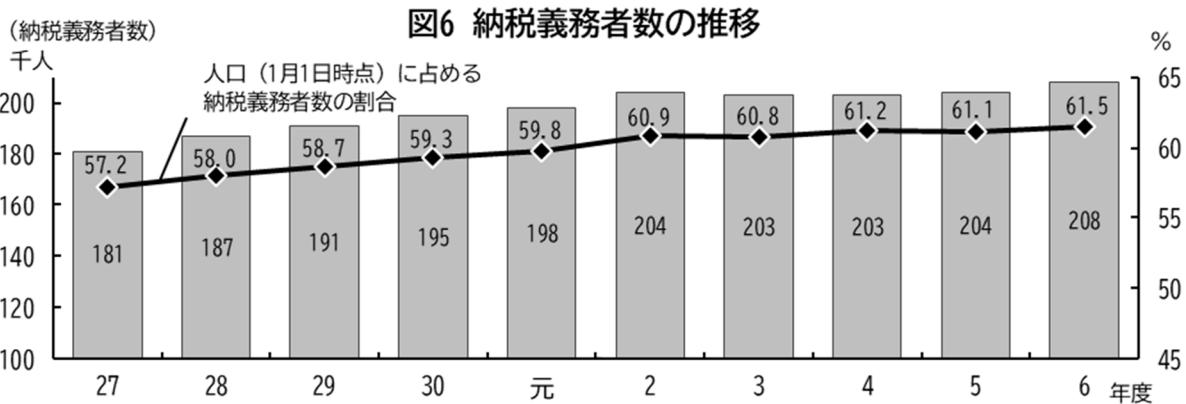
特別区民税は、令和6年度は、前年度比0.8%減の359億円となりました。その主な要因は、定額減税による課税額の減によるものです。

納税義務者数は、令和3年度に減少し、令和4年度は横ばい、令和5、6年度は増加となりました。

億円

図5 特別区税の推移





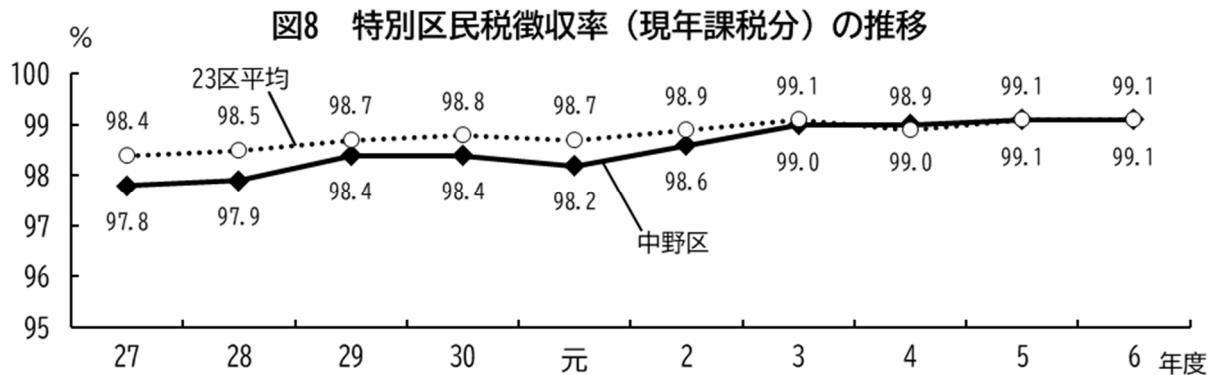
集計対象は、所得割(令和6年度は定額減税後の所得割)を納める者である。

■ 特別区民税徴収率の推移

令和6年度は、特別区民税徴収率（現年課税分）は前年度比横ばいの99.1%となり、23区平均と同率になりました。

徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率（現年課税分）は、令和3年度から99%に到達し、令和5年度に0.1ポイント上昇し、令和6年度は横ばいの99.1%となりました。



3. 特別区交付金の推移

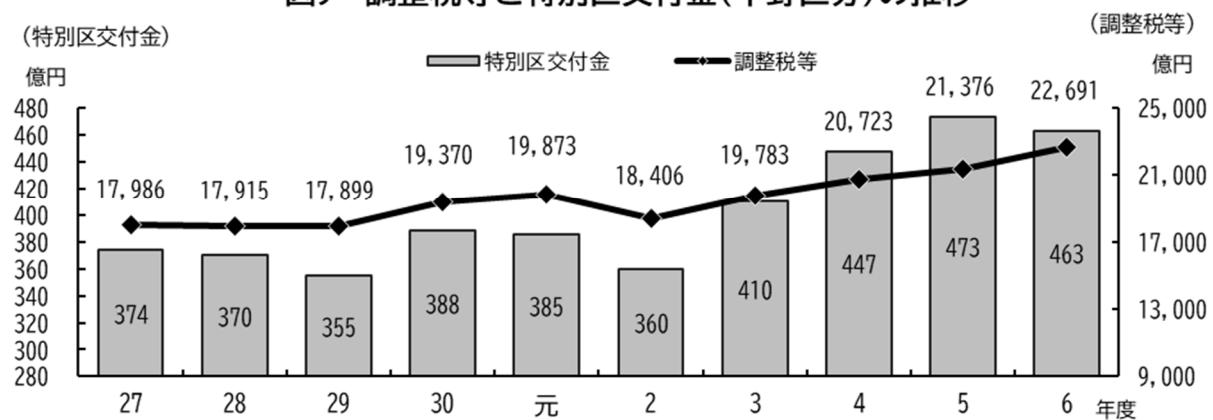
市町村民税法人分を財源の一つとする特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、景気の影響を受けやすいため、安定した財政運営を行うためには経済動向などに注視する必要があります。

特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税、都道府県から市町村に交付される法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金、いわゆる調整税等の合算額に都の条例で定める割合を乗じて得た額を特別区がひとしくその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。令和6年度の配分割合は、特別区 55.1%：都 44.9% となっています。

令和6年度は、固定資産税や市町村民税法人分の増収により、特別区への交付金の総額は増となりました。一方、区の特別区交付金の内訳は、前年度と比較して普通交付金は3億円の減、特別交付金は8億円の減となりました。

なお、市町村民税法人分については、平成26年度に一部国税化が実施され、更に、消費税率10%段階において、一部国税化が拡大されました。この改正は、地方税の本旨を無視するものであり、引き続き特別区、各区議会、東京都が一丸となって是正に向けた働きかけを続けていかなければなりません。

図9 調整税等と特別区交付金(中野区分)の推移



■ 調整税等の特別区と都の配分割合

平成11年度まで	区 44%	都 56%	清掃事業の移管など
平成12年度から	区 52%	都 48%	三位一体改革の影響額等を反映
平成19年度から	区 55%	都 45%	
令和2年度から	区 55.1%	都 44.9%	児童相談所の設置など

3 歳出の状況

1. 歳出決算額の状況

■ 歳出決算額の推移 | 目的別

民生費、土木費、教育費などが増加した一方、総務費、衛生費などが減少しました。

総務費は、新区役所整備費の減などにより、前年度比 45.8% 減の 199 億円となりました。

民生費は、民間保育給付の増などにより、前年度比 0.5% 増の 818 億円となりました。

衛生費は、新型コロナワイルスワクチン接種体制確保事業の減などにより、前年度比 13.5% 減の 114 億円となりました。

土木費は、岡町東地区市街地再開発事業の増などにより、前年度比 8.7% 増の 304 億円となりました。

教育費は、学校再編・改築工事の増などにより、前年度比 25.5% 増の 313 億円となりました。

図10 令和6年度
目的別歳出構成比

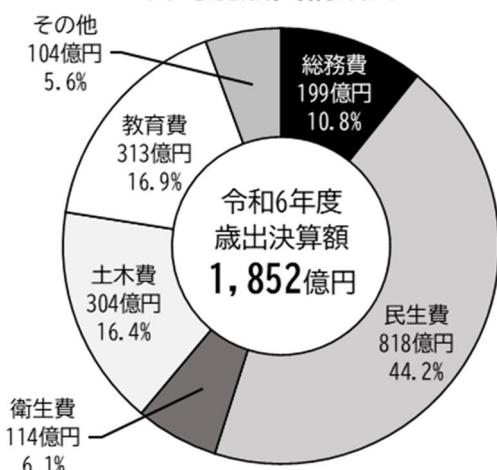
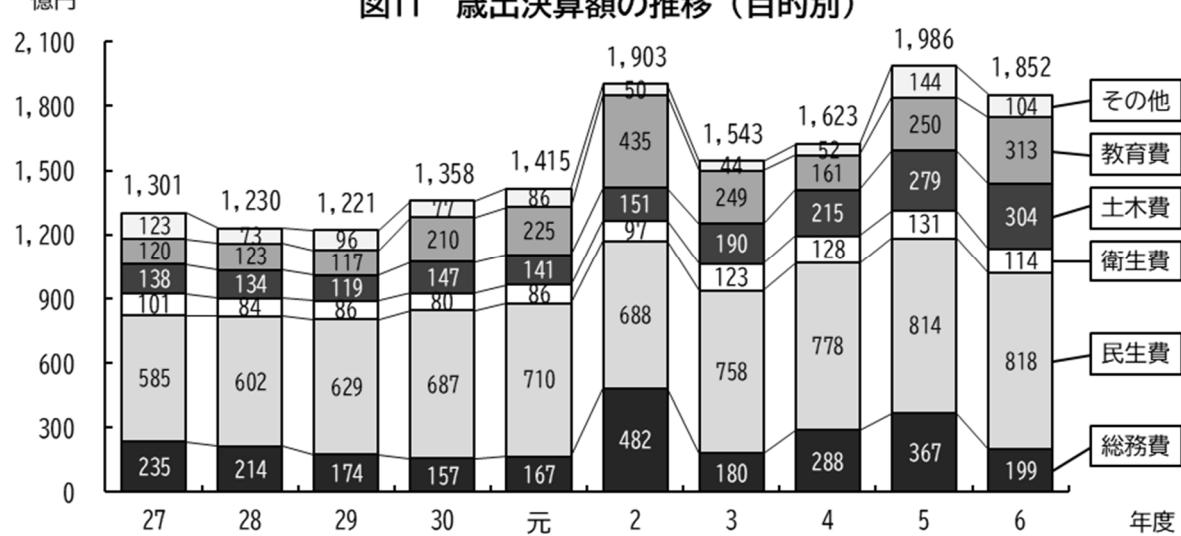


図11 歳出決算額の推移（目的別）



総務費 | 庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費

民生費 | 高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費

衛生費 | 健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費

土木費 | 道路・橋梁維持、公園・住宅管理、まちづくりなどの経費

教育費 | 幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費 その他 | 議会、産業振興、防災、公債費などの経費

■ 岐出決算額の推移 | 性質別

義務的経費は前年度より 10 億円増加しました。投資的経費は前年度より 73 億円、その他の経費は前年度より 70 億円減少しました。

義務的経費は、公債費が減少しましたが、人件費と扶助費は増加し、全体としては前年度より 1.2%、10 億円増の 830 億円となりました。

投資的経費は、新区役所整備費や中野二丁目市街地再開発事業などの減により、前年度より 15.0%、73 億円減の 416 億円となりました。

その他の経費では、物件費が 35 億円の増となつた一方で、積立金が 96 億円の減、繰出金が 3 億円の減となり、全体として前年度より 10.4%、70 億円減の 606 億円となりました。

図12 令和6年度性質別岐出構成比

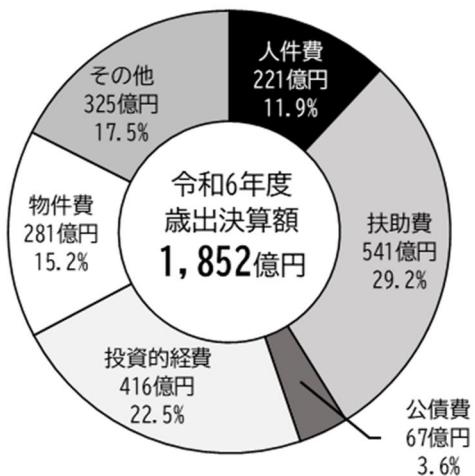
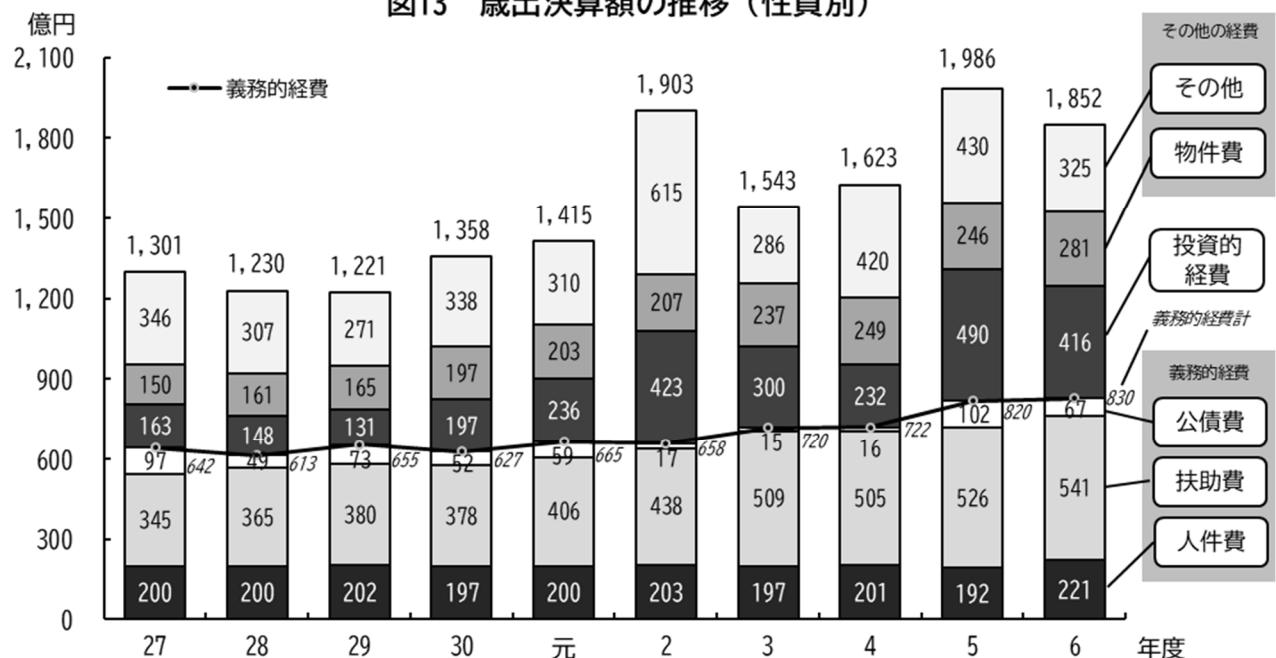


図13 岐出決算額の推移（性質別）



義務的経費 | 人件費、扶助費、公債費の合計を指し、法令などにより支出が義務づけられている経費のこと

扶助費 | 生活保護費、自立支援給付費、児童手当、児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する

現金、物品、サービスの経費

物件費 | 備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、需用費、職員旅費などの経費

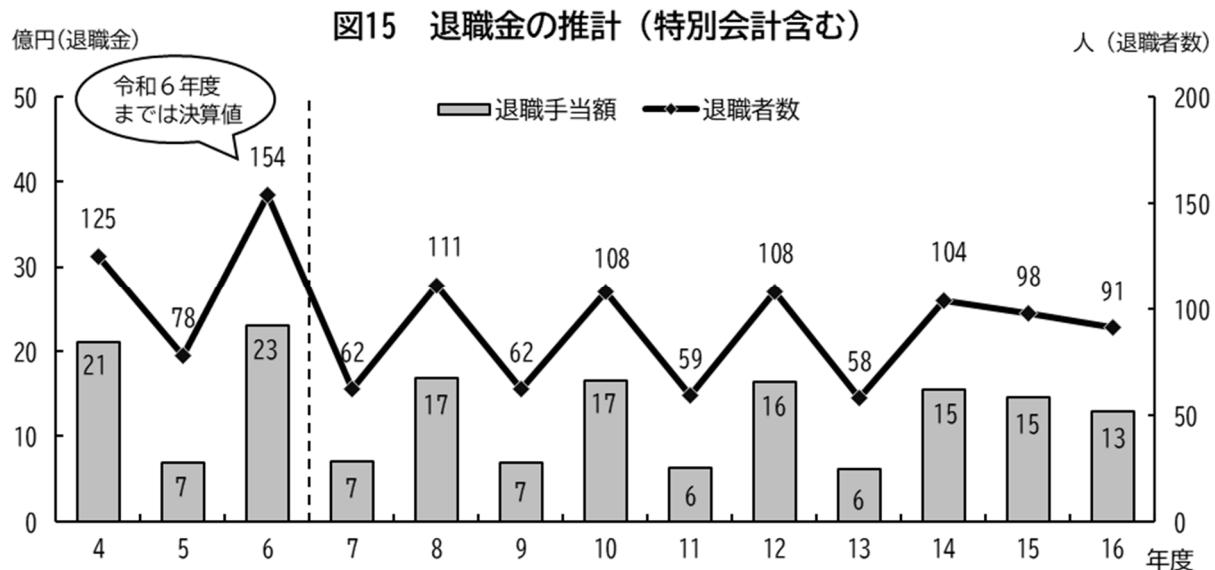
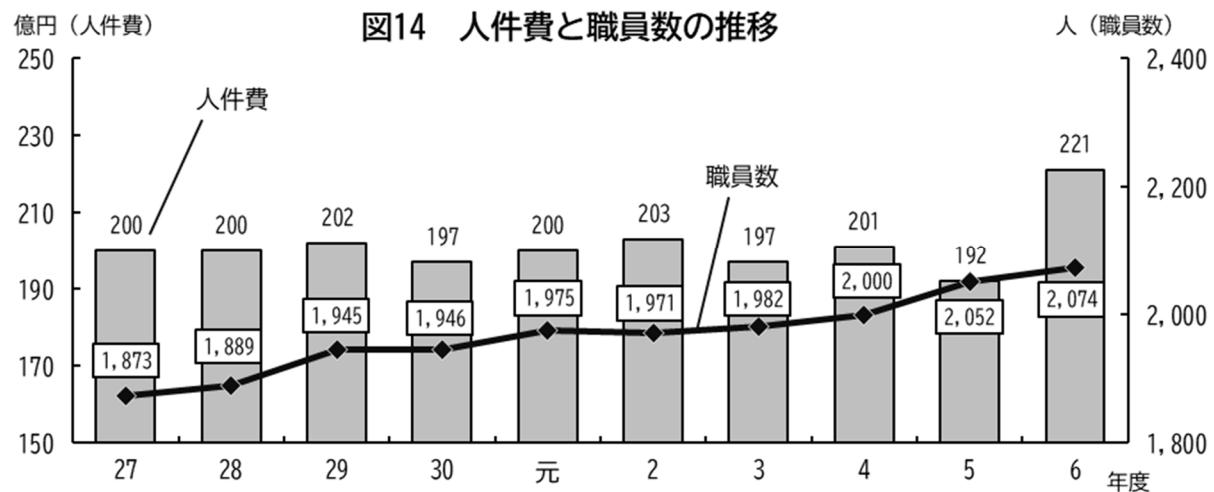
その他 | 維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などの経費

2. 義務的経費の状況

■ 人件費の推移

人件費は、令和 5 年度まではほぼ横ばいで推移しておりましたが、令和 6 年度は前年度より 30 億円増の 221 億円となりました。

令和 6 年度は、退職手当の増などにより、前年度から 15.5% 増となりました。



定年制度については、令和 5 年度から 10 年かけて段階的に定年を引き上げる制度改正をしています。
図 15 は、令和 5 年度から 1 年おきに 1 歳ずつ定年を引き上げることを踏まえ試算しています。

■ 扶助費の推移

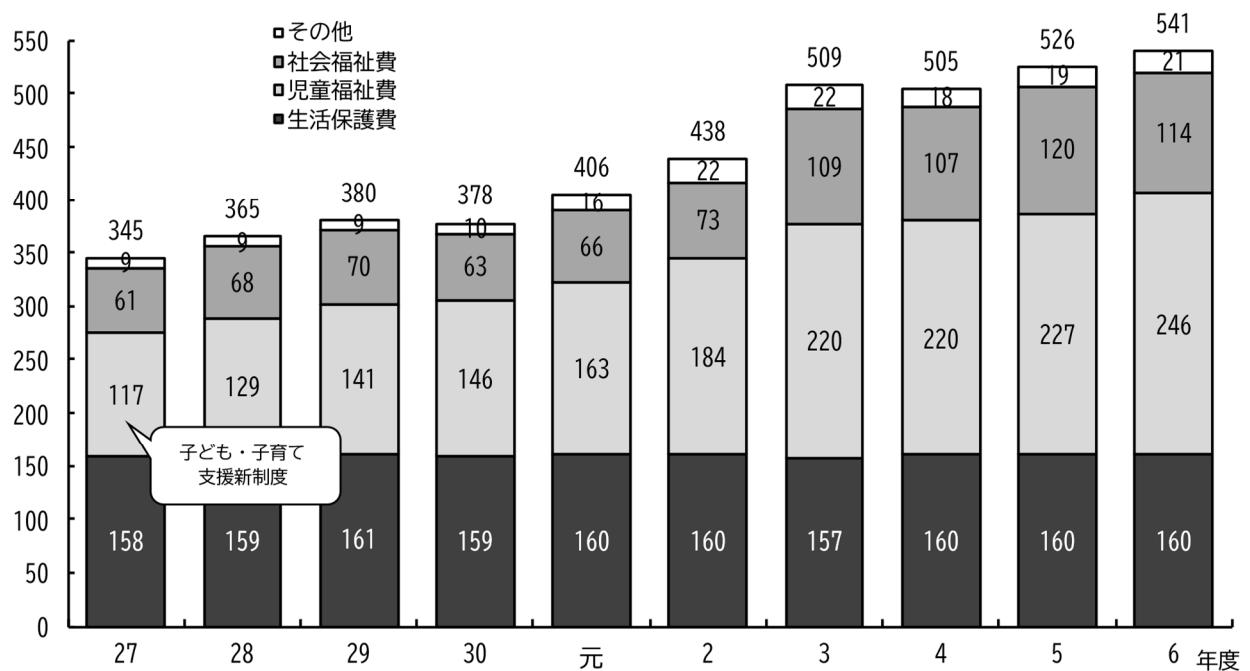
扶助費は、前年度より 16 億円、3.0%の増となりました。

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付等、法令による社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費のことです、令和 6 年度は増加しました。

生活保護費は、横ばいとなり、児童福祉費は、教育・保育施設給付の増などにより 19 億円の増、社会福祉費は、低所得世帯支援給付金の減などにより、6 億円の減となりました。

億円

図16 扶助費の推移



児童福祉費 | 児童手当、児童扶養手当、教育・保育施設給付、認証保育所運営費補助など

社会福祉費 | 障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当、地域生活支援事業、福祉タクシーなど

その他

老人福祉費 | 高齢者施設措置など

災害救助費 | 被災地支援、災害弔慰金など

衛生費 | 結核医療給付、養育医療給付など

教育費 | 就学援助、幼稚園就園奨励など

平成 27 年度より、子ども・子育て支援新制度に伴い認証保育所運営費補助などは、補助費等から扶助費に計上するよう統計上のルールが変更になりました。

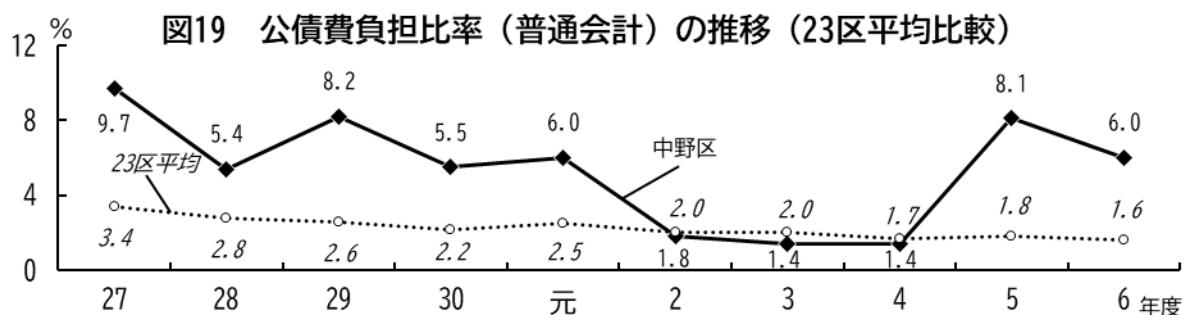
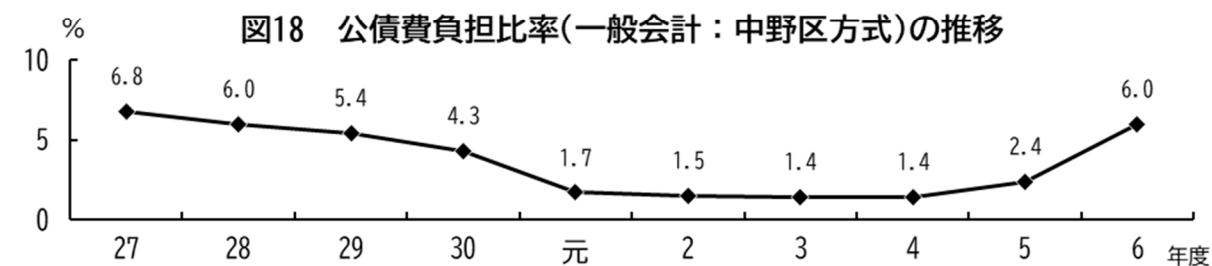
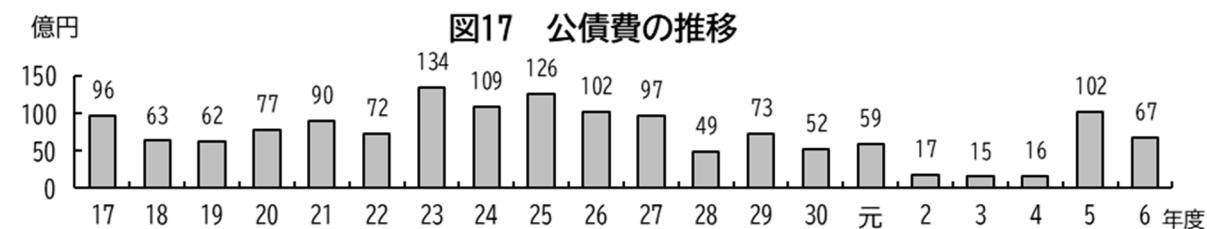
■ 公債費の推移

令和6年度は、区債元金償還金が減少したため、前年度より減となりました。公債費負担比率（一般会計：中野区方式）は、6.0%となりました。

令和6年度の公債費は67億円で、区債元金償還金が減少したことにより、前年度に比べ35億円、34.3%の減となりました。

公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るという側面もありますが、公債費が増加すると一般財源を圧迫することにもつながります。中野区では、今後も中長期的な財政見通しの中で計画的に特別区債を活用していくため、予算段階で公債費負担比率（一般会計における一般財源に占める公債費の割合：中野区方式）が概ね10%以内となるよう目標を定めて公債費の抑制を図っています。令和6年度決算の公債費負担比率（一般会計：中野区方式）は、6.0%でした。

また、公債費充当一般財源等が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標である公債費負担比率（普通会計）は、6.0%となり、前年度から2.1ポイント減となりました。



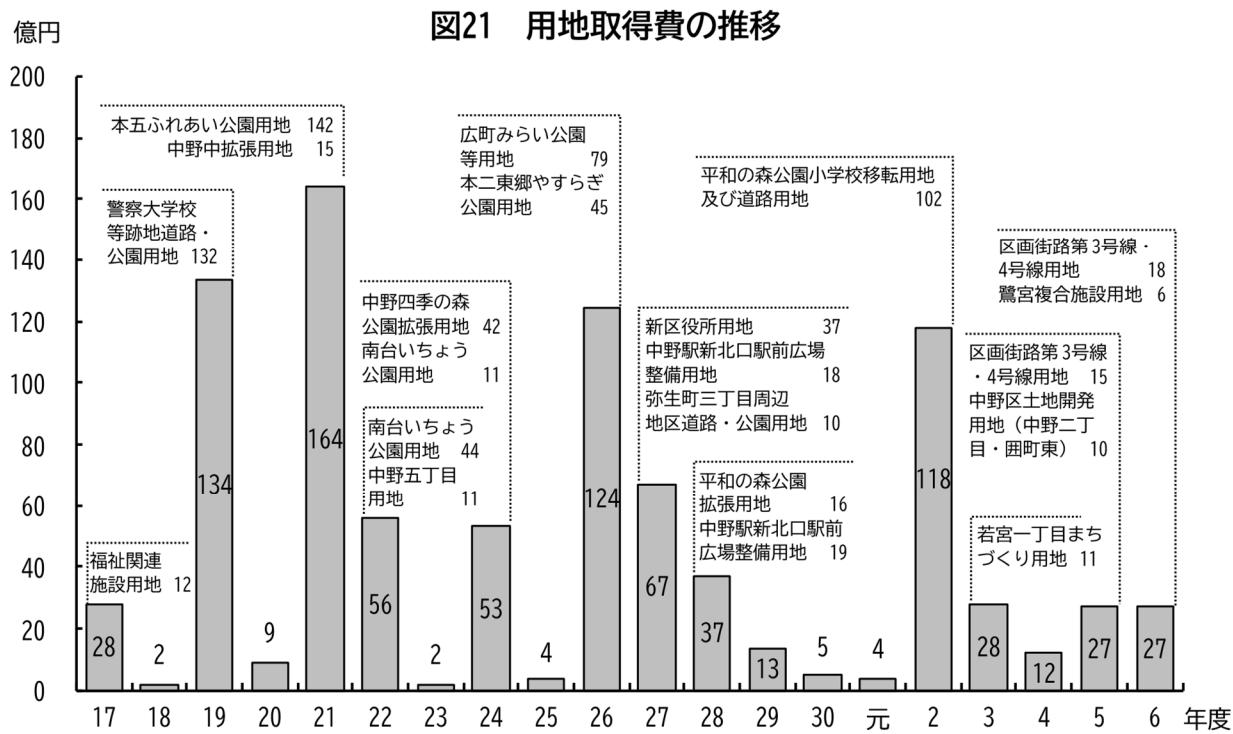
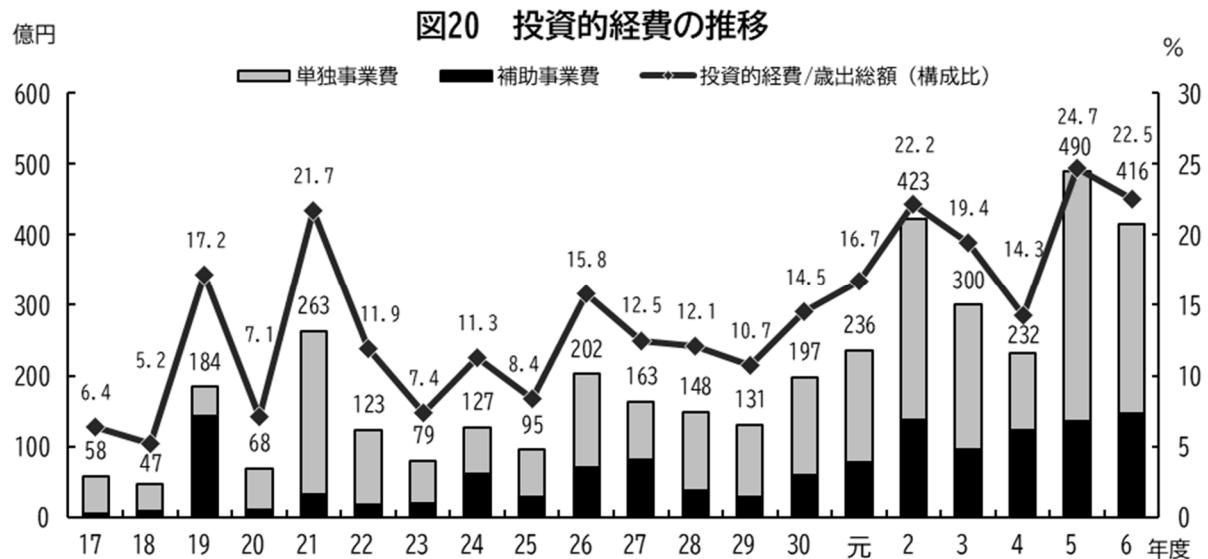
■ 算定式

$$\text{公債費負担比率} \text{ (一般会計:中野区方式)} = \frac{\text{元利償還金} + \text{減債基金積立額} - \text{減債基金取崩額}}{\text{一般財源}} \times 100(%)$$

$$\text{公債費負担比率} \text{ (普通会計)} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源}} \times 100(%)$$

3. 投資的経費の状況

投資的経費は、新区役所整備費や中野二丁目市街地再開発の減などにより、前年度比15.0%減の416億円となりました。



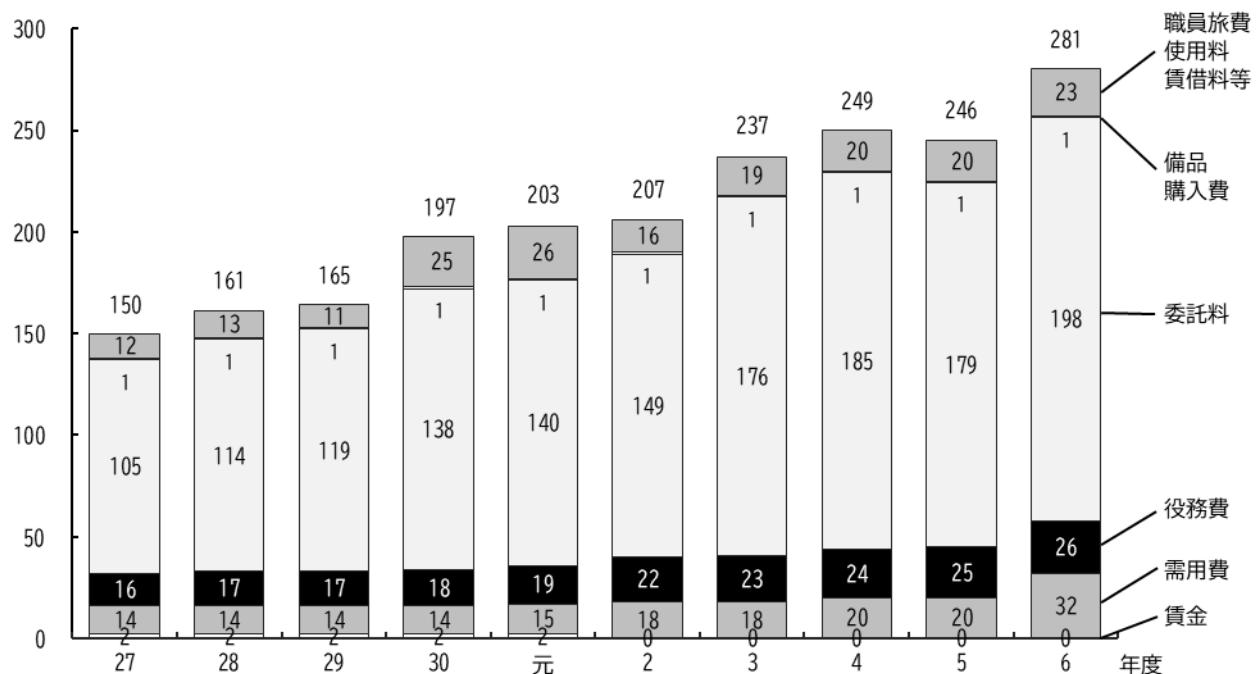
4. その他の経費の状況

■物件費の推移

物件費は、全体的に増加し、令和6年度は前年度より35億円、14.3%の増となりました。

物件費とは、需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料及び賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。

図22 物件費の推移



賃金 | 臨時職員の賃金（令和2年度より廃止）

需用費 | 光熱水費、消耗品費など

役務費 | 電信料、郵便料など

■繰出金の推移

令和6年度は、後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計への繰出金は増加しましたが、国民健康保険事業特別会計への繰出金は減少となりました。全体としては前年度より3億円減の122億円となりました。

繰出金は、各特別会計に、法定負担額やその他の財源不足額を支出するものです。国民健康保険事業特別会計への繰出金は、45億円となり、繰出金のうち保険基盤安定制度等による法定負担分を除いた繰出金は13億円となりました。法定負担分を除いた繰出金には、保健事業費の一部など区が負担すべきものも含まれます。令和6年度は、保険料の未収分として11億円を繰り出しており、保険料の収納率向上対策を継続するなど歳入の確保に向けた取組を強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

図23 繰出金の推移

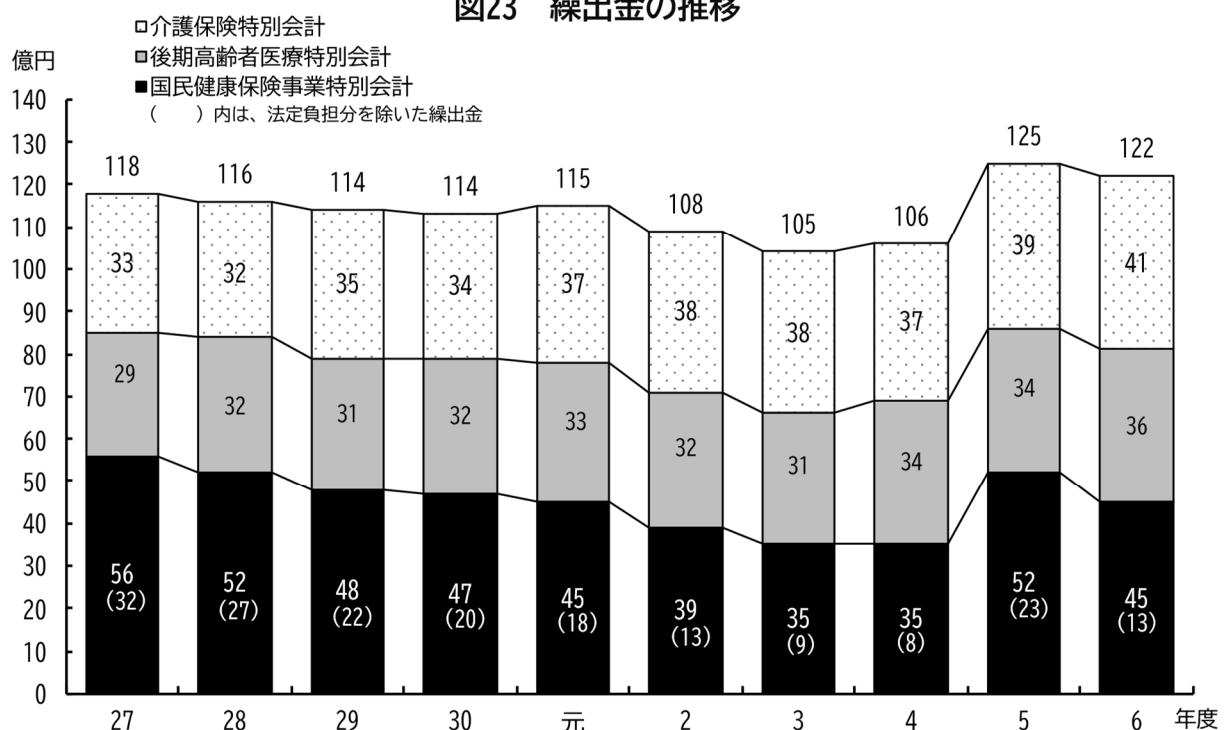


図24 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

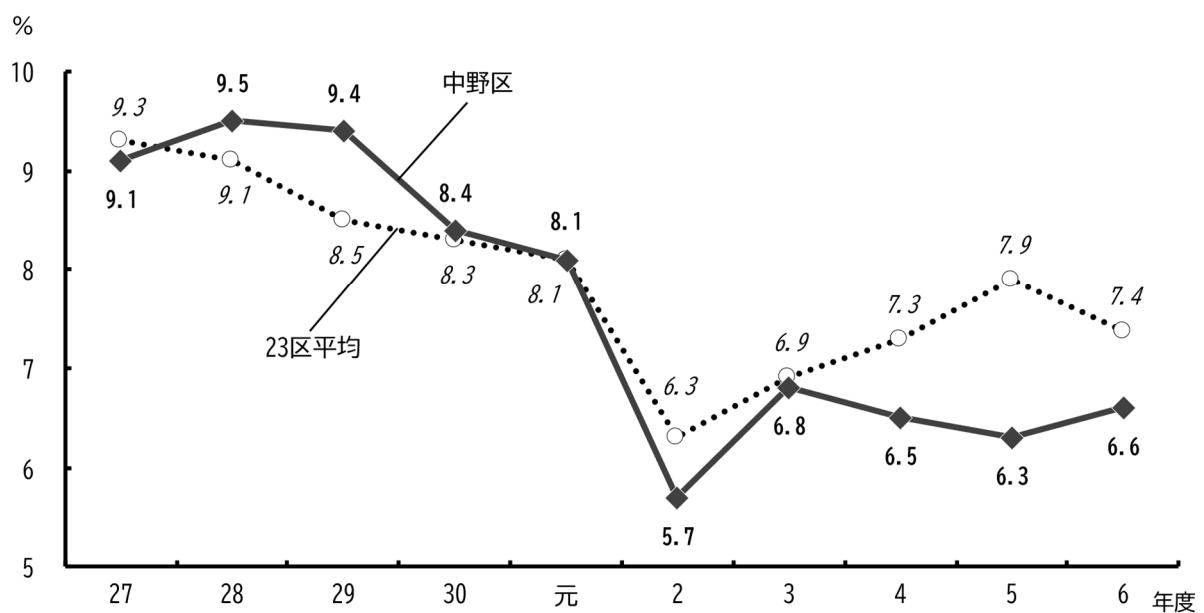
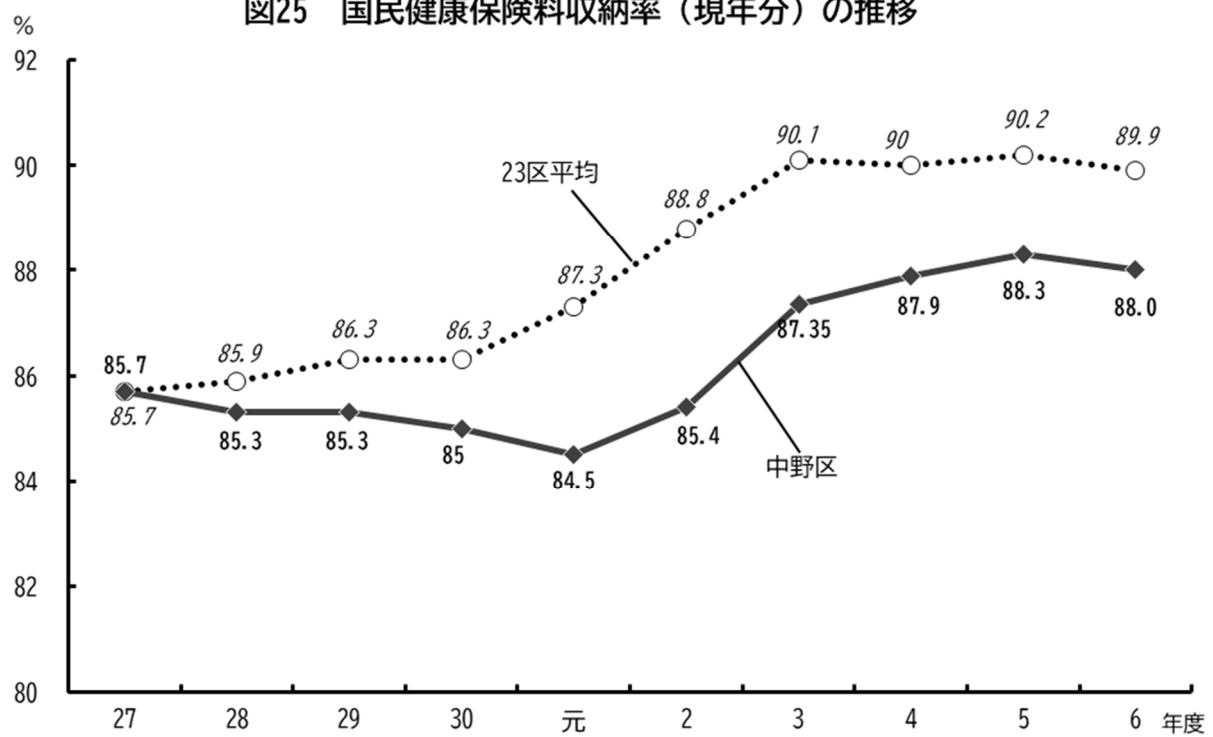


図25 国民健康保険料収納率（現年分）の推移



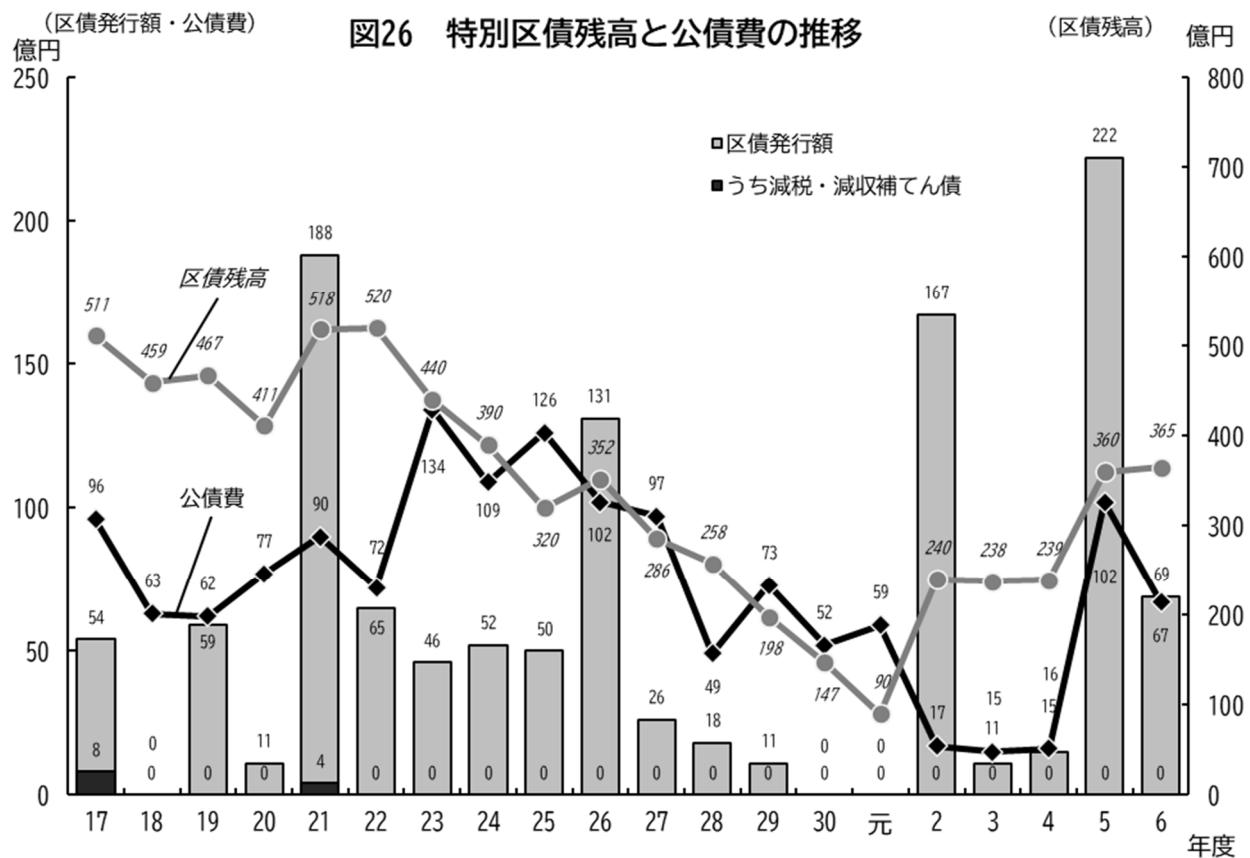
4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

1. 特別区債の発行額と残高の推移

まちづくり事業や区有施設の整備・改修等、一時的に多額の資産形成資金を必要とする事業が増えています。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達を行うことによって、将来世代にも負担を求めていきます。

令和6年度は、合計69億円の特別区債を発行しました。内訳は、区画街路第4号線用地11億円、鷺宮小学校跡地複合施設用地6億円、学校施設整備（南台小学校・明和中学校）52億円です。元利償還は、新区役所整備のために発行した区債の償還が開始された一方で、公共用地先行取得等事業債の元金償還が皆減となったことなどにより、67億円となりました。

結果、令和6年度末の区債残高は365億円となり、前年度から5億円の増となりました。



銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

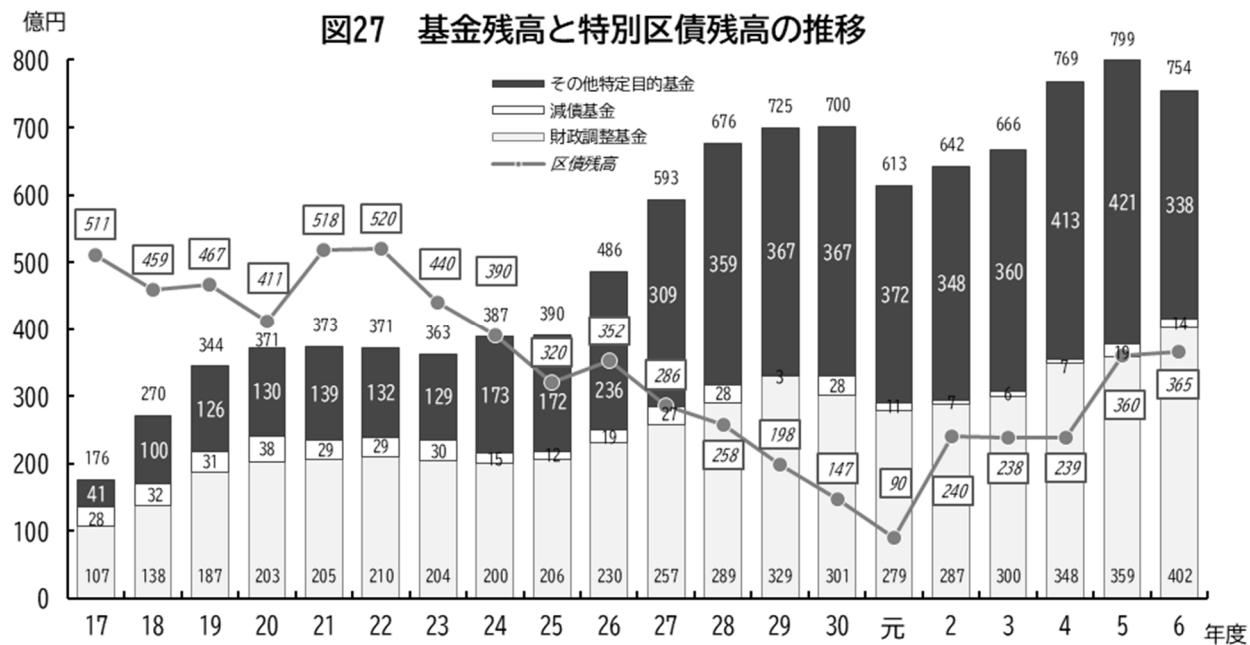
2. 基金残高の推移

令和6年度末基金残高は、義務教育施設整備基金、まちづくり基金などからの繰入れにより、前年度よりも46億円減少しました。今後のまちづくりや施設整備などの財政需要を踏まえ、計画的に積立てと繰入れを行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育施設整備などの10の特定目的基金があります。

令和6年度は、義務教育施設整備基金から70億円、まちづくり基金から45億円など、合計で149億円を一般会計に繰入れました。なお、財政調整基金からの繰入れは行いませんでした。積立ては、財政調整基金に43億円、まちづくり基金に31億円など、合計103億円となり、年度末の基金現在高は754億円となりました。

今後も安定した財政運営を行うために、将来を見越した計画的な積立てと繰入れを行う必要があります。



銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、公債費として扱うため、減債基金残高と区債残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。

■ 積立基金の運用

中野区では、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる金融商品（定期預金・国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。令和6年度は、1億3,919万円の運用益を得ています。

■ 財政調整基金の目的別残高の推移について

中野区では、財政調整基金を年度間調整分、施設改修分、退職手当分の3つに区分して積立てを行っています。

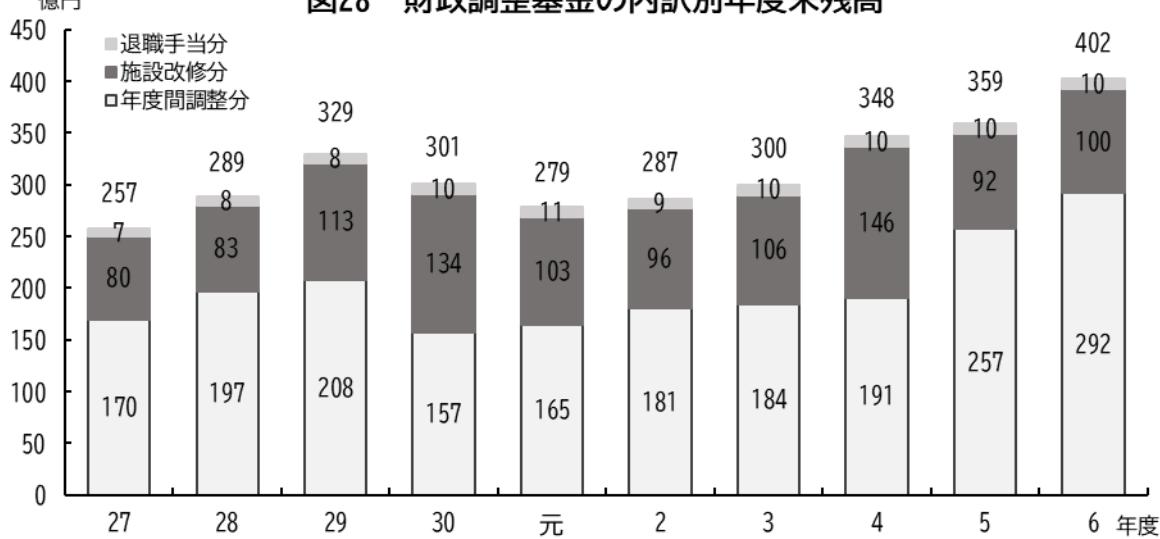
年度間調整分は、急激な物価や景気などの変動などにより生じうる、年度ごとの歳入および歳出の変化に弾力的に対応することを目的として、年間50億円程度の一般財源の減収が3年続くことを見据えた水準で積立てを行っています。令和6年度は36億円を積立て、残高は292億円となりました。

施設改修分は、区有施設の将来的な老朽化に伴う更新や保全などで、負担の平準化を図ることを目的として、当該年度に発生する減価償却費相当額の25%を目標として積立てを行っています。令和6年度は7億円を積立て、残高は100億円となりました。

退職手当分は、退職手当を確保することを目的として、積立てを行っています。近年は定年引き上げや計画見直し検討の影響により、新たな積立てを行っています。

近年顕著である物価高騰や金利上昇などの社会情勢や、今後の区有施設整備計画や整備経費に対応した持続的な財政運営を実現するために、基金活用についても課題の整理や目標額の見直しを行う必要があります。

図28 財政調整基金の内訳別年度末残高



億円

図29 特別区債残高の推移（23区平均比較）

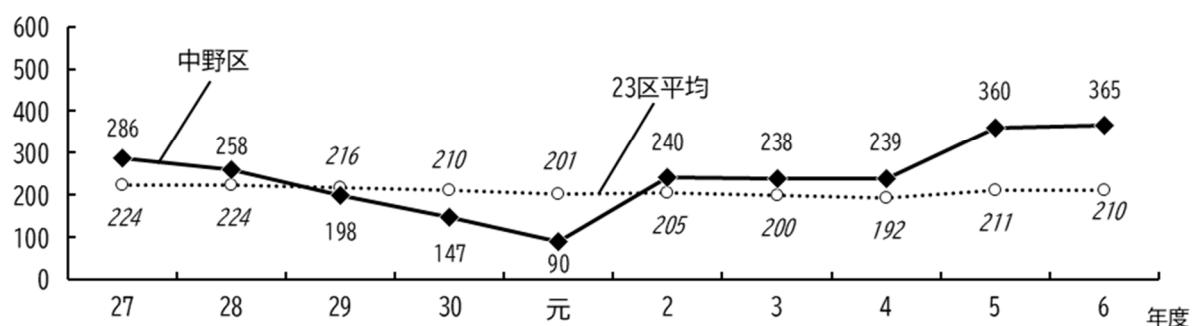
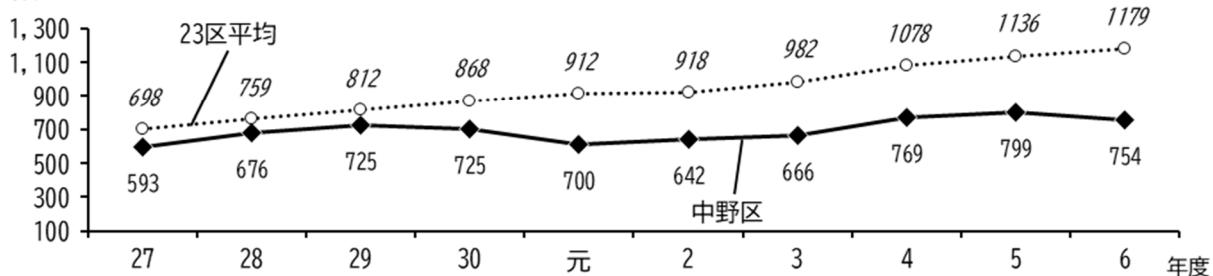


図30 基金残高の推移（23区平均比較）

億円



■ 土地開発公社の借入金

土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取ることとなっており、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P74 参照

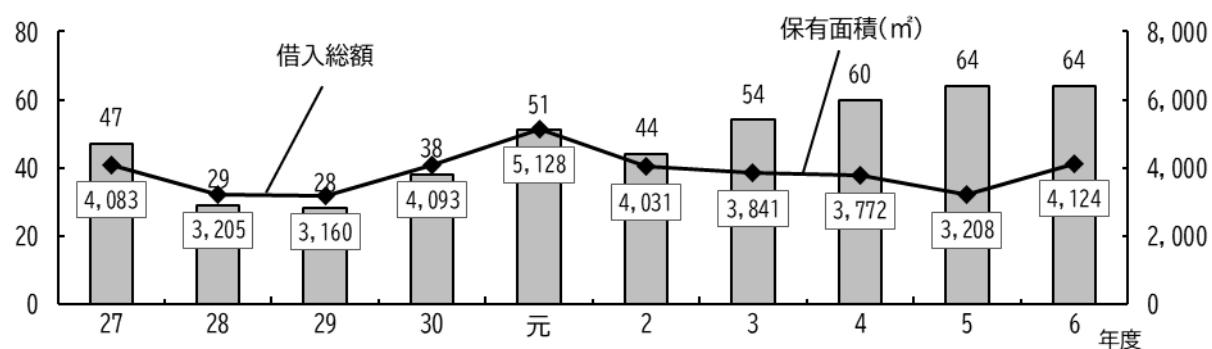
平成12年度末、公社の土地保有面積は25,147m²、借入総額（金融機関借入金及び区貸付金の合計額）は219億円ありました。区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666m²、借入総額77億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。

令和6年度は、地区施設道路用地や街路用地、地区防災まちづくり事業用地を新たに先行取得しました。その結果、令和6年度末の用地の保有面積は4,124m²、金融機関及び区からの借入総額は64億円となりました。

(残高) 億円

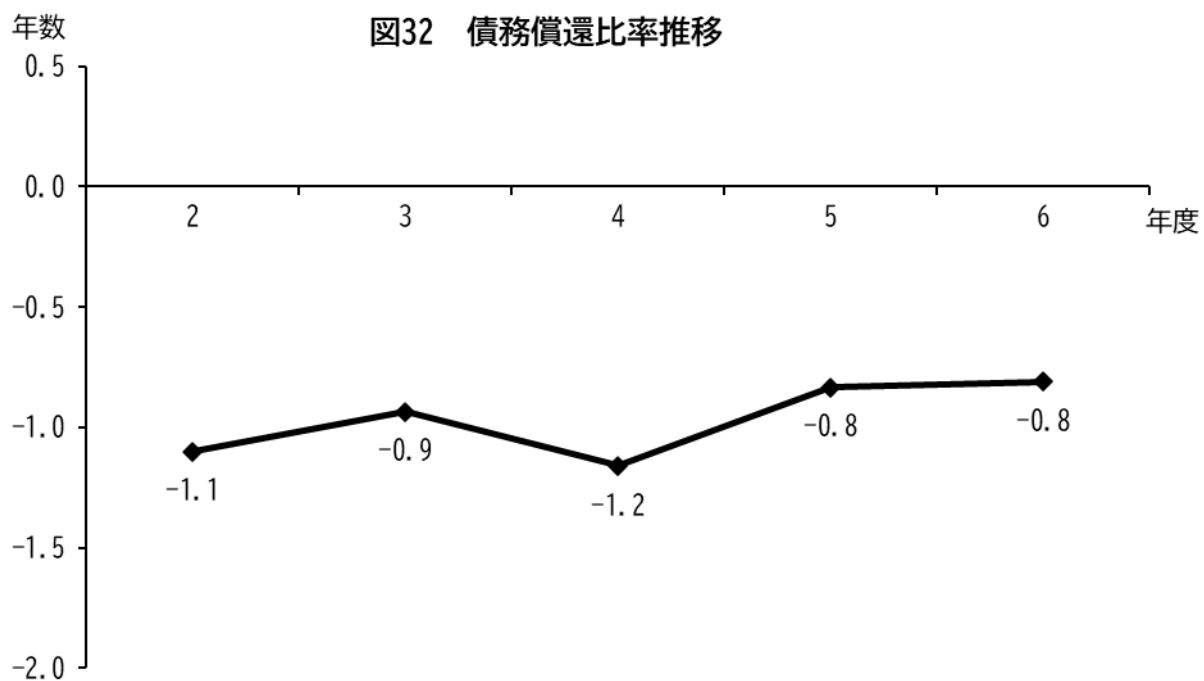
図31 土地開発公社の土地保有面積と借入総額の推移

(面積) m²

3. 債務償還比率の推移

令和6年度の債務償還比率は、前年度とほぼ横ばいの、マイナス0.8年となりました。

債務償還比率は、地方公共団体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。年度がマイナス表記なのは、将来負担額よりも充当可能財源が上回っていることを示します。



■ 算定式

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} \times 1 - \text{充当可能財源} \times 2}{\text{経常一般財源等(歳入)等} \times 3 - \text{経常経費充当財源等} \times 4} \times 100(%)$$

※1 | 将来負担額については地方債現在高、退職手当負担見込額等の負担が見込まれる額の合計とする。

※2 | 充当可能財源は、「財政調整基金残高+減債基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 | 経常一般財源等(歳入)等は、「経常一般財源等+減収補填債特例分発行額+臨時財政対策債発行額」とする。

※4 | 経常経費充当一般財源等は、次の金額を控除した額とする。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

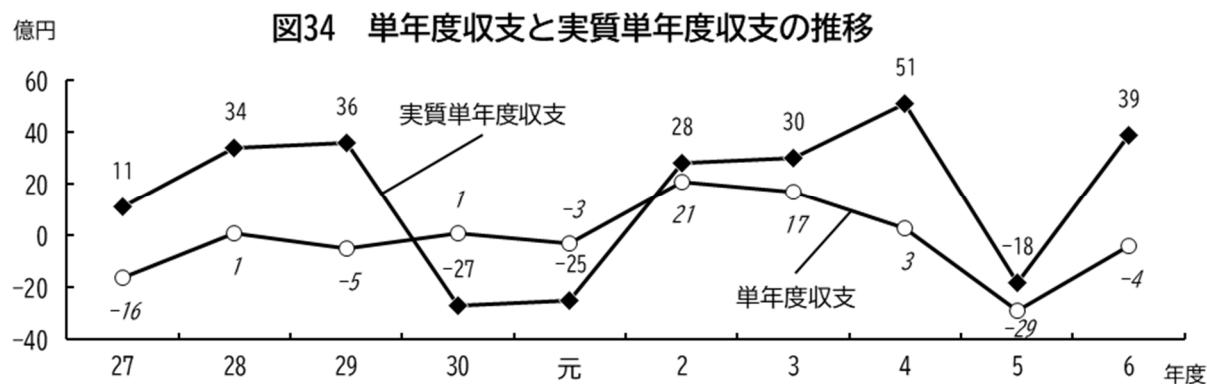
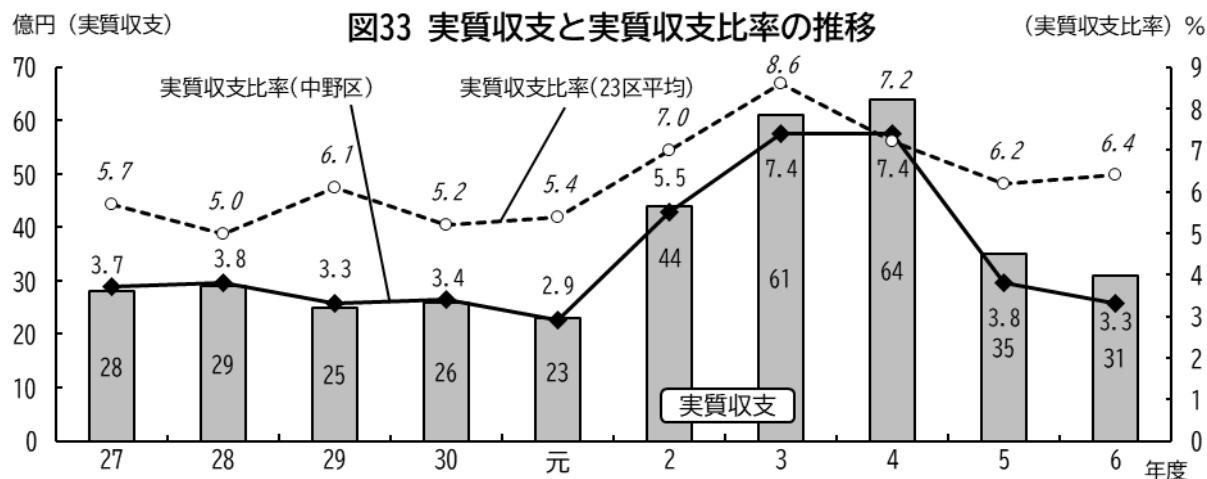
ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)

5 財政指標による健全性・弾力性

1. 実質収支比率・実質単年度収支の推移

令和6年度の決算は、実質収支が前年度比4億円減の31億円となり、実質収支比率は3.3%でした。また、単年度収支はマイナス4億円、実質単年度収支は39億円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。令和6年度の実質収支比率は、3.3%となりました。



実質収支比率 | 実質収支額 / 標準財政規模 × 100 (%)

単年度収支 | 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 | 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

標準財政規模 | 特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

2. 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す令和6年度の経常収支比率は、前年度比 10.1 ポイント増の 81.3%となりました。

経常収支比率は、地方消費税交付金や地方特例交付金などの増により、分母である歳入経常一般財源等が増となったものの、分子である経常経費充当一般財源等の伸びが上回ったため、令和5年度より 10.1 ポイント増の 81.3%となりました。23区平均は 77.7%となっており、区の経常収支比率は23区平均を上回りました。

子育て支援や高齢化による扶助費、繰出金等の増加も想定されることから、事業見直しを行うなど安定的な財政運営に努めていきます。

図35 経常収支比率の推移

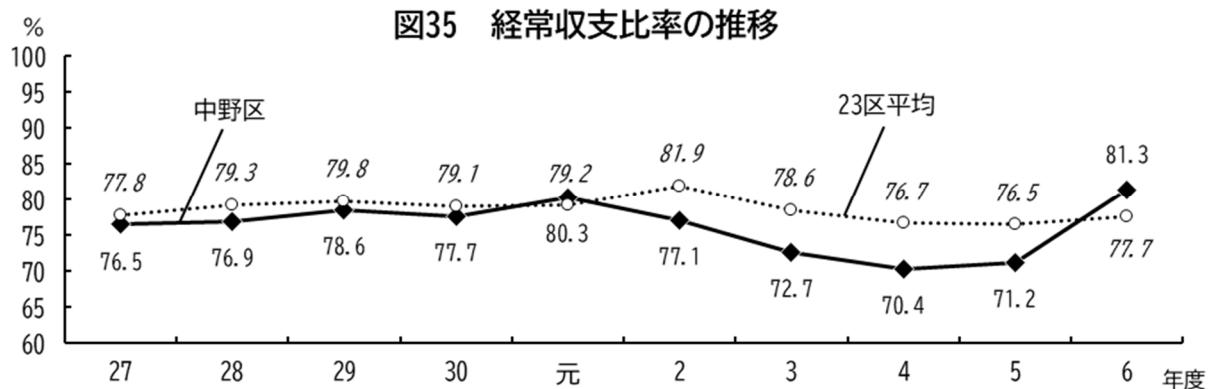
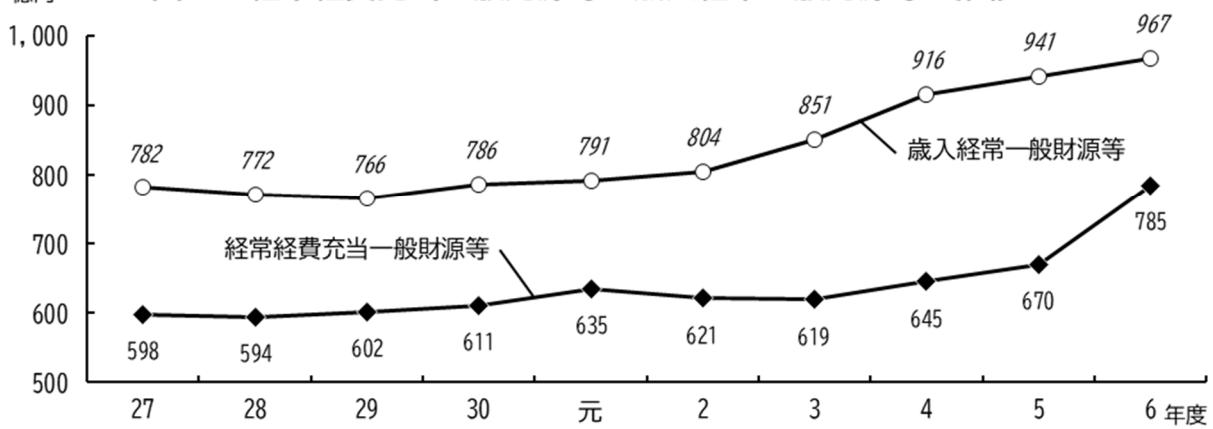


図36 経常経費充当一般財源等と歳入経常一般財源等の推移



経常収支比率 | 特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合。財政の弾力性を測る指標。算定式 | 経常経費充当一般財源等の額／歳入経常一般財源等の額 × 100(%)

経常経費充当一般財源等 | 経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源（国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源）を差し引いた額

歳入経常一般財源等 | 特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、使途が特定されていない財源

3. 歳計現金等残高の推移

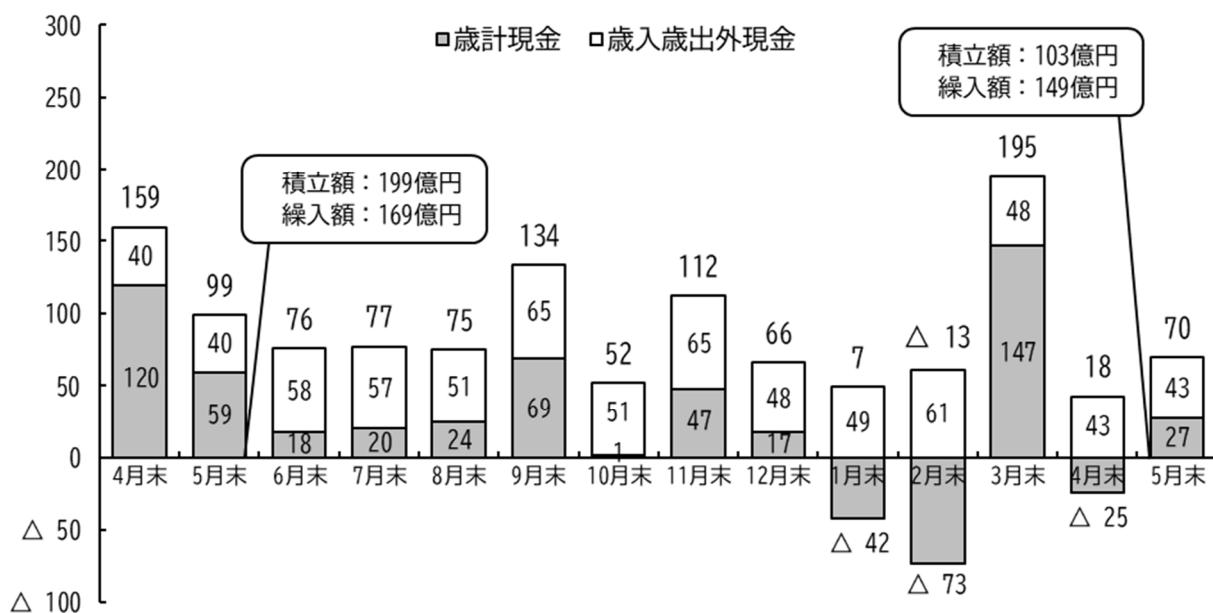
区が日々の支払いにあてるための資金である歳計現金等の現在高は、一時的に不足することがありましたが、概ね安定的に推移しました。

歳入と歳出の時期のずれなどにより、一時的に歳計現金等が不足する場合は、積立基金からの繰替運用や金融機関からの一時借入により不足分を補うことが必要となります。令和6年度は、歳計現金等の不足を補うため、財政調整基金から2つの期間で繰替運用を行いました。

月	繰替期間	繰替日数	繰替額
1月	令和7年1月30日～令和7年1月31日	1日間	21億円
2月	令和7年2月4日～令和7年2月9日		17億円
	令和7年2月10日～令和7年2月19日		49億円
	令和7年2月20日～令和7年2月26日		32億円
3月	令和7年2月27日		39億円
	令和7年2月28日～令和7年3月4日		32億円
	令和7年3月5日～令和7年3月23日		94億円
	令和7年3月24日～令和7年3月27日		62億円

億円

図37 歳計現金等の推移（令和6年4月～令和7年5月）



4月末及び5月末は、出納整理期間のため、前年度と当該年度の収入・支出が含まれています。

歳計現金等 | 歳計現金と歳入歳出外現金の合計額

歳計現金 | 一般会計及び特別会計（国民健康保険事業特別会計、用地特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）に属する現金

歳入歳出外現金 | 債権の担保として徴し、又は法令の規定により区が一時保管している現金

繰替運用 | 歳計現金等が不足する場合に、積立基金に属する現金を繰り替えて運用すること。区の内部的な借り入れ

一時借入 | 積立基金の繰替運用によっても歳計現金等に不足が生じる場合に、金融機関から一時的に現金を借り入れること

4. 歳計外現金の現在高 | 令和7年3月

一時的に保管される歳計外現金には、定期借地契約満了後に賃借人へ返還する保証金、税務署へ納付する源泉徴収所得税、東京都へ納付する都費歳入保管金、東京都より受領し対象者へ支払う都費歳出保管金、各未納債権に充当する差押債権取立金、区民税へ振替えたり都民税分を都税事務所へ納付する前の区民税都民税一時仮受金などがあります。

表4 歳計外現金残高

科目		3月末残高	(単位:千円)
保証金	入札(契約)	0	
	公壳	0	
	区営住宅	18,187	
	区営住宅駐車場	57	
	まちづくり事業住宅	1,274	
	契約(契約)	26,595	
	その他	0	
	産業振興拠点	0	
	都有地活用事業	5,171	
	定期建物賃貸借契約 (保育園・幼稚園)	750	
	定期建物賃貸借契約 (資産管理活用)	26,224	
	入札(資産管理活用)	0	
	契約(資産管理活用)	0	
保管金	源泉徴収所得税(会計室)	36,152	
	源泉徴収所得税(職員)	380	
	市町村民税(職員)	57,987	
	市町村民税(教育)	822	
	徴収受託金	0	
	団体保険料	0	
	入湯税	0	
	都費歳出母子父子貸付金	5,979	
	都費歳出心身障害者福祉費	1,348	
	都費歳出小学校職員旅費	6,188	
	都費歳出中学校職員旅費	5,151	
	都費歳出教職員研修旅費	944	
	都費歳出 学校非常勤講師等費用弁償	1	
	都費歳出 小学校職員旅費(体験学習)	2,724	
	都費歳出 中学校職員旅費(体験学習)	18	
	都費歳出その他歳出金	0	
	都費歳入母子父子貸付金返還金	12,627	
	都費歳入母子父子貸付金利子	0	
	都費歳入母子父子貸付金違約金	0	
	都費歳入河川敷地占用	0	
	都費歳入建築確認・検査等	0	
	都費歳入栄養土免許等	0	
	都費歳入環境衛生	0	
	都費歳入食品衛生	54	
	都費歳入病院等開設並使用許可	0	
	都費歳入医療試験並免許	0	
都民税	都費歳入看護師等試験並免許	26	
	都費歳入その他歳入金	0	
	都費歳出小学校職員旅費 (特別支援)	98	
	都費歳出中学校職員旅費 (特別支援)	30	
	社会保険料	7,923	
	公的個人認証	758	
	義援金	311	
	その他(自転車)	2,860	
	中野区災害義援金	0	
	日本スポーツ振興センター 災害給付金(学校教育)	26	
公壳代金	指定金融機関提供担保金	1,000	
	源泉徴収所得税(教育)	0	
	源泉徴収所得税(特別支援)	0	
	個人番号カード再発行手数料	3,124	
	日本スポーツ振興センター 災害給付金(保育園・幼稚園)	0	
	源泉徴収所得税(区議会事務局)	0	
	普通徴収	0	
	特別徴収	0	
	過年度徴収	0	
	滞納繰越分	0	
差押物件(税務)	延滞金	0	
	差押物件(税務)	0	
	差押物件(保険医療)	0	
	競売配当金(税務)	0	
	競売配当金(保険医療)	0	
遺留金	遺留金(会計室)	0	
	遺留金(生活援護)	0	
特別区民税・ 都民税・ 時仮受金	普通徴収	525,629	
	特別徴収	3,900,925	
	過年度徴収	27,353	
	滞納繰越分	34,137	
	延滞金	6,910	
	その他雑部金(税務)	74,126	
	その他雑部金(保険医療)	6,735	
森林 環境税	普通徴収	0	
	特別徴収	0	
	過年度徴収	0	
	滞納繰越分	0	
	延滞金	0	
合計		4,800,606	

5. 健全化判断比率 | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

令和6年度の健全化判断比率の4つの指標は、全て前年度と同様に早期健全化基準を下回っています。

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

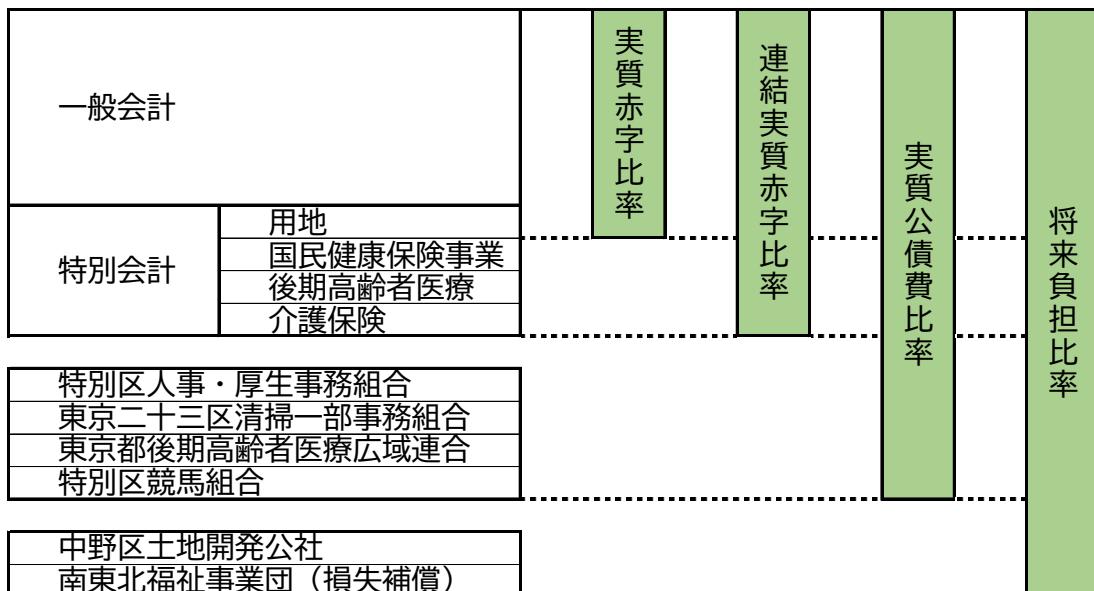
■ 4つの指標

実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合等を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合等、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1 一般会計等 | 中野区では一般会計と用地特別会計により構成されている

※2 標準財政規模 | 特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。令和6年度の中野区の標準財政規模は93,862,800千円

■ 中野区における健全化判断比率の対象



■ 令和6年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度と同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表5 健全化判断比率 前年度比較

(単位: %)

指標 年度	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
中野区	—	—	—	—	-1.1	-3.5	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0		—	

■ 実質赤字比率

実質赤字比率の対象における令和6年度の実質収支額は、32億円でした。実質赤字比率（算定数値）はマイナス3.45%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「—」と表示します。

■ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における令和6年度の実質収支額は、40億円でした。連結実質赤字比率（算定数値）はマイナス4.29%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「—」と表示します。

■ 実質公債費比率

令和6年度の実質公債費比率はマイナス1.1%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E - D} \times 100(%)$$

A | 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B | 地方債の元利償還金に準ずるもの（一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など）

C | 元利償還金等に充てられる特定財源

D | 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 ≈ 3

E | 標準財政規模

*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

■ 将来負担比率

令和6年度の将来負担比率は、マイナス73.4%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「—」と表示します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \times 100(%)$$

A | 将来負担額（地方債現在高、退職手当負担見込額など）

B | 充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額≈3

C | 標準財政規模

D | 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金≈3

※3 特別区は、これに相当する額として別途、総務大臣が定める額

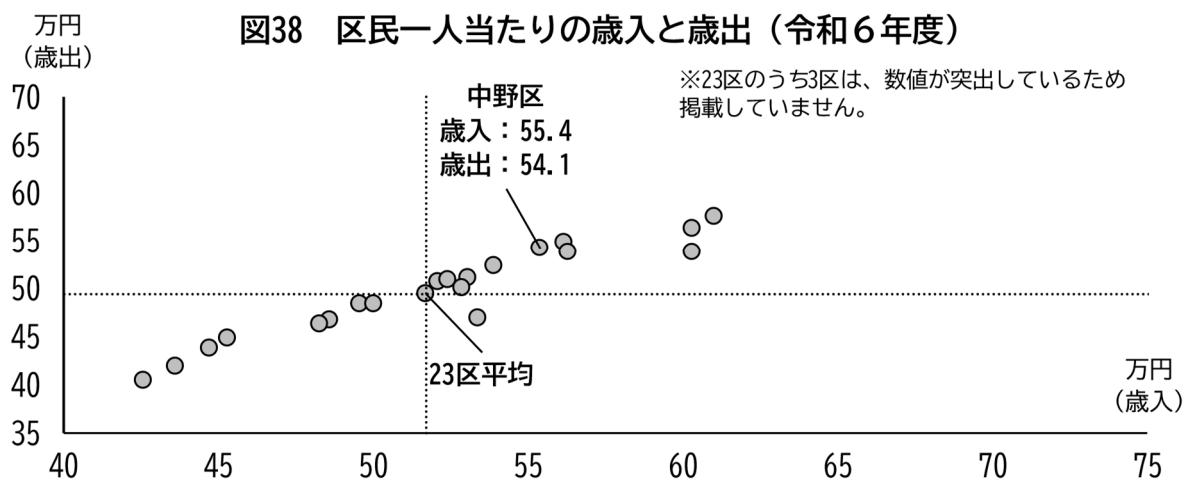
6 普通会計決算の比較分析

財政の健全化を推進していくために、他区と比較可能な指標を用いて、他区と比べどの水準にあるかを確認し、分析します。

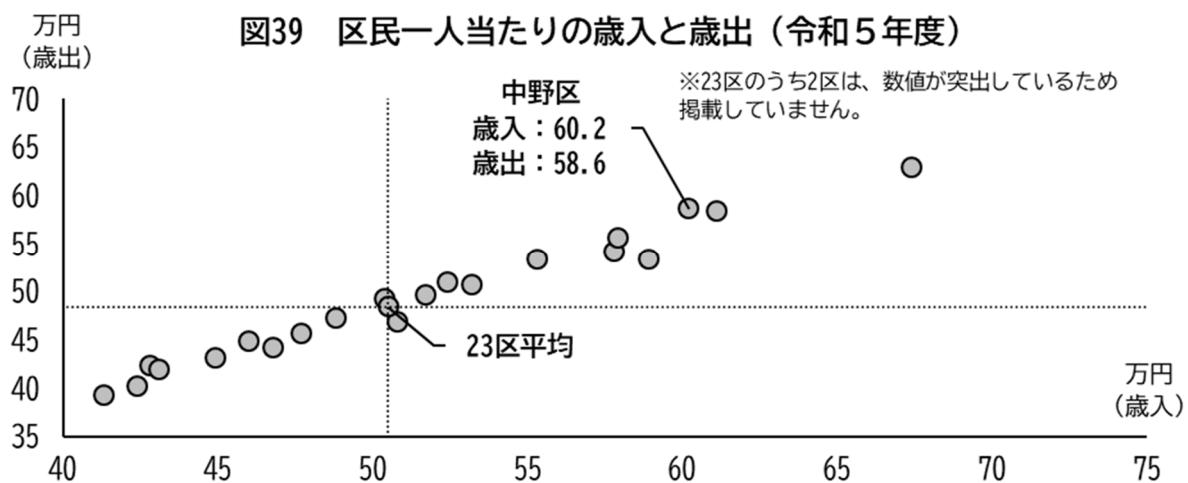
他区の令和6年度決算数値（普通会計）は速報値です。
人口については、翌年度4月1日時点のデータを使用しています。

1. 区民一人当たりの歳入、歳出の決算額 | 財政規模

中野区は、歳入 55.4 万円、歳出 54.1 万円であり、財政規模は高位となっています。



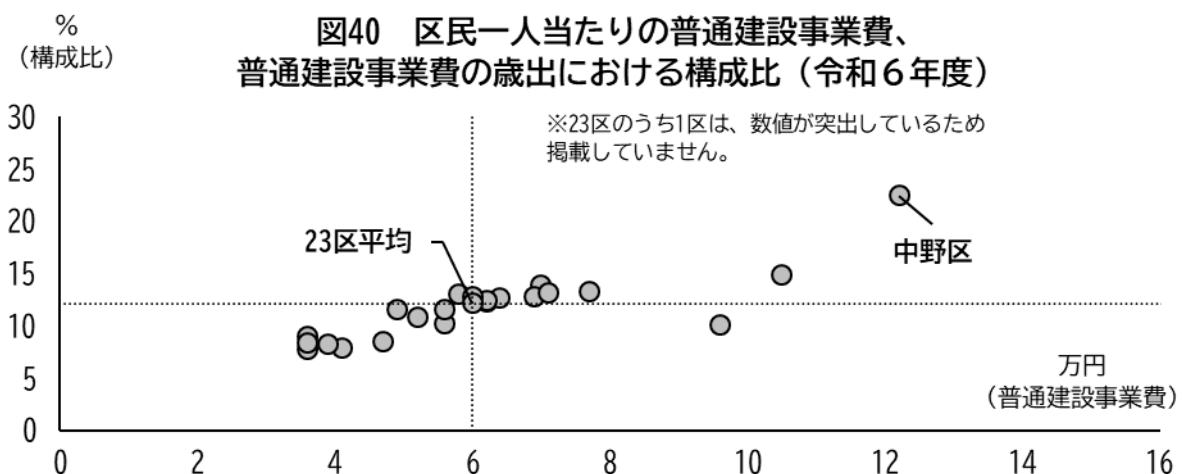
【参考】昨年度



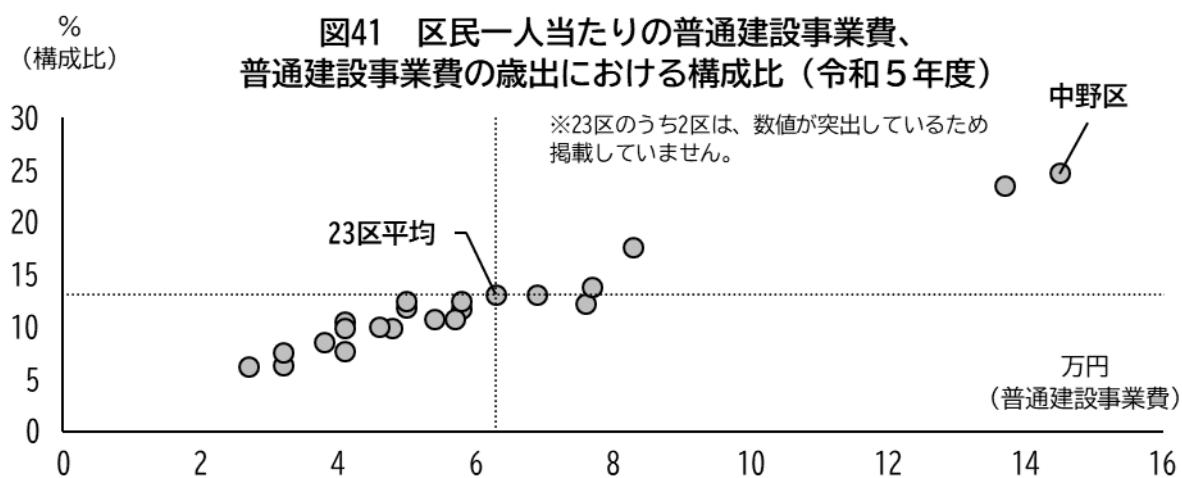
2. 区民一人当たりの普通建設事業費

令和6年度決算の投資的経費は416億円であり、歳出における構成比は22.5%でした。前年度比では73億円の減、増減率は15.0%の減であり、他の性質別経費と比べて、3番目に大きい減少率でした。

23区の区民一人当たりの金額でみると、中野区は12万円であり、平均よりも高い水準と言えます。今後、小中学校施設整備、中野駅周辺地区整備等を進めていくことから、大きく変動することが想定されます。



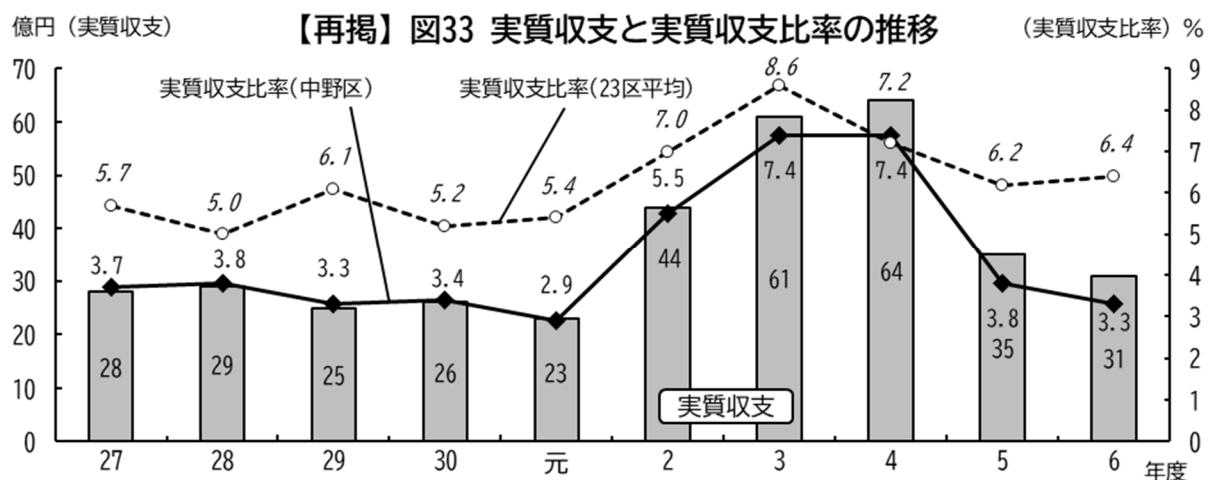
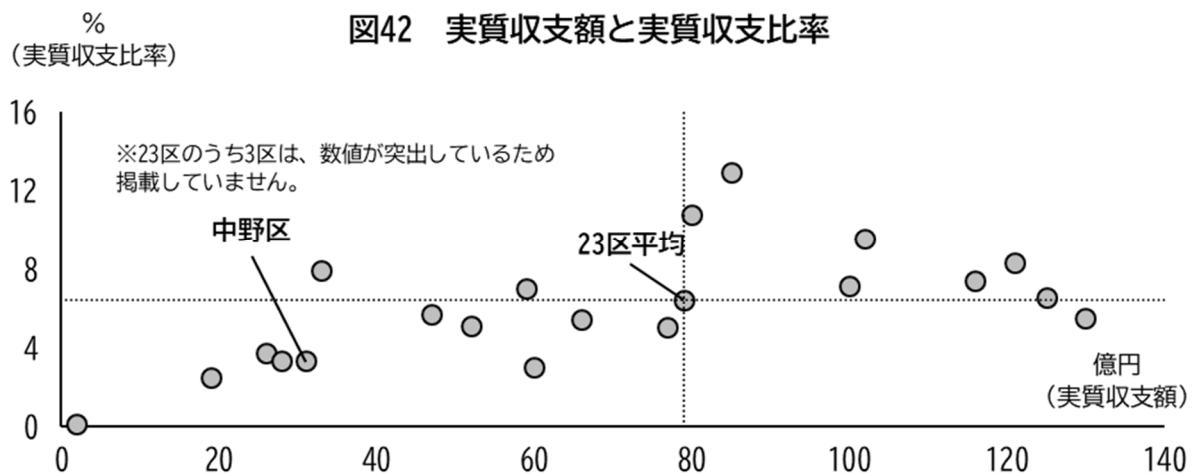
【参考】昨年度



3. 実質収支

実質収支は、財政運営の状況を判断する重要なポイントですが、黒字が多いほど財政運営が良好であるとは言えません。実質収支比率は、一般的に3~5%が望ましいと言われています。

中野区は平成27年度以降約3%台で推移していましたが、令和2年度以降は増加傾向でした。令和6年度決算においては、3.3%であり、令和5年度と比較し減少しました。引き続き、実質収支等を意識した財政運営を進めることが重要です。



4. 経常収支比率

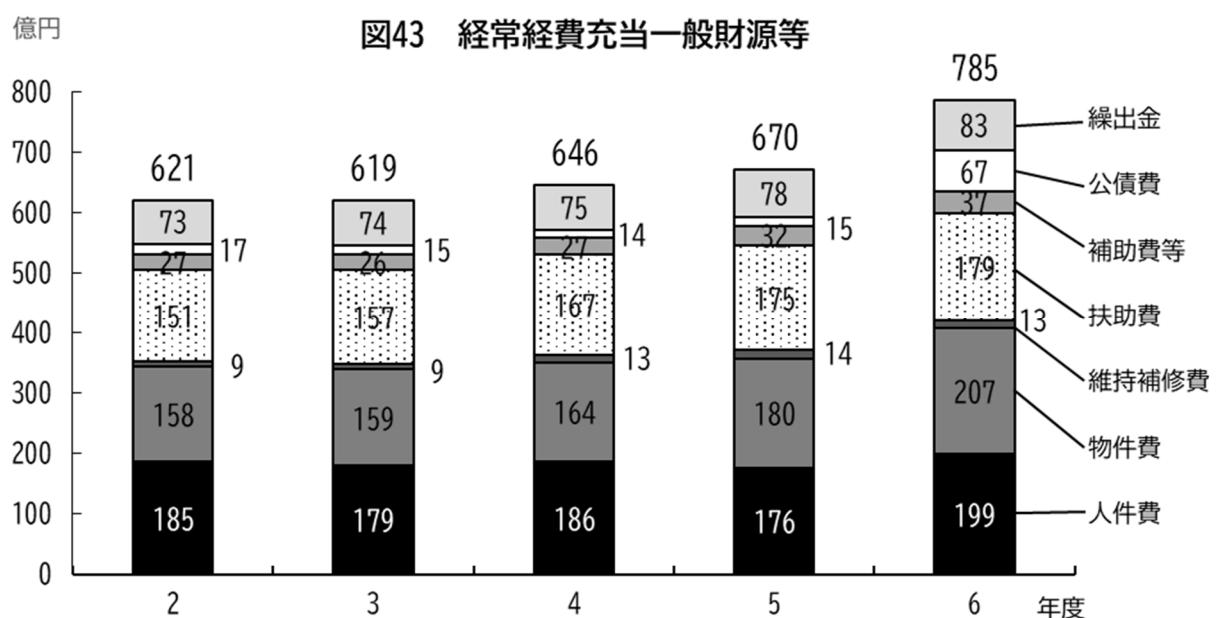
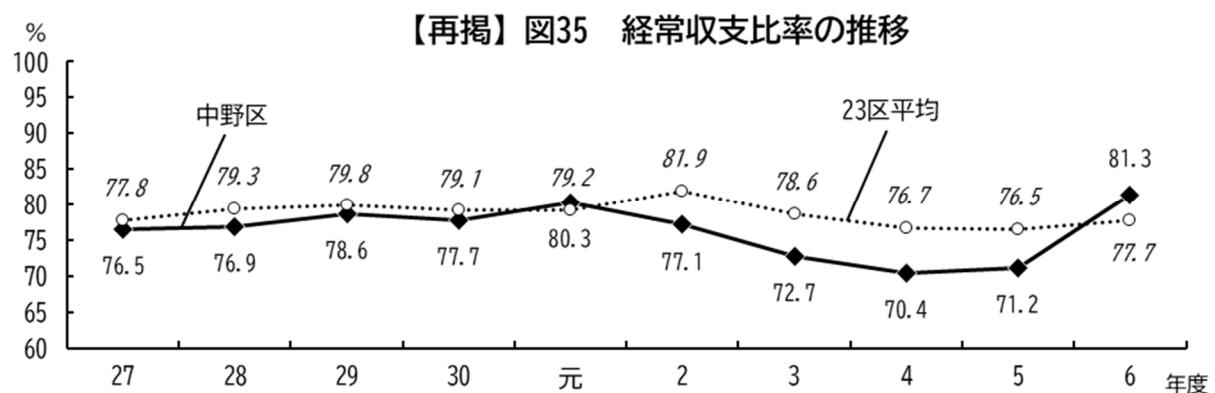
経常収支比率は、特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。この数値が低いほど、財政運営の自由度が高いことを示します。

中野区の令和6年度決算は81.3%、23区においては、平均を上回っています。

経常収支比率の分子である経常経費充当一般財源等について、令和6年度は前年度と比べて、115億円増加しました。

扶助費において教育・保育施設給付の増、公債費において区債元金償還金の増などが要因の一つと考えられます。

経常経費の増が、財政を圧迫することが無いように、今後も不断の見直しを進め、安定した財政運営を行う必要があります。



5. 公債費

令和6年度の公債費負担比率（普通会計）は、6.0%でした。

公債費負担比率や、前年度の区債残高に対する公債費の割合でみると、23区の中で高い水準に位置しています。

区民サービスに影響を及ぼさないよう、中野区では、公債費負担比率（中野区方式）が概ね10%以内となるよう目標を定めております。

図44 区民一人当たりの公債費と公債費負担比率（普通会計）
(公債費負担比率)

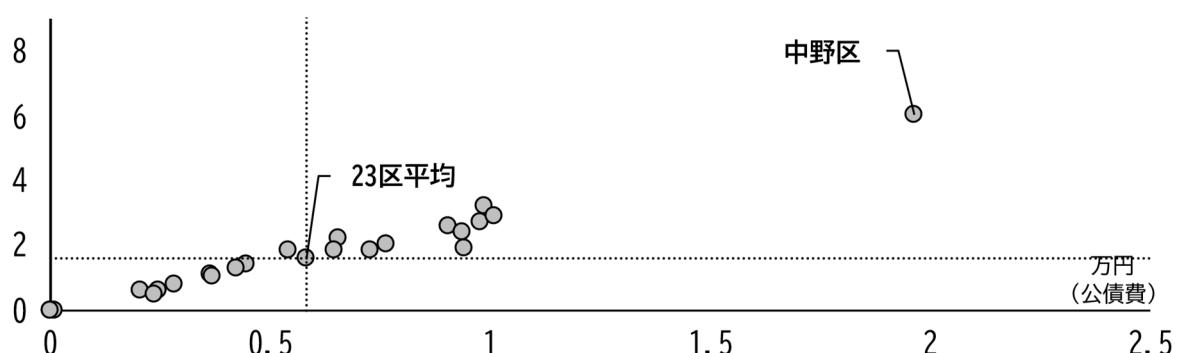
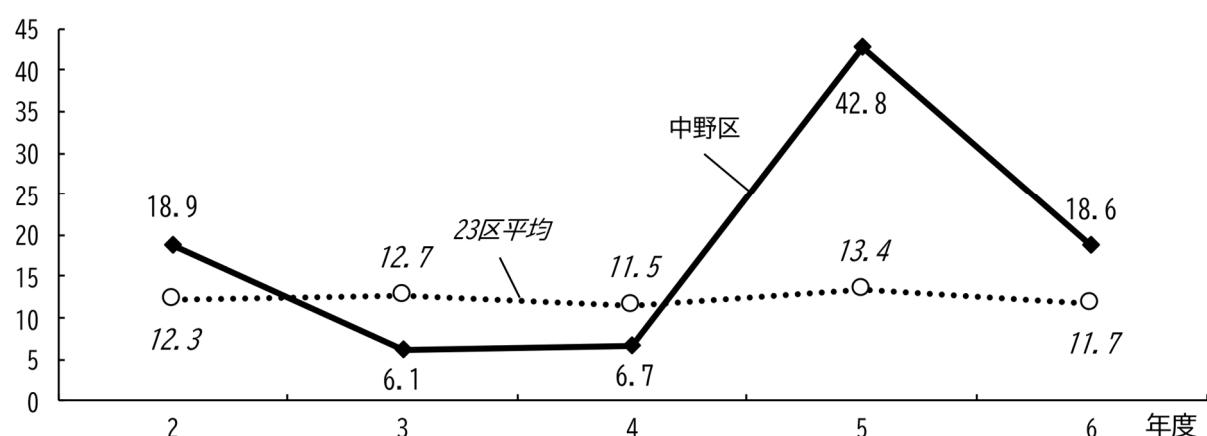
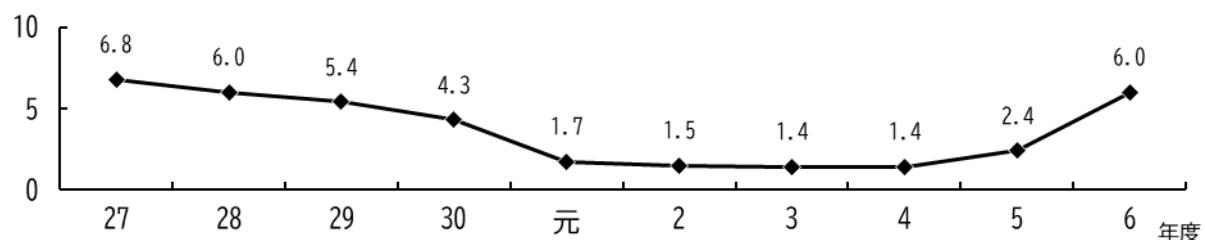


図45 前年度区債残高に対する公債費の割合の推移



【再掲】図18 公債費負担比率(一般会計：中野区方式)の推移



6. 基金と特別区債、債務負担行為

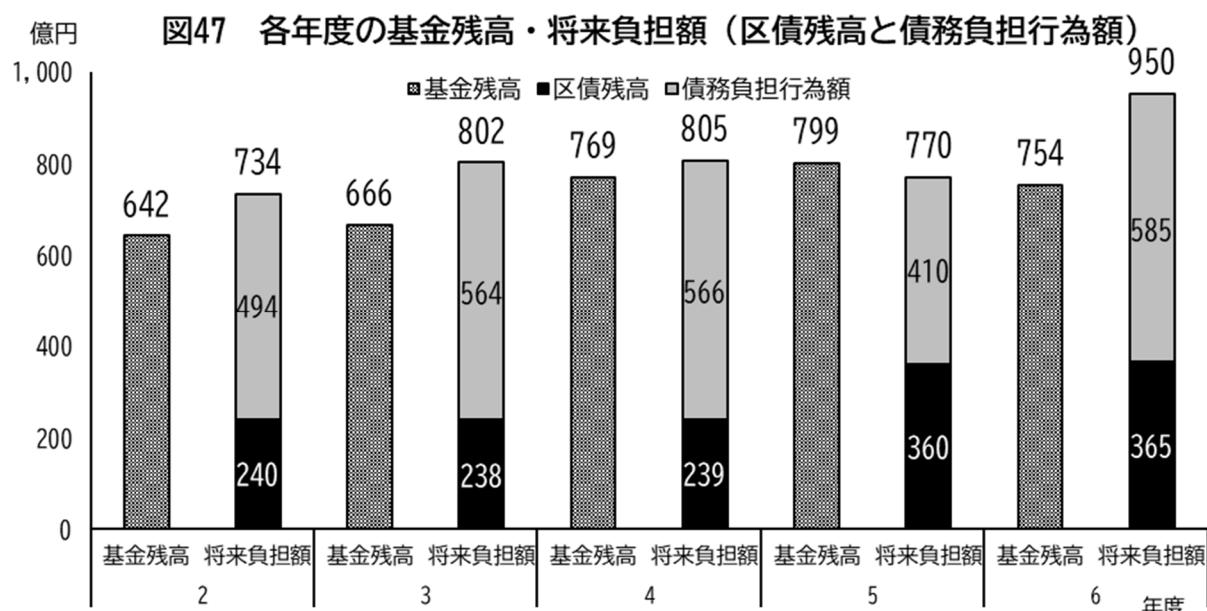
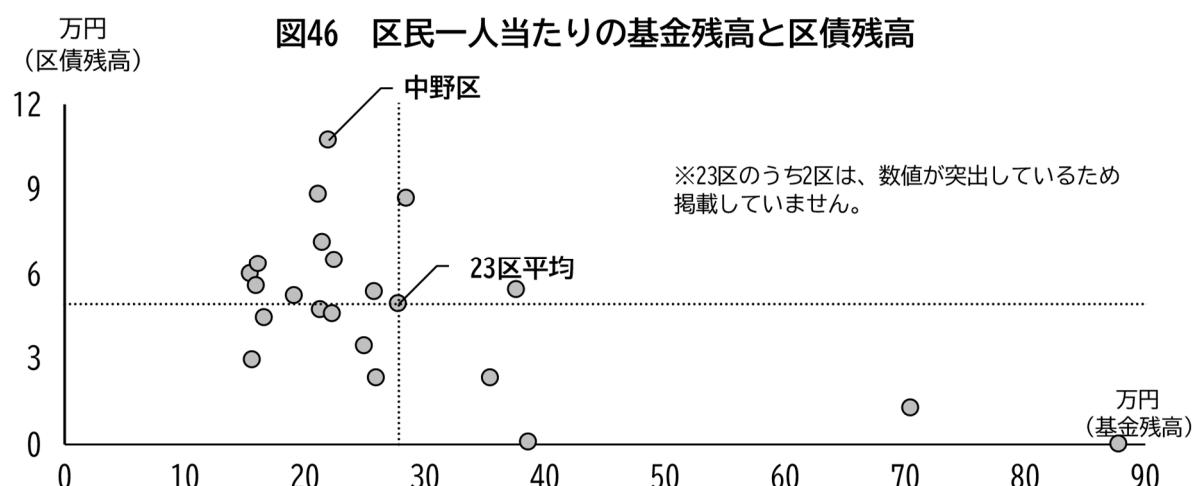
令和6年度末の現在高は、基金は754億円、特別区債は365億円でした。区民一人当たりでは、基金は22万円、特別区債は11万円でした。

基金残高が特別区債残高を上回っている状況です。債務負担行為については、前年度と比べると175億円増加しました。

債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。確定した債務ではありませんが、将来的には区の負担となり得るものです。

令和6年度は、将来負担額（区債残高と債務負担行為額（翌年度以降支出予定額））が、基金残高を上回りました。

基金と起債のバランスを考慮した財政運営に取り組む必要があります。



決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
令和2年	344,880 人	15.59 km ²	22,122 人	344,880 人 7.4.1 342,165 人
平成27年	328,215 人	15.59 km ²	21,053 人	328,215 人 6.4.1 338,800 人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額 A	千円 189,440,407	千円 203,907,609	% △ 7.1	基 準 財 政 需 要 額	千円 87,226,543	千円 85,760,879
歳 出 総 額 B	千円 185,222,525	千円 198,577,292	% △ 6.7	基 準 財 政 収 入 額	千円 43,703,915	千円 41,957,432
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) C	千円 4,217,882	千円 5,330,317	% △ 20.9	標 準 財 政 規 模	千円 93,862,800	千円 92,007,378
翌 年 度 に 繰 り 越 す べき 財 源 D	千円 1,127,033	千円 1,846,933	% △ 39.0	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	千円 一	千円 一
実 質 収 支 E	千円 3,090,849	千円 3,483,384	% △ 11.3	財 政 力 指 数	千円 0.49	千円 0.49
単 年 度 収 支 F	千円 △ 392,535	千円 △ 2,946,145	%	実 質 収 支 比 率	千円 3.3	千円 3.8
積 立 金 G	千円 4,268,094	千円 7,967,499	% △ 46.4	經 常 収 支 比 率	千円 81.3	千円 71.2
繰 上 償 還 金 H	千円 0	千円 0	% 一	地 方 債 現 在 高	千円 36,504,056	千円 36,042,530
積 立 金 取 崩 額 I	千円 0	千円 6,814,000	% 皆 減	債 務 負 担 行 為 額	千円 58,529,056	千円 40,997,434
実 質 単 年 度 収 支 J (F)+(G)+(H)-(I)	千円 3,875,559	千円 △ 1,792,646	%			

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率

※ [] 書きは、早期健全化基準

区分	令和6年度	令和5年度	区分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	— △ 1.1 % 〔 25.0 %〕	— △ 3.5 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職 員 数 等 の 状 況						区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 基 金	合 計	
7.4.1		6.4.1									
区 分	職 員 数	人	円	人	円	職 員 数	人	円	千円	千円	千円
		職 員 数	人	職 員 数	人						
普 通 会 計	一般職員	人 2,072	円 302,834	人 121	円 2,074	人 294,843	千円 35,938,478	千円 1,907,597	千円 42,099,779	千円 79,945,854	
	う ち 技能労務	人 137	円 289,756	人 3	円 155	人 287,672	千円 4,268,094	千円 2,171	千円 6,048,247	千円 10,318,512	
	教育公務員	人 15	円 353,295	人 2	円 15	人 367,673	千円 0	千円 524,401	千円 14,387,509	千円 14,911,910	
	臨 時 職 員	人 0	円 -	人 0	円 0	人 -	千円 1,416	千円 1	千円 1	千円 1,418	
その他の会計		人 108	円 287,424	人 8	円 109	人 281,849	千円 40,207,988	千円 1,385,368	千円 33,760,518	千円 75,353,874	
合 計		人 2,195	円 302,421	人 131	円 2,198	人 294,695					

歳入				性質別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
特別区税	千円 38,167,727	% 20.1	% -0.7%	人件費	千円 22,121,088	% 11.9	% 15.5%	千円 20,578,887	千円 19,914,979	% 20.6	
地方譲与税	460,633	0.2	0.2%	うち職員給	19,873,020	10.7	44.5%	18,330,819	18,324,830	19.0	
利子割交付金	204,155	0.1	39.2%	うち退職金	2,248,068	1.2	246.4%	2,248,068	1,590,149	1.6	
配当割交付金	1,052,837	0.6	34.7%	扶助費	54,123,121	29.2	3.0%	21,550,368	17,866,884	18.5	
株式等譲渡所得割交付金	1,538,244	0.8	82.7%	公債費	6,717,617	3.6	-34.3%	6,717,617	6,717,617	6.9	
地方消費税交付金	8,533,384	4.5	4.7%	内元利償還金	6,437,474	3.5	-37.1%	6,437,474	6,437,474	6.7	
ゴルフ場利用税交付金	0	-	-	一時借入金利子	280,143	0.2	皆増	280,143	280,143	0.3	
自動車取得税交付金	1,544	0.0	-53.9%	(義務的経費計)	82,961,826	44.8	1.2%	48,846,872	44,499,480	46.0	
自動車税環境性能割交付金	166,774	0.1	33.2%	物件費	28,115,665	15.2	14.3%	23,623,402	20,664,769	21.4	
地方特例交付金等	1,685,325	0.9	940.0%	維持補修費	1,600,900	0.9	-0.4%	1,329,218	1,329,218	1.4	
特別区財政調整交付金	46,282,001	24.4	-2.2%	補助費等	8,310,423	4.5	-7.0%	5,718,424	3,742,734	3.9	
内普通交付金	43,522,628	23.0	-0.6%	積立金	10,318,512	5.6	-48.2%	9,560,441			
特別交付金	2,759,373	1.5	-21.9%	投資及び出資金	0	-	-	0			
交通安全対策特別交付金	24,594	0.0	-0.1%	貸付金	40,596	0.0	103.4%	5,047	1,856	0.0	
一般財源計	98,117,218	51.8	1.7%	繰出金	12,233,007	6.6	-2.4%	9,906,905	8,311,146	8.6	
分担金・負担金	834,725	0.4	-13.0%	前年度繰上充用金	0	-	-	0	0	-	
使用料	1,504,398	0.8	-1.4%	投資的経費	41,641,596	22.5	-15.0%	8,988,592			
手数料	579,007	0.3	0.5%	うち人件費	596,950	0.3	-19.5%	596,950	78,549,203 千円	○経常経費充当一般財源等	
国庫支出金	34,343,870	18.1	0.9%	普通建設事業費	41,641,596	22.5	-15.0%	8,988,592		○歳入経常一般財源等	
都支出金	21,635,988	11.4	4.8%	内補助事業費	15,718,521	8.5	16.6%	1,680,891	96,658,978 千円		
財産収入	2,137,672	1.1	537.9%	訛単事業費	25,923,075	14.0	-27.0%	7,307,701			
寄附金	119,535	0.1	-38.1%	災害復旧事業費	0	-	-	0			
緑入金	15,065,360	8.0	-11.1%	失業対策事業費	0	-	-	0			
緑越金	5,330,317	2.8	-25.6%	合計	185,222,525	100.0	-6.7%	107,978,901			
諸収入	2,873,317	1.5	2.4%								
地方債	6,899,000	3.6	-69.0%								
特定財源計	91,323,189	48.2	-15.0%								
合計	189,440,407	100.0	-7.1%								

目的別歳出				特別区税					
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
議会費	千円 863,779	% 0.5	% -15.5%	千円 863,779	% 0.8	特別区民税	35,921,723	94.1	-0.8%
総務費	19,918,769	10.8	-45.8%	16,859,069	15.6	軽自動車税	131,607	0.3	1.2%
民生費	81,841,580	44.2	0.5%	43,107,810	39.9	特別区たばこ税	2,114,397	5.5	-0.4%
衛生費	11,375,177	6.1	-13.5%	9,453,267	8.8	鉱産税	0	-	-
労働費	111,267	0.1	11.3%	98,772	0.1	入湯税	0	-	-
農林水産業費	6,341	0.0	339.4%	6,246	0.0	法定外普通税	0	-	-
商工費	1,313,964	0.7	11.2%	1,132,621	1.0	合計	38,167,727	100.0	-0.7%
土木費	30,368,853	16.4	8.7%	13,074,037	12.1	特別区民税 徴収率			
消防費	1,372,812	0.7	-26.6%	951,884	0.9	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)	
教育費	31,332,344	16.9	25.5%	15,713,777	14.6	99.1	37.8	97.9	
災害復旧費	0	-	-	0	-	公営事業・公営企業会計			
公債費	6,717,639	3.6	-34.3%	6,717,639	6.2	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
諸支出金	0	-	-	0	-	国民健康保険	歳入	0.0%	4,531,172
合計	185,222,525	100.0	-6.7%	107,978,901	100.0	事業会計	歳出	0.0%	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

第2部

財務書類にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

官庁会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点があります。また、現金主義に基づく官庁会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

第2部では、発生主義をベースとした企業会計に準拠して作成した一般会計等財務書類、連結財務書類に基づいて、官庁会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

統一的基準に基づく財務書類

一般会計等財務書類	連結財務書類
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

中野区では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に準拠した財務書類を作成していましたが、平成28年度決算より国が公表した新しい統一的な基準に基づく地方公会計財務書類を作成しています。

■ 現金主義と発生主義の違い

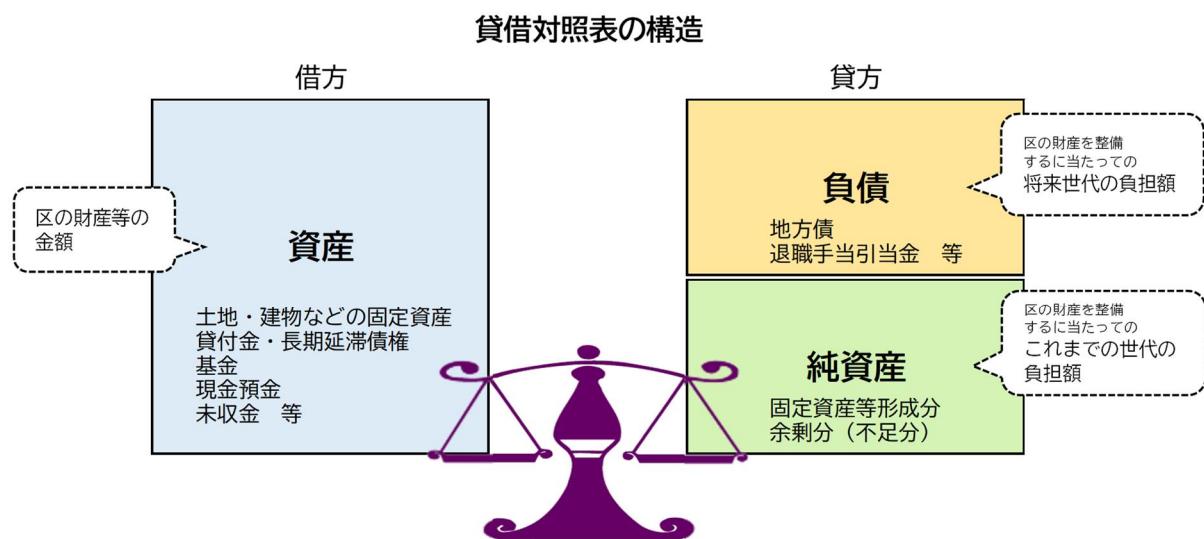
発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計（官庁会計）	期間損益計算を目的とする企業会計

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したもので、貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。



■ 地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ③ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・借金（地方債）償還のための資金
 - ・道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（経常費用）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示したもので、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

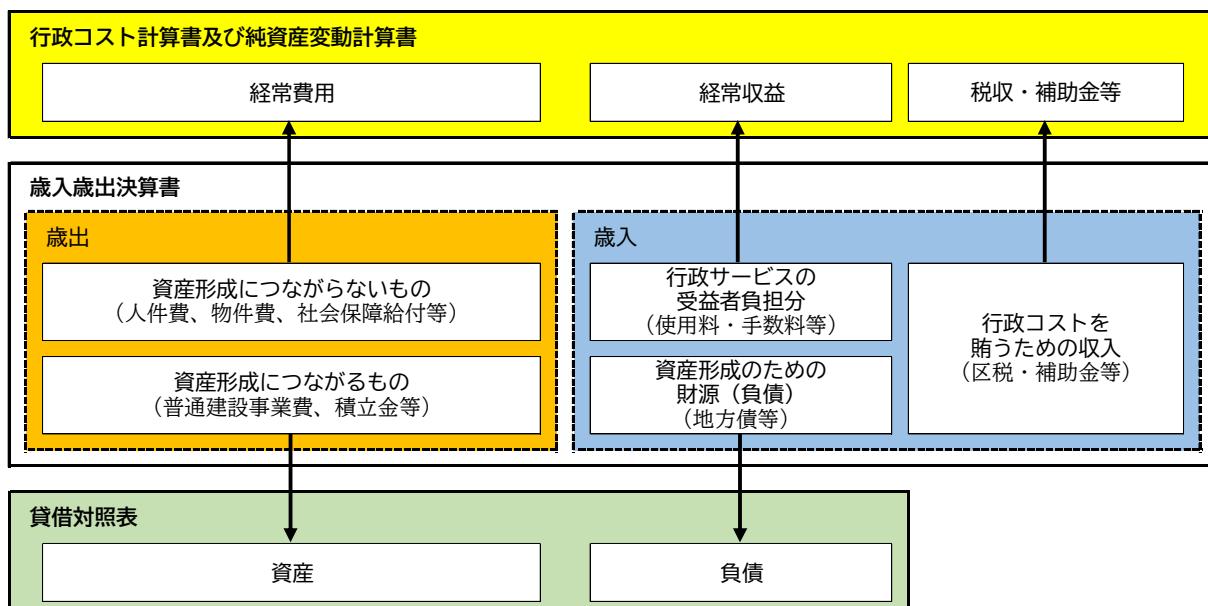
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したもので、行政コスト計算書で計算した純行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したもので、純資産は、これまでの世代によって蓄積した財源や無償所管換等などからなります。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税収や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書及び純資産変動計算書との関係



3. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書では分からなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 支出：人件費支出、物件費等支出、社会保障給付支出、支払利息支出等 収入：税収等収入、国都等補助金収入、使用料及び手数料収入等
投資活動収支	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 支出：公共資産の購入や整備のための支出、新規の貸付金、基金への積立 収入：公共資産整備のための国庫支出金及び都支出金、貸付金の回収等
財務活動収支	地方債の償還による支出と、地方債の発行による収入 支出：地方債の償還額等 収入：地方債の発行額等

4. 連結財務書類とは

中野区には、一般会計等※1とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計※2があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は一般会計等と公営事業会計をあわせたものでないと分かりません。

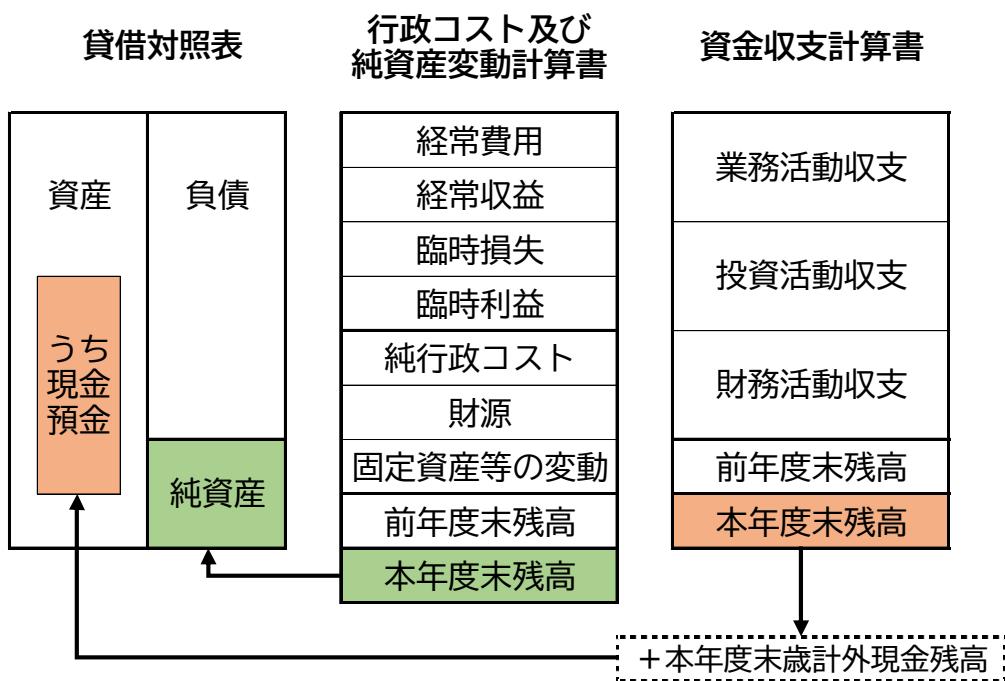
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

※1 一般会計等 | 一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したもの

※2 公営事業会計 | 法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計がこれに当たる

財務書類の関係



2 一般会計等財務書類

1. 財務書類作成にあたっての基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

■ 作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日（3月31日）を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

■ 基礎数値

歳入歳出データ等と固定資産台帳のデータを使用しています。

■ 資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

■ 配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

■ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産について、平成25年度決算に整備し、以後更新を行っている固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については固定資産台帳の簿価としていますが、公園・道路などの土地等は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地、建設仮勘定及び美術品を除く有形固定資産については、減価償却を行っています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から定額法により計算しています。また、耐用年数を経過した後は備忘価額1円を計上しています。

■ 無形固定資産

無形固定資産についても、有形固定資産と同様に減価償却を行っています。ただし、耐用年数を経過した後は、備忘価額を計上していません。

主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額
土地、道路土地	100万円以上／1物件
道路工作物	100万円以上／1物件
橋りょう	100万円以上／1物件
建物、建物附属設備	100万円以上／1物件または1式
工作物	100万円以上／1個または1式
物品	50万円以上／1物件
ソフトウェア	50万円以上／1物件

固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産	耐用年数	主な資産	耐用年数
建物 鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	38～50	河川施設	49
物 コンクリートブロック、れんが造、ブロック造	34～41	物 体育用具類	3
鉄骨コンクリート、鉄骨造、ステンレス造	31～38	品 清掃車	4
軽量鉄骨造、プレハブ造、鉄骨プレハブ造	24～30	事務用機械器具	5
木造、耐火木造	15～24	音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器	5
橋りょう	60	普通乗用車	6
工作物（公園以外）	5～40	発電機	6
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫	6
防火水槽	30	スチールキャビネット	15
プール	30	ソフトウェア	5

■徴収不能引当金の算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の徴収不能実績率に基づき計上しています。

■退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に一般会計等に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

2. 指標等による分析について

決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

分類の視点	区民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	区民一人当たりの資産額 有形固定資産の行政目的別割合 歳入額対資産比率 有形固定資産減価償却率 純資産比率 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	区民一人当たりの負債額 実質的地方債の額 基礎的財政収支
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	区民一人当たりの行政コスト 性質別行政コスト
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	行政コスト対税収等比率
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担の割合

指標は、総務省が示している計算式等により算出しています。

「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の分析指標における他の地方公共団体の数値は令和5年度決算のものです。

2-1 貸借対照表

貸借対照表の用語解説

■ 資産の部

用語	解説
有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋りょう、公園など、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受ける等の特徴を有するもの
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
徴収不能引当金	債権のうち、徴収不能と見込まれる金額
現金預金	歳入歳出差引額（形式収支）に歳計外現金を加えた額
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金

土地、建設仮勘定及び美術品を除く有形固定資産については、減価償却をしています。

■ 負債の部

用語	解説
地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

■ 純資産の部

用語	解説
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積

令和6年度 貸借対照表（対前年度比較）

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減				
【資産の部】											
固定資産	612,401,611	605,955,922	6,445,689	【負債の部】							
有形固定資産	571,341,225	556,495,653	14,845,572	固定負債	45,300,698	43,114,098	2,186,600				
事業用資産	387,034,097	378,681,491	8,352,606	地方債	32,797,836	29,605,055	3,192,781				
土地	261,803,388	263,236,679	△ 1,433,291	長期未払金	-	-	-				
建物	211,439,732	197,762,720	13,677,012	退職手当引当金	12,502,862	13,509,043	△ 1,006,181				
建物減価償却累計額	△ 95,363,000	△ 92,337,752	△ 3,025,248	損失補償引当金	-	-	-				
工作物	13,682,552	11,863,750	1,818,802	その他	-	-	-				
工作物減価償却累計額	△ 8,031,159	△ 7,500,305	△ 530,854	流動負債	9,668,549	11,926,294	△ 2,257,745				
建設仮勘定	3,502,584	5,656,398	△ 2,153,814	1年内償還予定地方債	3,706,218	6,437,474	△ 2,731,256				
インフラ資産	181,941,015	176,229,104	5,711,911	未払金	15,131	20,057	△ 4,926				
土地	154,613,959	154,060,936	553,023	未払費用	-	-	-				
建物	1,569,901	1,535,149	34,752	前受金	-	-	-				
建物減価償却累計額	△ 1,035,217	△ 1,013,201	△ 22,016	前受収益	-	-	-				
工作物	68,607,273	66,927,200	1,680,073	賞与等引当金	1,146,594	969,773	176,821				
工作物減価償却累計額	△ 48,383,993	△ 47,587,077	△ 796,916	預り金	4,800,606	4,498,990	301,616				
その他	99,214	99,214	0	その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	△ 20,240	△ 16,866	△ 3,374	負債合計	54,969,248	55,040,392	△ 71,144				
建設仮勘定	6,490,118	2,223,750	4,266,368	【純資産の部】							
物品	5,220,920	4,374,538	846,382	固定資産等形成分	652,611,008	641,896,422	10,714,586				
物品減価償却累計額	△ 2,854,807	△ 2,789,480	△ 65,327	余剰分(不足分)	△ 44,721,661	△ 43,797,387	△ 924,274				
無形固定資産	1,149,038	724,792	424,246								
ソフトウェア	1,149,038	724,792	424,246								
その他	-	-	-								
投資その他の資産	39,911,347	48,735,477	△ 8,824,130								
投資及び出資金	1,655,732	1,655,732	0								
有価証券	1,611,424	1,611,424	0								
出資金	44,308	44,308	0								
その他	-	-	-								
投資損失引当金	-	-	-								
長期延滞債権	1,465,291	1,428,981	36,310								
長期貸付金	1,783,289	1,779,072	4,217								
基金	35,145,886	44,007,378	△ 8,861,492								
減債基金	1,385,368	1,907,597	△ 522,229								
その他	33,760,518	42,099,780	△ 8,339,262								
その他	-	-	-								
徵収不能引当金	△ 138,850	△ 135,685	△ 3,165								
流動資産	50,456,984	47,183,504	3,273,480								
現金預金	9,018,488	9,829,307	△ 810,819								
未収金	1,284,664	1,467,564	△ 182,900								
短期貸付金	1,409	2,022	△ 613								
基金	40,207,988	35,938,478	4,269,510								
財政調整基金	40,207,988	35,938,478	4,269,510								
減債基金	-	-	-								
棚卸資産	-	-	-								
その他	-	-	-								
徵収不能引当金	△ 55,565	△ 53,867	△ 1,698	純資産合計	607,889,347	598,099,035	9,790,312				
資産合計	662,858,594	653,139,426	9,719,168	負債及び純資産合計	662,858,594	653,139,426	9,719,168				

1. 令和6年度貸借対照表の概要

令和6年度の貸借対照表は、資産が 6,629 億円、負債が 550 億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 6,079 億円でした。

前年度と比較して、資産が 97 億円増加し、負債が 1 億円減少した結果、純資産は 98 億円増加しました。資産の増加の主な要因は有形固定資産の増加 148 億円、負債の減少の主な要因は退職手当引当金の減少 10 億円です。

■ 資産の部

有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産は前年度より 148 億円増加、無形固定資産は前年度より 4 億円増加しました。

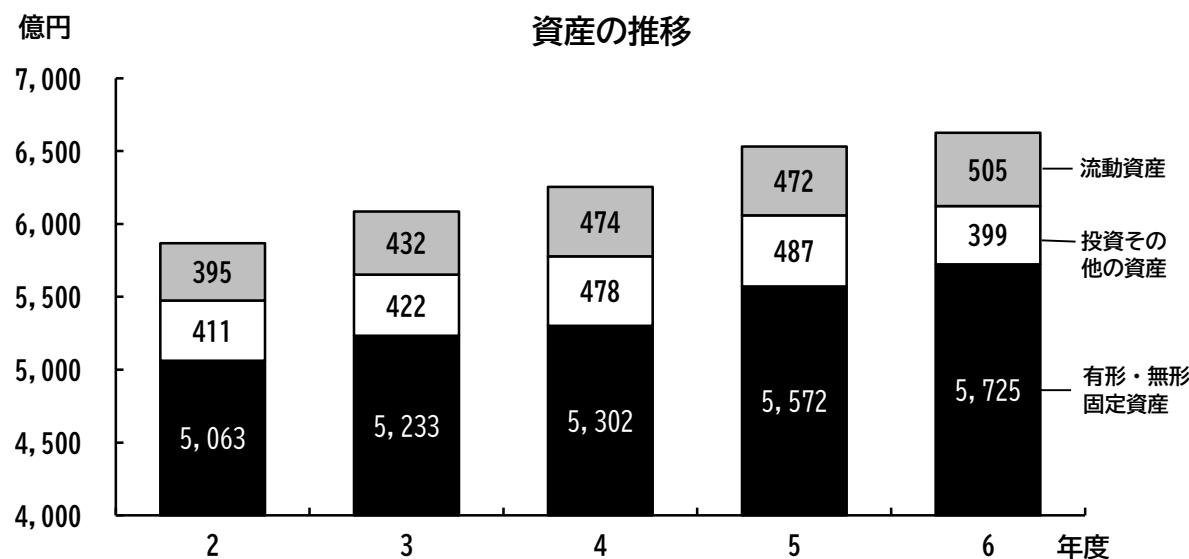
有形固定資産が増加した主な要因は、学校の校舎整備等によるものです。

投資その他の資産

投資その他の資産全体では、前年度より 88 億円減少しました。その主な要因は、義務教育施設整備基金が 65 億円、まちづくり基金が 14 億円減少したことによるものです。

流動資産

流動資産全体では、前年度より 33 億円増加しました。その主な要因は、現金預金が 8 億円減少したものの、財政調整基金が 43 億円増加したことによるものです。



■ 負債の部

負債の部全体では、前年度より 1 億円減少しました。

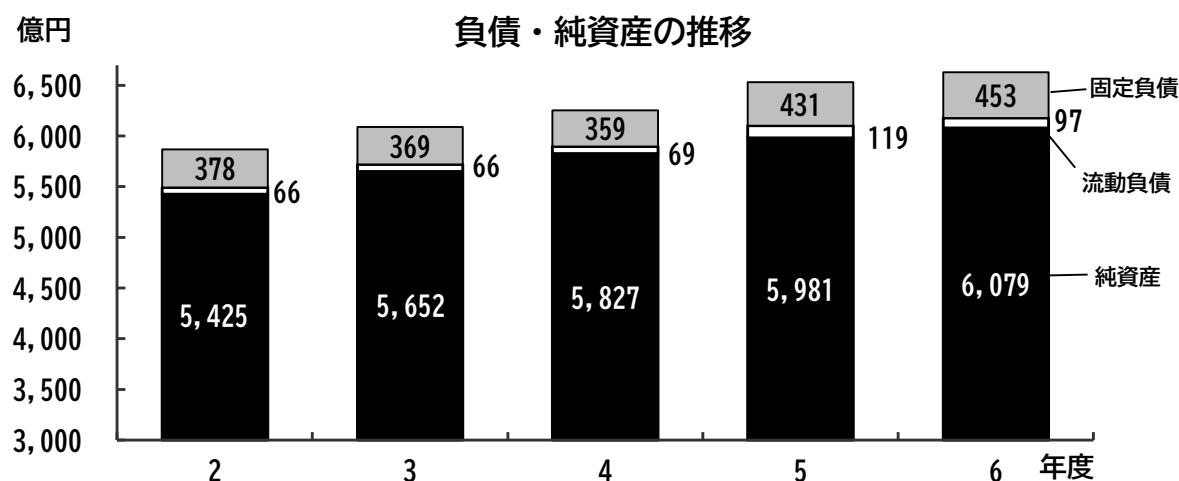
固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計が、中野区（一般会計等）の借金の額を示します。令和 6 年度はあわせて 365 億円です。

令和 6 年度は、地方債元金を償還した一方で、特別区債を発行したことにより、残高は前年度から 5 億円増加しました。

「退職手当引当金」は、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。令和 6 年度は 125 億円で、前年度から 10 億円減少しました。

■ 純資産の部

純資産の部全体では前年度より 98 億円増加し、6,079 億円となりました。



2. 資産の項目別明細

■ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は 5,713 億円であり、総資産の 86.2% を構成しています。このうち 4,164 億円（有形固定資産の 72.9%）が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が 1,254 億円と事業用資産全体の 32.4%、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が 1,546 億円とインフラ資産全体の 85.0% を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	32,364,714	201,905,134	45,176,053	11,300,897	2,714,271	214,907	93,358,121	387,034,097
土地	27,822,638	125,427,194	34,500,774	8,942,802	2,420,873	117,020	62,572,086	261,803,388
建物	4,439,620	55,078,607	8,129,667	1,353,324	197,261	83,776	20,640,367	89,922,623
建物付属設備	101,741	15,500,201	2,077,388	902,248	62,341	10,870	7,499,320	26,154,109
工作物	715	4,636,752	419,057	102,523	33,796	3,240	455,311	5,651,394
建設仮勘定	-	1,262,381	49,166	-	-	-	2,191,037	3,502,584
インフラ資産	175,005,020	1,594,499	2,783,576	-	-	1,412,302	1,145,618	181,941,015
道路（公共土地）	14,998,156	-	-	-	-	-	-	14,998,156
公園（公共土地）	134,736,841	-	2,783,576	-	-	-	1,099,799	138,620,217
その他（公共土地）	-	-	-	-	-	949,768	45,819	995,587
橋梁（公共建物）	49,908	-	-	-	-	-	-	49,908
公園（公共建物）	472,061	-	-	-	-	-	-	472,061
その他（公共建物）	-	-	-	-	-	12,715	-	12,715
橋梁（公共工作物）	5,921,543	-	-	-	-	-	-	5,921,543
道路（公共工作物）	6,433,027	-	-	-	-	-	-	6,433,027
河川（公共工作物）	-	-	-	-	-	0	-	0
公園（公共工作物）	5,133,867	1,594,499	-	-	-	120,047	-	6,848,412
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	2,653	-	2,653
その他（公共工作物）	690,524	-	-	-	-	327,120	-	1,017,644
その他の公共用財産	78,975	-	-	-	-	-	-	78,975
公共用財産建設仮勘定	6,490,118	-	-	-	-	-	-	6,490,118
物品	13,711	1,639,680	77,872	66,509	13,330	15,487	539,524	2,366,113
機械器具	1,338	32,719	2,047	5,797	0	1,851	8,208	51,960
美術品	12,373	1,352,683	69,350	60,711	0	13,636	443,720	1,952,473
合計	207,383,446	205,139,313	48,037,501	11,367,406	2,727,601	1,642,696	95,043,263	571,341,225

■ 投資その他の資産

貸借対照表に計上している金額の明細は以下の通りです。

投資及び出資金

(単位：千円)

内訳	金額	出資割合
(株)まちづくり中野21	1,575,000	100.00%
(株)ジェイコム東京	33,424	1.40%
地方公共団体金融機関	12,000	0.10%
中野区土地開発公社	5,000	100.00%
(社福)中野区福祉サービス事業団	5,000	100.00%
野方駅整備(株)	3,000	50.00%
その他	22,308	
合計	1,655,732	

(株)まちづくり中野21、中野区土地開発公社、(社福)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

基金（その他）

(単位：千円)

内訳	金額
社会福祉施設整備基金	3,133,171
義務教育施設整備基金	13,116,038
区営住宅整備基金	1,151,316
平和基金	95,831
道路・公園整備基金	4,710,203
まちづくり基金	11,296,132
区民公益活動推進基金	2,109
環境基金	227,038
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	13,426
子ども・若者文化芸術振興基金	15,254
合計	33,760,518

貸付金

(単位：千円)

内訳	金額
中野区土地開発公社貸付金	1,732,289
資産活用福祉資金	46,234
女性福祉資金	6,038
奨学資金	137
合計	1,784,698

※短期貸付金を含む

長期延滞債権

(単位：千円)

内訳	金額
特別区民税	398,806
軽自動車税	3,164
貸付金返還金	17,813
自己負担金	12,049
その他	1,033,459
合計	1,465,291

■流動資産

貸借対照表に計上している金額の明細は以下の通りです。

未収金

(単位：千円)

内訳	金額
特別区民税	352,690
軽自動車税	2,390
自己負担金	6,331
国庫補助金及び都補助金	696,179
その他	227,074
合計	1,284,664

3. 貸借対照表の分析

■ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

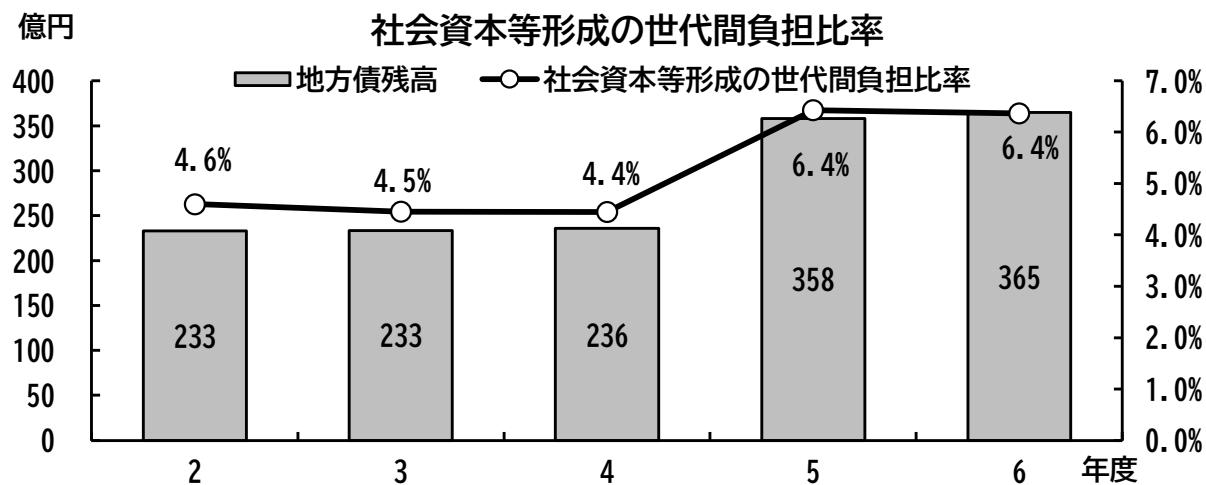
$$\frac{\text{計算式}}{\text{地方債残高}} = \frac{\text{社会資本等形成の世代間負担比率}}{\text{固定資産（有形・無形）}}$$

令和6年度		(単位:千円)
地方債残高	36,452,924	貸借対照表『地方債』+『1年内償還予定地方債』 -『減税補填債 51,130千円』
固定資産	572,490,263	貸借対照表『有形固定資産合計』+『無形固定資産合計』

社会資本整備の結果を示す固定資産を形成するに当たって、地方債残高と固定資産の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

令和6年度末における中野区の社会資本形成における世代間負担比率は、6.4%であり、前年度の6.4%から横ばいで推移しました。

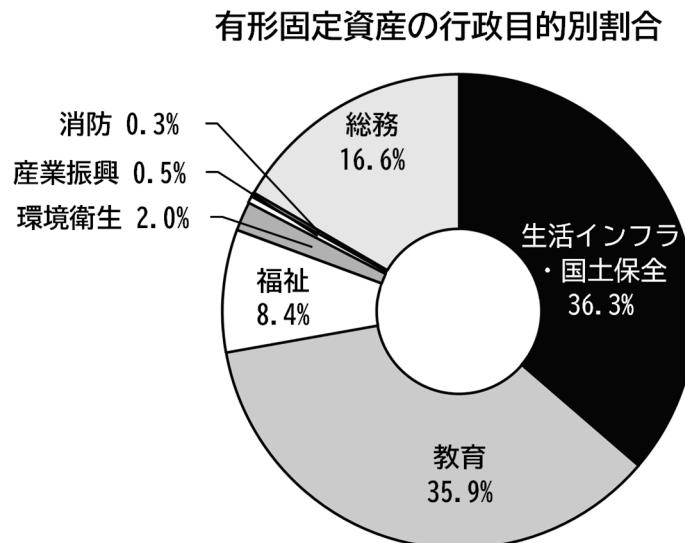


他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
2.3%	5.2%	4.2%	5.4%

■ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が35.9%、「生活インフラ・国土保全」が36.3%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が高いのは、区全体の土地の約3割を小学校や中学校等の教育に係る土地が占めているためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「生活インフラ・国土保全」「教育」と比較し、「福祉」が8.4%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるためです。

■ 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人当たりに換算すれば、団体の人口規模の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

令和6年度の中野区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は194万円、区民一人当たりの負債は16万円、区民一人当たりの純資産は178万円です。

区民一人当たりの貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

令和7年4月1日現在の中野区人口：342,165人（住民基本台帳登録者数）

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,789,784	固定負債	132,394
有形固定資産	1,669,783	地方債	95,854
事業用資産	1,131,133	長期未払金	-
土地	765,138	退職手当引当金	36,540
建物	617,947	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 278,705	その他	-
工作物	39,988	流動負債	28,257
工作物減価償却累計額	△ 23,472	1年内償還予定地方債	10,832
建設仮勘定	10,237	未払金	44
インフラ資産	531,735	未払費用	-
土地	451,870	前受金	-
建物	4,588	前受収益	-
建物減価償却累計額	△ 3,025	賞与等引当金	3,351
工作物	200,509	預り金	14,030
工作物減価償却累計額	△ 141,405	その他	-
その他	290	負債合計	160,651
その他減価償却累計額	△ 59	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,968	固定資産等形成分	1,907,299
物品	15,258	余剰分（不足分）	△ 130,702
物品減価償却累計額	△ 8,343		
無形固定資産	3,358		
ソフトウェア	3,358		
その他	-		
投資その他の資産	116,644		
投資及び出資金	4,839		
有価証券	4,709		
出資金	129		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,282		
長期貸付金	5,212		
基金	102,716		
減債基金	4,049		
その他	98,667		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 406		
流動資産	147,464		
現金預金	26,357		
未収金	3,755		
短期貸付金	4		
基金	117,511		
財政調整基金	117,511		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 162	純資産合計	1,776,597
資産合計	1,937,248	負債及び純資産合計	1,937,248

中野区と他団体の数値（令和5年度決算、人口数は令和6年4月1日）

	中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
人口	338,800人	349,318人	574,841人	743,428人	292,339人
区民一人当たりの資産額	193万円	259万円	139万円	199万円	150万円
区民一人当たりの負債額	16万円	13万円	12万円	13万円	21万円

■ 島入額対資産比率

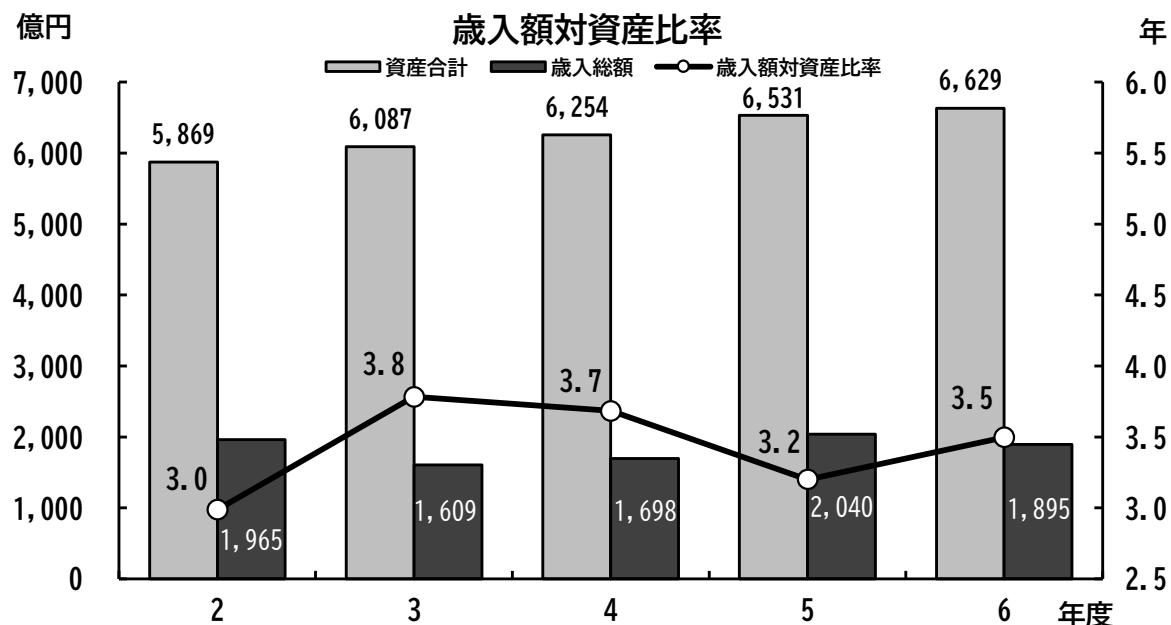
$$\text{計算式} \quad \frac{\text{資産合計}}{\text{島入総額}} = \text{島入額対資産比率}$$

令和6年度		(単位:千円)
資産合計	662,858,594	貸借対照表『資産合計』
島入総額	189,541,282	資金収支計算書『収入合計』(4箇所) + 『前年度末資金残高』

当年度の島入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、島入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、島入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

令和6年度の島入額対資産比率は、3.5年であり、前年度の3.2年から増加しています。これは、分母である島入総額が減少したことによるものです。



他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
4.9年	3.4年	4.5年	2.9年

■ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = \frac{\text{有形固定資産}}{\text{減価償却率}}$$

令和6年度 (単位:千円)		
有形固定資産	571,341,225	貸借対照表『有形固定資産計』
土地等の非償却資産	426,410,049	貸借対照表 事業用資産『土地』+インフラ資産『土地』 +事業用資産『建設仮勘定』+インフラ資産『建設仮勘定』
減価償却累計額	155,688,416	貸借対照表 減価償却累計額合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

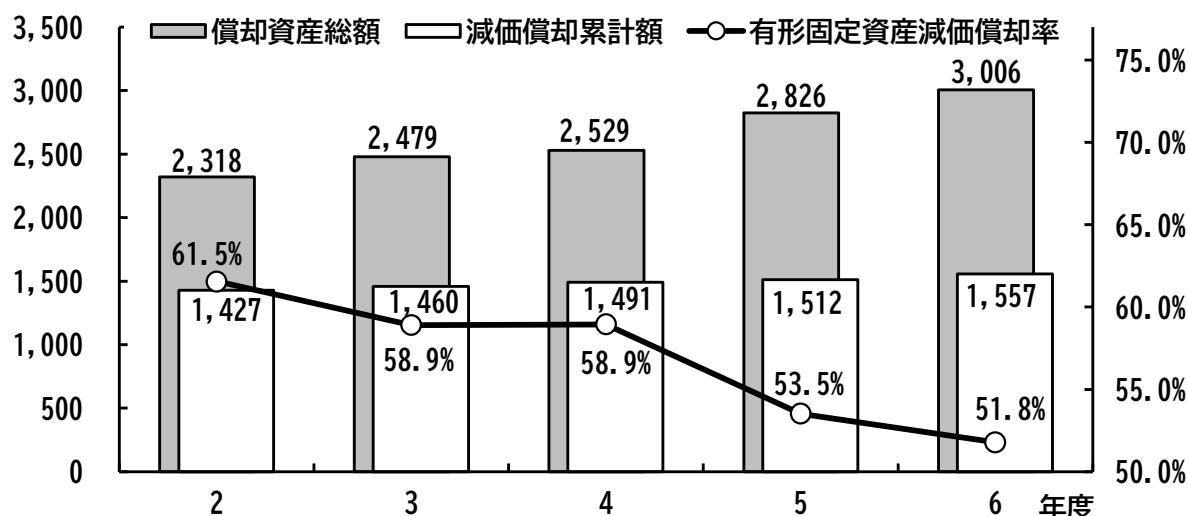
令和6年度の有形固定資産減価償却率は、51.8%であり、前年の53.5%から1.7ポイント減少しました。

一般的に、償却率が高いことは、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。

億円

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）



他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
70.8%	60.4%	63.6%	39.9%

■ 実質的地方債の額

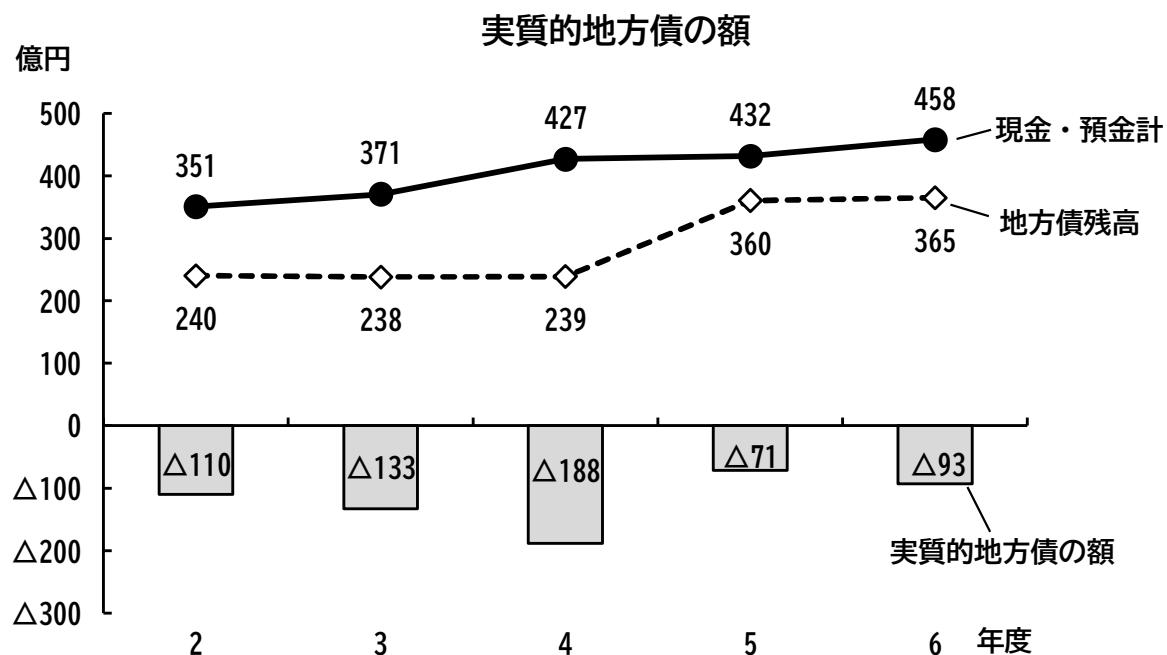
計算式

$$\text{地方債残高} - \text{現金預金計} = \text{実質的地方債の額}$$

令和6年度 (単位:千円)	
地方債残高	36,504,054 貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』
現金預金計	45,811,238 貸借対照表『現金預金』 + 『財政調整基金』 + 『減債基金』 - 『預り金』

地方公共団体の抱えている地方債から拘束されない資金（現金預金、財政調整基金、減債基金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

令和6年度の実質的地方債の額は、マイナス93億円であり、前年度のマイナス71億円から減少しています。



他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
△ 232億円	△ 358億円	△ 140億円	△ 45億円

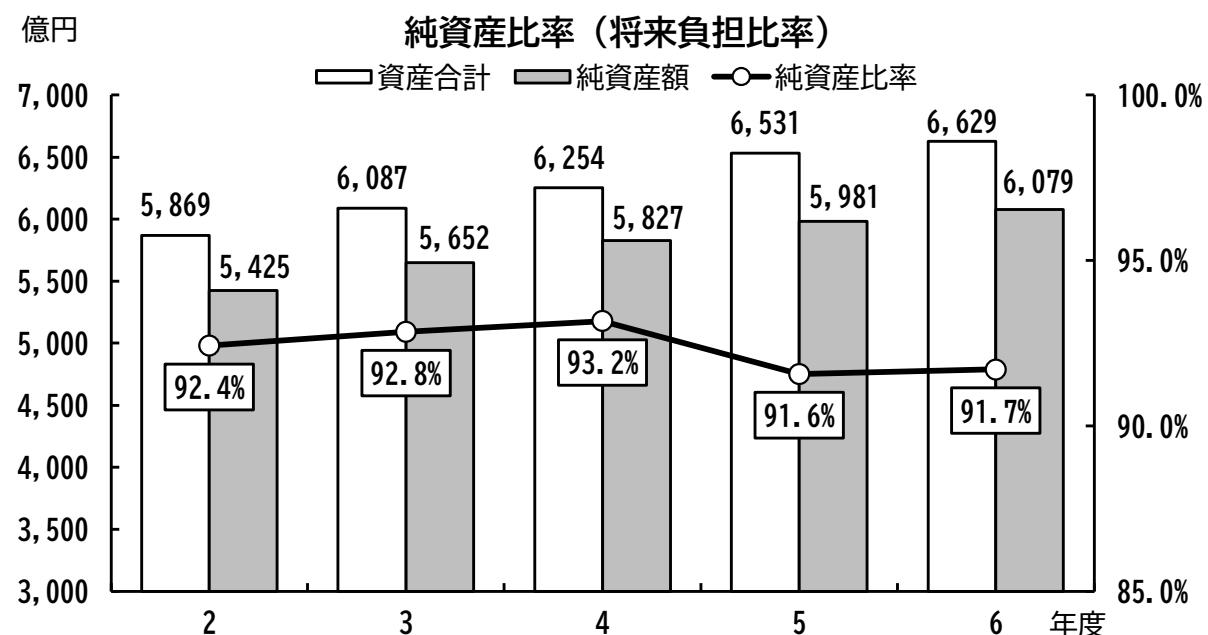
■ 純資産比率（将来負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{純資産額}}{\text{資産額}} = \text{純資産比率}$$

令和6年度		(単位：千円)
純資産額	607,889,347	貸借対照表『純資産合計』
資産額	662,858,594	貸借対照表『資産合計』

純資産の増加は、これまでの世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

令和6年度の純資産比率は、91.7%であり、前年度の91.6%から増加しています。これは、純資産額の増加率が資産額の増加率を上回ったことによるものです。



他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
95.1%	91.3%	93.5%	86.1%

2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書の用語解説

■ 経常経費

経常費用とは、地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストです。性質別に「人件費」「物件費等」「移転費用」「その他の業務費用」の4つに分類されます。

性質別 コスト	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方公共団体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金※
その他の 業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額

※国民健康保険事業特別会計など一般会計等以外の会計への繰出額をいいます。

■ 経常収益

経常収益とは、使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるもので、これらは、行政コストから控除します。

純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
純行政コスト	行政コスト計算書で計算した純行政コスト
財源（税収等）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
財源（国都等補助金）	国庫支出金、都支出金の補助金等受入額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

令和6年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（対前年度比較）

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
経常費用	149,069,905	143,019,707	6,050,198	4.2%
業務費用	67,596,537	62,090,154	5,506,383	8.9%
人件費	21,961,909	20,107,819	1,854,090	9.2%
職員給与費	18,997,819	17,680,406	1,317,413	7.5%
賞与等引当金繰入額	1,146,594	969,773	176,821	18.2%
退職手当引当金繰入額	1,149,123	803,279	345,844	43.1%
その他	668,373	654,362	14,011	2.1%
物件費等	44,063,340	39,650,304	4,413,036	11.1%
物件費	31,395,405	27,575,334	3,820,071	13.9%
維持補修費	5,310,394	5,886,793	△ 576,399	△ 9.8%
減価償却費	7,357,540	6,188,177	1,169,363	18.9%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	1,571,289	2,332,031	△ 760,742	△ 32.6%
支払利息	281,559	161,970	119,589	73.8%
徴収不能引当金繰入額	191,000	168,097	22,903	13.6%
その他	1,098,730	2,001,964	△ 903,234	△ 45.1%
移転費用	81,473,368	80,929,553	543,815	0.7%
補助金等	21,278,924	22,491,842	△ 1,212,918	△ 5.4%
社会保障給付	48,290,124	46,195,389	2,094,735	4.5%
他会計への繰出金	11,851,248	12,204,929	△ 353,681	△ 2.9%
その他	53,071	37,394	15,677	41.9%
経常収益	5,281,063	4,520,559	760,504	16.8%
使用料及び手数料	2,001,509	1,999,603	1,906	0.1%
その他	3,279,555	2,520,956	758,599	30.1%
純経常行政コスト	143,788,842	138,499,148	5,289,694	3.8%
臨時損失	890,908	617,561	273,347	44.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	890,908	617,561	273,347	44.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	1,043,262	8,537	1,034,725	12120.5%
資産売却益	1,043,262	8,537	1,034,725	12120.5%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	143,636,488	139,108,173	4,528,315	3.3%
財源	155,458,754	152,866,694	2,592,060	1.7%
税収等	99,353,221	99,338,310	14,911	0.0%
国都等補助金	56,105,533	53,528,384	2,577,149	4.8%
本年度差額	11,822,266	13,758,522	△ 1,936,256	△ 14.1%
資産評価差額	10,692	-	10,692	皆増
無償所管換等	△ 2,037,081	1,695,932	△ 3,733,013	△ 220.1%
その他	△ 5,564	△ 6,114	550	-
本年度純資産変動額	9,790,312	15,448,340	△ 5,658,028	△ 36.6%
前年度末純資産残高	598,099,035	582,650,695	15,448,340	2.7%
本年度末純資産残高	607,889,347	598,099,035	9,790,312	1.6%

1. 令和6年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要

経常費用の総額は 1,491 億円で、前年度と比較して 61 億円増加、それに対する経常収益は 53 億円で、前年度と比較して 8 億円増加しました。差引の純経常行政コストは 1,438 億円で、前年度と比較して、53 億円増加しました。

純資産においては、純行政コスト 1,436 億円に対して、税収等 994 億円、国都等補助金 561 億円がありました。また、資産評価差額、無償所管換等、その他による変動額がマイナス 20 億円となり、この結果、純資産の額は、前年度末から 98 億円増加し、6,079 億円になりました。

■ 経常費用

性質別に最も多いのは、経常費用全体の 54.7% を占める「移転費用」で 815 億円でした。「移転費用」の割合が大きいのは、補助金及び社会保障給付が多いためです。

社会保障給付 483 億円は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付などです。前年度と比較すると、民間保育施設への給付費の増などにより社会保障給付総額として 21 億円増加しました。

補助金等 213 億円は、各種団体等への負担金や補助金です。前年度と比較すると、低所得世帯支援給付金の減などにより補助金等総額として 12 億円減少しました。

他会計への繰出金 119 億円は、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。

人件費は 220 億円で、経常費用の 14.7% を占めます。このうち、職員給与費は 190 億円です（これには職員の給料・手当のほか、共済組合への負担金なども含まれます）。前年度と比較すると、職員給与費は 13 億円増加しました。

退職手当引当金繰入額は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。前年度と比較すると、退職手当引当金繰入額は 3 億円増加しました。

賞与等引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。

物件費等は 441 億円でした。物件費 314 億円には、小中学校 ICT 環境整備費、清掃車雇上げ費、図書館指定管理業務経費、小中学校給食調理業務委託費などが計上されています。

減価償却費 74 億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分、貸借対照表において減価償却累計額が増加し、資産の価値が下がります）。

「その他の業務費用」には、地方債償還金のうち支払利息 3 億円、徴収不能引当金繰入額 2 億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元金償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

■ 経常収益

使用料及び手数料、その他は、行政サービスの受益者負担分として、収入した金額を計上します。

使用料及び手数料は、前年度から微増しました。

■ 税収等

税収等は、前年度から微増し、994 億円でした。

■ 国都等補助金

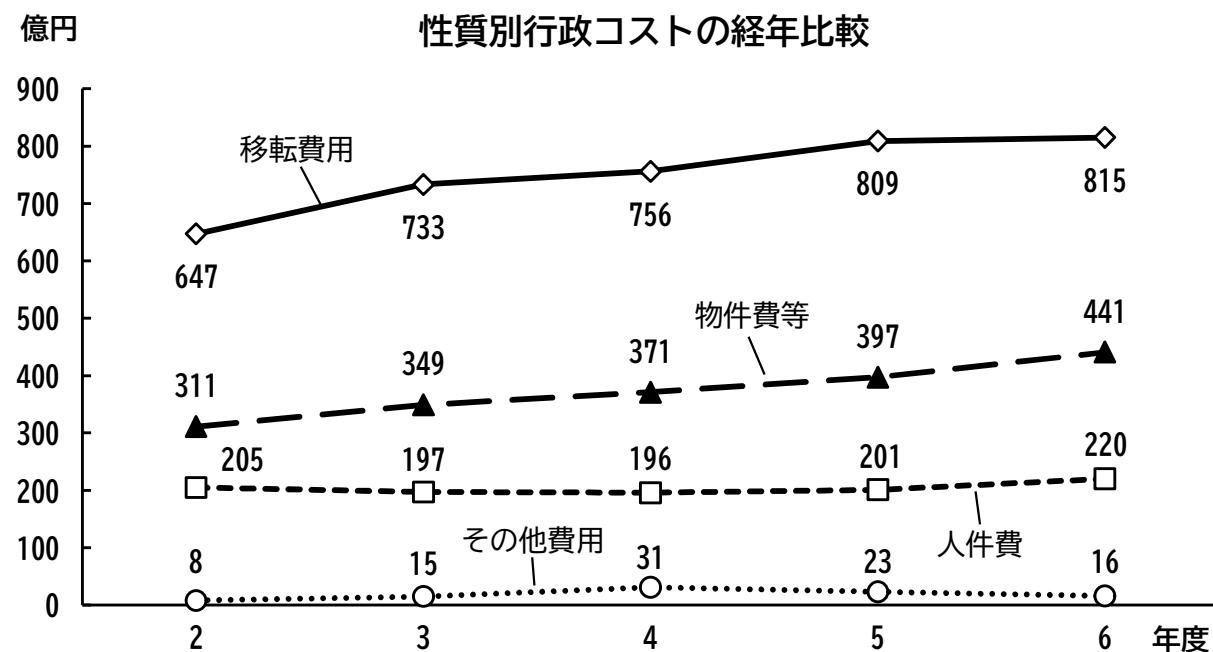
国都等補助金は、前年度から 26 億円増加し、561 億円でした。

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析

■ 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用計	116,982,830	129,349,699	135,452,244	143,019,707	149,069,905

令和6年度の経常費用は、1,491億円で前年度より61億円増加しました。性質別の経年比較では、「人件費」が前年度より19億円増加、「物件費等」が44億円増加、「移転費用」が5億円増加しています。



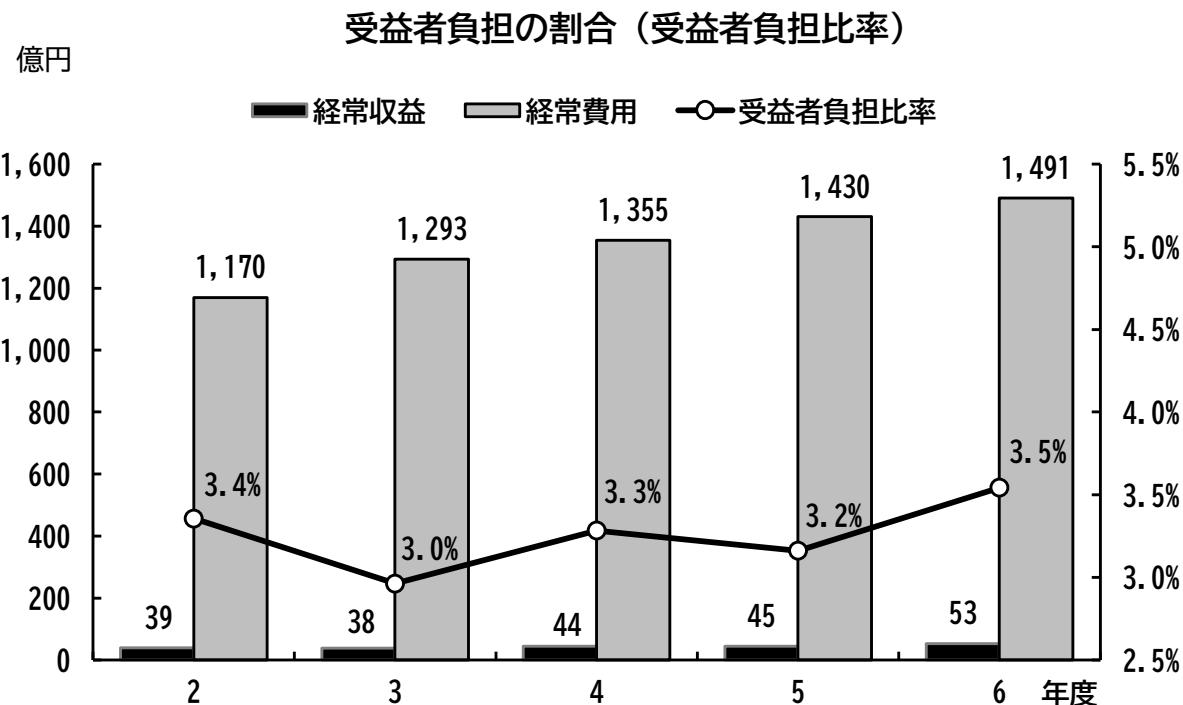
■ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \text{受益者負担の割合}$$

令和6年度		(単位:千円)
経常収益	5,281,063	行政コスト計算書『経常収益』
経常費用	149,069,905	行政コスト計算書『経常費用』

「経常収益」を「経常費用」と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

令和6年度の受益者負担の割合は、3.5%であり、前年度3.2%から増加しています。



他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
5.3%	4.8%	3.6%	6.6%

■ 行政コスト対税収等比率

計算式

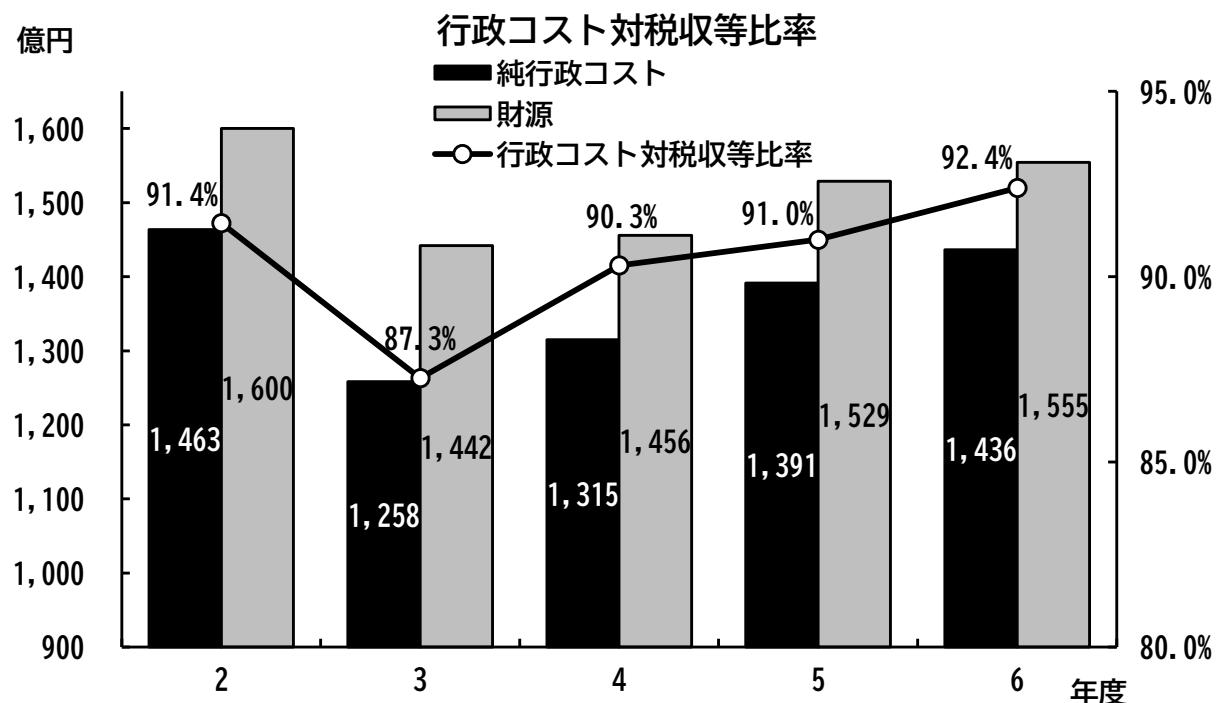
$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源} (\text{税収等} + \text{国都等補助金})} = \text{行政コスト対税収等比率}$$

令和6年度		(単位:千円)
純行政コスト	143,636,488	行政コスト計算書『純行政コスト』
財源	155,458,754	純資産変動計算書『財源』

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕が低いといえます。

令和6年度の行政コスト対税収等比率は、92.4%であり、前年度91.0%から増加しています。



他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
106.9%	94.3%	93.8%	93.5%

■ 区民一人当たりの行政コスト計算書

貸借対照表と同様、他団体と比較する上では、区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区の令和6年度の区民一人当たりの行政コストは、42万円であり、前年度41万円から1万円増加しています。

区民一人当たりの行政コスト計算書（対前年度比較）

令和7年4月1日現在の中野区人口：342,165人（住民基本台帳登録者数）

（単位：円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額
経常費用	435,667	422,136	13,531
業務費用	197,555	183,265	14,290
人件費	64,185	59,350	4,835
職員給与費	55,522	52,185	3,337
賞与等引当金繰入額	3,351	2,862	489
退職手当引当金繰入額	3,358	2,371	987
その他	1,953	1,931	22
物件費等	128,778	117,032	11,746
物件費	91,755	81,391	10,364
維持補修費	15,520	17,375	△ 1,855
減価償却費	21,503	18,265	3,238
その他	—	—	—
その他の業務費用	4,592	6,883	△ 2,291
支払利息	823	478	345
徴収不能引当金繰入額	558	496	62
その他	3,211	5,909	△ 2,698
移転費用	238,111	238,871	△ 760
補助金等	62,189	66,387	△ 4,198
社会保障給付	141,131	136,350	4,781
他会計への繰出金	34,636	36,024	△ 1,388
その他	155	110	45
経常収益	15,434	13,343	2,091
使用料及び手数料	5,850	5,902	△ 52
その他	9,585	7,441	2,144
純経常行政コスト	420,232	408,793	11,439
臨時損失	2,604	1,823	781
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	2,604	1,823	781
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	—	—
臨時利益	3,049	25	3,024
資産売却益	3,049	25	3,024
その他	—	—	—
純行政コスト	419,787	410,591	9,196

中野区と他団体の数値（令和5年度決算、人口数は令和6年4月1日）

	中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
人口	338,800人	349,318人	574,841人	743,428人	292,339人
区民一人当たりの行政コスト	41万円	47万円	34万円	38万円	42万円

2-3 資金収支計算書

資金収支計算書の用語解説

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の使途とその財源を把握することができます。

先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます。

■ 業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税収、使用料・手数料、交付金等の収入などを計上しています。

■ 投資活動収支

公共資産の取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付による支出、また、収入として、貸付金の回収や公共施設等整備のための財源となった国庫支出金及び都支出金を計上しています。

ただし、公共施設等整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は業務収入として取り扱われるため、「投資活動収支」は通常マイナスになります。

■ 財務活動収支

地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上しています。

令和6年度 資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	142,369,593	136,520,993	5,848,600
業務費用支出	60,896,225	55,591,439	5,304,786
人件費支出	22,791,269	19,952,003	2,839,266
物件費等支出	36,705,800	33,462,127	3,243,673
支払利息支出	281,559	161,970	119,589
その他の支出	1,117,597	2,015,339	△ 897,742
移転費用支出	81,473,368	80,929,553	543,815
補助金等支出	21,278,924	22,491,842	△ 1,212,918
社会保障給付支出	48,290,124	46,195,389	2,094,735
他会計への繰出支出	11,851,248	12,204,929	△ 353,681
その他の支出	53,071	37,394	15,677
業務収入	154,115,129	149,057,188	5,057,941
税収等収入	99,303,509	99,346,760	△ 43,251
国都等補助金収入	49,715,094	45,368,755	4,346,339
使用料及び手数料収入	2,001,278	1,998,852	2,426
その他の収入	3,095,248	2,342,821	752,427
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	11,745,536	12,536,196	△ 790,660
【投資活動収支】			
投資活動支出	36,516,332	52,085,223	△ 15,568,891
公共施設等整備費支出	26,155,808	32,129,042	△ 5,973,234
基金積立金支出	10,319,928	19,936,220	△ 9,616,292
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	40,596	19,961	20,635
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	23,196,835	25,557,716	△ 2,360,881
国都等補助金収入	6,590,722	7,684,521	△ 1,093,799
基金取崩収入	14,911,910	16,865,127	△ 1,953,217
貸付金元金回収収入	40,367	987,242	△ 946,875
資産売却収入	1,653,836	20,826	1,633,010
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 13,319,498	△ 26,527,507	13,208,009
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,437,474	10,066,710	△ 3,629,236
地方債償還支出	6,437,474	10,066,710	△ 3,629,236
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	6,899,000	22,222,000	△ 15,323,000
地方債発行収入	6,899,000	22,222,000	△ 15,323,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	461,526	12,155,290	△ 11,693,764
本年度資金収支額	△ 1,112,436	△ 1,836,021	723,585
前年度末資金残高	5,330,318	7,166,339	△ 1,836,021
本年度末資金残高	4,217,882	5,330,318	△ 1,112,436
前年度末歳計外現金残高	4,498,990	4,490,734	8,256
本年度歳計外現金増減額	301,617	8,256	293,361
本年度末歳計外現金残高	4,800,606	4,498,990	301,616
本年度末現金預金残高	9,018,488	9,829,307	△ 810,819

1. 令和6年度資金収支計算書の概要

業務活動収支はプラス 117 億円、投資活動収支はマイナス 133 億円、財務活動収支はプラス 5 億円となり、前年度末資金残高 53 億円を合わせると資金残高は前年度と比較して 11 億円減少の 42 億円となりました。

■ 業務活動収支

業務活動収支は、プラス 117 億円でした。

物件費等支出は、前年度より 32 億円増加しました。社会保障給付支出は、前年度より 21 億円増加しました。

業務収入は、国都等補助金収入の増などにより前年度から 51 億円増加しました。

■ 投資活動収支

投資活動収支は、マイナス 133 億円でした。

公共施設等整備費支出は、前年度より 60 億円減少の 262 億円となりました。基金積立金支出は、財政調整基金への積立金の減などにより前年度から 96 億円減少しました。

投資活動収入は、基金取崩収入の減などにより、前年度から 24 億円減少の 232 億円となりました。

■ 財務活動収支

財務活動収支は、プラス 5 億円でした。

2. 資金収支計算書の分析

■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

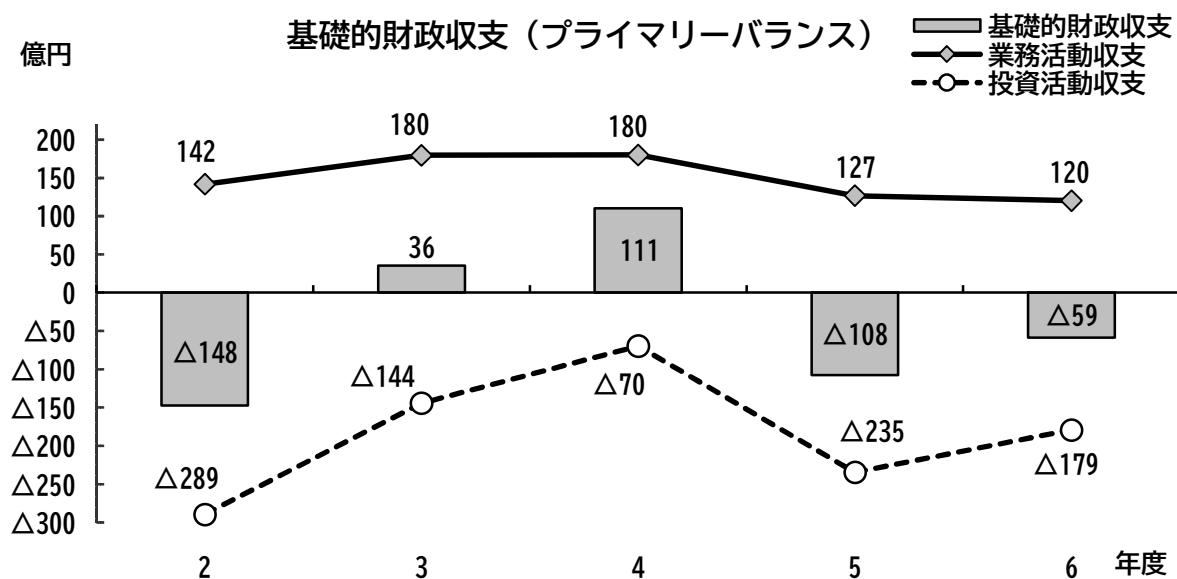
計算式

$$\text{業務活動収支} \quad (\text{支払利息支出を除く}) \quad + \quad \text{投資活動収支} \quad = \quad \text{基礎的財政収支} \quad (\text{プライマリーバランス})$$

令和6年度		(単位:千円)
業務活動収支	12,027,095	資金収支計算書『業務活動収支』 + 資金収支計算書『支払利息支出』
投資活動収支	△ 17,911,480	資金収支計算書『投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入を除く)』

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。プラスの場合には、経費などの支出を税収などの収入でまかなえていることを意味し、マイナスの場合には、経費などの支出を税収などの収入でまかなえていないことを意味します。

令和6年度の基礎的財政収支は、マイナス59億円であり、前年度マイナス108億円から増加しています。



他団体の数値（令和5年度決算）

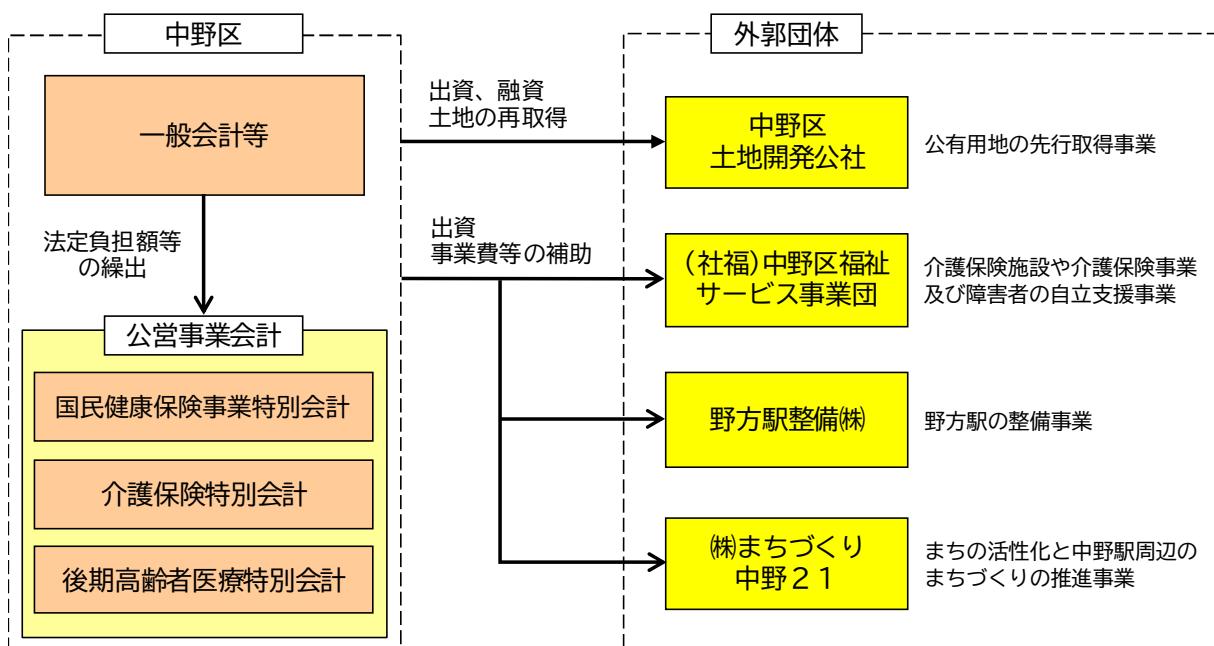
新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
-68億円	42億円	89億円	58億円

3 連結財務書類

連結財務書類の作成にあたっての基本的前提

■ 連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。



■ 内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、一般会計等と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・投資と資本の相殺消去
- ・債権と債務の相殺消去
- ・他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・事業収入と費用の相殺消去

■ 出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3-1 連結貸借対照表

令和6年度 連結貸借対照表（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	623,853,178	618,812,166	5,041,012	固定負債	45,524,651	43,386,210	2,138,441
有形固定資産	582,339,714	567,811,058	14,528,656	地方債等	32,797,836	29,605,055	3,192,781
事業用資産	397,984,041	389,948,265	8,035,776	長期未払金	-	-	-
土地	271,823,033	273,467,779	△ 1,644,746	退職手当引当金	12,502,862	13,539,138	△ 1,036,276
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	214,495,991	200,818,305	13,677,686	その他	223,952	242,018	△ 18,066
建物減価償却累計額	△ 97,510,133	△ 94,380,100	△ 3,130,033	流動負債	19,189,201	21,704,327	△ 2,515,126
工作物	13,716,452	11,897,650	1,818,802	1年内償還予定地方債等	12,650,381	15,412,573	△ 2,762,192
工作物減価償却累計額	△ 8,059,516	△ 7,527,805	△ 531,711	未払金	530,365	740,900	△ 210,535
その他	19,748	37,325	△ 17,577	未払費用	886	4,626	△ 3,740
その他減価償却累計額	△ 4,117	△ 21,287	17,170	前受金	-	59	△ 59
建設仮勘定	3,502,584	5,656,398	△ 2,153,814	前受収益	-	-	-
インフラ資産	181,941,015	176,229,104	5,711,911	賞与等引当金	1,175,274	997,370	177,904
土地	154,613,959	154,060,936	553,023	預り金	4,824,707	4,541,690	283,017
建物	1,569,901	1,535,149	34,752	その他	7,588	7,108	480
建物減価償却累計額	△ 1,035,217	△ 1,013,201	△ 22,016	負債合計	64,713,852	65,090,537	△ 376,685
工作物	68,607,273	66,927,200	1,680,073	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△ 48,383,993	△ 47,587,077	△ 796,916	固定資産等形成分	664,062,575	654,752,666	9,309,909
その他	99,214	99,214	0	余剰分（不足分）	△ 50,981,467	△ 50,232,457	△ 749,010
その他減価償却累計額	△ 20,240	△ 16,866	△ 3,374	他団体出資等分	3,698	3,757	△ 59
建設仮勘定	6,490,118	2,223,750	4,266,368				
物品	5,437,550	4,601,730	835,820				
物品減価償却累計額	△ 3,022,893	△ 2,968,042	△ 54,851				
無形固定資産	1,167,219	749,792	417,427				
ソフトウェア	1,151,753	730,202	421,551				
その他	15,465	19,590	△ 4,125				
投資その他の資産	40,346,245	50,251,317	△ 9,905,072				
投資及び出資金	67,752	472,752	△ 405,000				
有価証券	33,424	33,444	△ 20				
出資金	34,328	439,308	△ 404,980				
その他	-	-	-				
長期延滞債権	2,522,462	2,620,196	△ 97,734				
長期貸付金	51,000	49,974	1,026				
基金	38,197,731	47,067,874	△ 8,870,143				
減債基金	1,385,368	1,907,597	△ 522,229				
その他	36,812,363	45,160,277	△ 8,347,914				
その他	7,182	560,293	△ 553,111				
徴収不能引当金	△ 499,882	△ 519,771	19,889				
流動資産	53,945,480	50,802,337	3,143,143				
現金預金	11,406,473	12,380,885	△ 974,412				
未収金	2,651,215	2,727,955	△ 76,740				
短期貸付金	1,409	2,022	△ 613				
基金	40,207,988	35,938,478	4,269,510				
財政調整基金	40,207,988	35,938,478	4,269,510				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	52	95	△ 43				
その他	202,149	207,351	△ 5,202				
徴収不能引当金	△ 523,805	△ 454,448	△ 69,357	純資産合計	613,084,806	604,523,966	
繰延資産	-	-	-	負債及び純資産合計	677,798,658	669,614,503	
資産合計	677,798,658	669,614,503	8,184,155				

1. 令和6年度連結貸借対照表の概要

令和6年度の連結貸借対照表は、資産が6,778億円、負債が647億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は6,131億円でした。

2. 連結対象会計及び団体の決算の概要

■ 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

一般会計等と公営事業会計の資産合計は6,678億円、負債合計は550億円であり、純資産合計は6,127億円です。

国民健康保険事業特別会計には未収金が12億円、長期延滞債権が9億円あります。これらは国民健康保険料等の収入未済額です。

■ 外郭団体

中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地67億円及び金融機関からの借入金46億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

勘定科目	取得年度	用地名	金額（千円）
事業用土地	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地（新北口）	1,366,946
公園土地	平成21年度	八成公園拡張用地	335,864
道路土地	令和5年度	大和町地区避難道路1号・2号事業用地	163,696
道路土地	令和5年度	補助線街路第220号線用地	163,164
道路土地	令和5年度	中野区画街路第4号線用地	1,145,517
道路土地	令和5年度	南台一・二丁目地区防災街区整備地区施設道路用地	484
道路土地	令和5年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	1,523
道路土地	令和5年度	中野区画街路第3号線用地	281,283
道路土地	令和6年度	大和町地区避難道路1号・2号事業用地	578,144
道路土地	令和6年度	中野区画街路第4号線用地	1,634,287
道路土地	令和6年度	中野区画街路第3号線用地	874,160
道路土地	令和6年度	補助線街路第220号線用地	68,962
道路土地	令和6年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	115,113
道路土地	令和6年度	南台一・二丁目地区防災街区整備地区施設道路用地	5,099
合計			6,734,243

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。保有する土地 67 億円のうち、取得から 10 年以上経過した長期保有土地は 17 億円、利息支払相当額は 1 億円です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第 2 次土地開発公社経営健全化計画（平成 18 年度～22 年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成 23 年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。令和 6 年度に区が公社から土地を買い取った額は 30 億円です。

その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(社)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野 21 及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(社)中野区福祉サービス事業団	基金等 5 億円と現金預金等 5 億円
(株)まちづくり中野 21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産 39 億円と借入金 43 億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産 2 億円と預り預託金 2 億円

3. 連結貸借対照表の分析

■ 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

連結貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計（A）	一般会計等（B）	差引（A-B）	連単倍率（A/B）
資産合計	677,798,658	662,858,594	14,940,064	1.02
固定資産	623,853,178	612,401,611	11,451,567	1.02
流動資産	53,945,480	50,456,984	3,488,496	1.07
負債合計	64,713,852	54,969,248	9,744,604	1.18
固定負債	45,524,651	45,300,698	223,953	1.00
流動負債	19,189,201	9,668,549	9,520,652	1.98
純資産合計	613,084,806	607,889,347	5,195,459	1.01

差引（A-B）の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等（中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。）を表しています。

連単倍率（A/B）は、一般会計等の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、一般会計等ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計が、一般会計等と比べて149億円多くなっている主な要因は、固定資産においては土地開発公社の棚卸資産67億円や（株）まちづくり中野21が保有する土地・建物39億円を、流動資産においては（株）まちづくり中野21の現金預金11億円や国民健康保険事業特別会計の未収金12億円を、それぞれ合算しているためです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計が、一般会計等と比べて97億円多くなっている主な要因は、流動負債において（株）まちづくり中野21の金融機関からの借入金43億円、土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）46億円を、それぞれ合算しているためです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この46億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、一般会計等と比べて52億円多くなっています。

3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

連結行政コスト計算書の用語解説

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には一般会計等の行政コスト計算書の項目と同じです。

連結純資産変動計算書作成の用語解説

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には一般会計等の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、他団体出資等分の増加減少、比例連結割合変更に伴う差額という項目があります。他団体出資等分の増加減少とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体で、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。

令和6年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

令和6年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書（対前年度比較）

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額
経常費用	206,924,748	198,691,151	8,233,597
業務費用	73,365,816	67,278,319	6,087,497
人件費	23,792,309	21,875,047	1,917,262
職員給与費	20,756,203	19,418,350	1,337,853
賞与等引当金繰入額	1,175,274	969,773	205,501
退職手当引当金繰入額	1,149,123	803,279	345,844
その他	711,709	683,645	28,064
物件費等	46,018,851	41,600,603	4,418,248
物件費	33,304,121	29,395,247	3,908,874
維持補修費	5,313,749	5,886,795	△ 573,046
減価償却費	7,400,981	6,318,561	1,082,420
その他	—	—	—
その他の業務費用	3,554,656	3,802,669	△ 248,013
支払利息	346,162	225,923	120,239
徴収不能引当金繰入額	1,020,555	935,971	84,584
その他	2,187,939	2,640,774	△ 452,835
移転費用	133,558,932	131,412,832	2,146,100
補助金等	43,026,939	43,719,148	△ 692,209
社会保障給付	90,250,558	87,489,198	2,761,360
その他	281,435	204,486	76,949
経常収益	6,844,718	6,821,507	23,211
使用料及び手数料	2,001,509	1,999,603	1,906
その他	4,843,209	4,821,904	21,305
純経常行政コスト	200,080,030	191,869,645	8,210,385
臨時損失	1,088,349	618,810	469,539
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	890,908	618,546	272,362
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	197,440	264	197,176
臨時利益	1,060,042	8,537	1,051,505
資産売却益	1,043,262	8,537	1,034,725
その他	16,780	—	16,780
純行政コスト	200,108,337	192,479,918	7,628,419
財源	210,735,354	206,248,174	4,487,180
税収等	126,050,437	124,122,837	1,927,600
国県等補助金	84,684,917	82,125,337	2,559,580
本年度差額	10,627,017	13,768,256	△ 3,141,239
資産評価差額	10,692	—	10,692
無償所管換等	△ 2,037,081	1,695,932	△ 3,733,013
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
その他	△ 39,788	△ 189,460	149,672
本年度純資産変動額	8,560,840	15,274,728	△ 6,713,888
前年度末純資産残高	604,523,966	589,249,238	15,274,728
本年度末純資産残高	613,084,806	604,523,966	8,560,840

1. 令和6年度連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書の概要

令和6年度の連結行政コスト計算書は、経常費用の総額が2,069億円であるのに對し、経常収益が68億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは2,001億円でした。

連結純資産変動計算書は、純行政コスト2,001億円に対して、税収等1,261億円、国都等補助金847億円がありました。また、無償所管換等、その他による変動額がマイナス21億円となり、この結果、純資産の額は6,131億円になりました。

2. 連結行政コスト計算書の分析

■ 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

項目	連結会計（A）	一般会計等（B）	差引（A-B）	連単倍率（A/B）
経常費用	206,924,748	149,069,905	57,854,843	1.39
人件費	23,792,309	21,961,909	1,830,400	1.08
物件費等	46,018,851	44,063,340	1,955,511	1.04
その他の業務費用	3,554,656	1,571,289	1,983,367	2.26
移転費用	133,558,932	81,473,368	52,085,564	1.64
経常収益	6,844,718	5,281,063	1,563,655	1.30
使用料及び手数料	2,001,509	2,001,509	0	1.00
その他	4,843,209	3,279,555	1,563,654	1.48
純経常行政コスト（差引）	200,080,030	143,788,842	56,291,188	1.39
臨時損失	1,088,349	890,908	197,441	1.22
臨時利益	1,060,042	1,043,262	16,780	1.02
純行政コスト（差引）	200,108,337	143,636,488	56,471,849	1.39

連結行政コスト計算書の経常費用は一般会計等と比べて579億円、経常収益は一般会計等と比べて16億円、それぞれ多くなっています。

一般会計等と比べて人件費が18億円、物件費等が20億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業等の公営事業会計や(社)中野区福祉サービス事業団の人件費や物件費を合算しているためです。

移転費用が一般会計等と比べて521億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付192億円と介護保険特別会計の社会保障給付227億円を合算しているためです。

経常収益が一般会計等と比べて 16 億円多くなっている主な要因は、外郭団体の経常収益を合算しているためです。

3. 連結純資産変動計算書の分析

■ 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と一般会計等の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位:千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
純行政コスト (△)	△ 200,108,337	△ 143,636,488	△ 56,471,849	-
財源	210,735,354	155,458,754	55,276,600	1.36
税収等	126,050,437	99,353,221	26,697,216	1.27
国都等補助金	84,684,917	56,105,533	28,579,384	1.51
本年度差額	10,627,017	11,822,266	△ 1,195,249	0.90
資産評価差額	10,692	10,692	0	1
無償所管換等	△ 2,037,081	△ 2,037,081	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 39,788	△ 5,564	△ 34,224	-
本年度純資産変動額	8,560,840	9,790,312	△ 1,229,472	0.87
前年度末純資産残高	604,523,966	598,099,035	6,424,931	1.01
本年度末純資産残高	613,084,806	607,889,347	5,195,459	1.01

財源が一般会計等と比べて 553 億円多くなっている主な要因は、公営事業会計の税収等及び国都等補助金を合算しているためです。

3-3 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書も一般会計等の資金収支計算書と同様に「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」からなります。

令和6年度 連結資金収支計算書（対前年度比較）

科目名	令和6年度	令和5年度	(単位：千円)
【業務活動収支】			
業務支出	199,061,145	193,302,135	5,759,010
業務費用支出	65,502,621	61,889,763	3,612,858
人件費支出	24,619,817	21,718,473	2,901,344
物件費等支出	38,587,342	35,712,241	2,875,101
支払利息支出	343,408	226,191	117,217
その他の支出	1,952,053	4,232,857	△ 2,280,804
移転費用支出	133,558,524	131,412,373	2,146,151
補助金等支出	43,026,939	43,719,148	△ 692,209
社会保障給付支出	90,250,558	87,489,198	2,761,360
その他の支出	281,027	204,026	77,001
業務収入	210,132,465	203,994,019	6,138,446
税収等収入	125,183,219	123,339,602	1,843,617
国県等補助金収入	78,294,478	73,965,443	4,329,035
使用料及び手数料収入	2,001,278	1,998,852	2,426
その他の収入	4,653,490	4,690,121	△ 36,631
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	11,071,321	10,691,883	379,438
【投資活動収支】			
投資活動支出	36,903,505	52,457,041	△ 15,553,536
公共施設等整備費支出	26,173,423	32,132,981	△ 5,959,558
基金積立金支出	10,711,644	20,322,211	△ 9,610,567
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,856	1,849	7
その他の支出	16,581	-	16,581
投資活動収入	24,149,902	25,238,111	△ 1,088,209
国県等補助金収入	6,594,777	7,707,219	△ 1,112,442
基金取崩収入	15,312,278	17,500,697	△ 2,188,419
貸付金元金回収収入	4,818	9,369	△ 4,551
資産売却収入	1,653,836	20,826	1,633,010
その他の収入	584,194	-	584,194
投資活動収支	△ 12,753,603	△ 27,218,930	14,465,327
【財務活動収支】			
財務活動支出	13,633,256	13,540,137	93,119
地方債等償還支出	13,611,674	13,521,475	90,199
その他の支出	21,582	18,661	2,921
財務活動収入	14,039,510	27,031,196	△ 12,991,686
地方債等発行収入	14,039,510	27,031,196	△ 12,991,686
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	406,254	13,491,059	△ 13,084,805
本年度資金収支額	△ 1,276,028	△ 3,035,988	1,759,960
前年度末資金残高	7,881,895	10,917,883	△ 3,035,988
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	6,605,866	7,881,895	△ 1,276,029
前年度末歳計外現金残高	4,498,990	4,490,734	8,256
本年度歳計外現金増減額	301,617	8,256	293,361
本年度末歳計外現金残高	4,800,606	4,498,990	301,616
本年度末現金預金残高	11,406,473	12,380,885	△ 974,412

1. 令和6年度連結資金収支計算書の概要

令和6年度の連結資金収支計算書は、業務活動収支はプラス 111 億円、投資活動収支はマイナス 128 億円、財務活動収支はプラス 4 億円となり、その結果、資金残高は 66 億円となりました。

2. 連結資金収支計算書の分析

■ 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と一般会計等の資金収支計算書を比較したものが下表です。

(単位 : 千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
業務活動収支	11,071,321	11,745,536	△ 674,215	0.94
支出合計	199,061,145	142,369,593	56,691,552	1.40
収入合計	210,132,465	154,115,129	56,017,336	1.36
投資活動収支	△ 12,753,603	△ 13,319,498	565,895	-
投資活動支出	36,903,505	36,516,332	387,173	1.01
投資活動収入	24,149,902	23,196,835	953,067	1.04
財務活動収支	406,254	461,526	△ 55,272	0.88
財務活動支出	13,633,256	6,437,474	7,195,782	2.12
財務活動収入	14,039,510	6,899,000	7,140,510	2.04
本年度資金収支額	△ 1,276,028	△ 1,112,436	△ 163,592	-
前年度末資金残高	7,881,895	5,330,318	2,551,577	1.48
本年度末資金残高	6,605,866	4,217,882	2,387,984	1.57

業務活動収支の支出合計が一般会計等と比べ 567 億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の支出 336 億円、介護保険特別会計の支出 249 億円及び後期高齢者医療特別会計の支出 83 億円を合算しているためです。

業務活動収支の収入合計が 560 億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の収入 336 億円、介護保険特別会計の収入 249 億円、後期高齢者医療特別会計の収入 82 億円を合算しているためです。

財務活動収支の支出及び収入が多くなっている主な要因は、土地開発公社の支出及び収入を合算しているためです。

4 施設別財務書類

前項までは、一般会計等、連結会計といった大きな単位で、区の財政状況を明らかにしてきましたが、事業別・施設別により細かい単位（セグメント）で貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、財政の分析力が強化されるとともに、区政経営のマネジメントに活用することが可能になります。

本項では、下記施設について施設別の財務書類を作成し、分析を行います。

■ 対象施設

施設名称	運営形態	施設数
図書館	指定管理	10施設
区立保育園	直営	10施設
区立幼稚園	直営	2施設
児童館	直営	16施設
キッズ・プラザ	委託	14施設
学童クラブ	委託	25施設
すこやか福祉センター	直営	4施設
区民活動センター	委託	15施設
高齢者会館	委託	16施設
かれあいの家	直営	2施設
区営住宅	指定管理・委託	14施設
文化施設	指定管理	3施設
体育館 スポーツ・コミュニティプラザ	指定管理	4施設
運動施設 運動広場 多目的運動場	指定管理・委託	8施設

(施設数は令和6年度末時点)

■ 財務情報

貸借対照表

令和6年度末における当該施設の資産・負債の状況を表しています。

種別	掲載内容
資産	施設が建設されている土地、施設の建物・建物附属設備、施設に設置された工作物、物品等 償却資産の減価償却累計額
負債	施設整備に充てた地方債 施設職員の退職手当引当金

行政コスト計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの当該施設において発生した費用及び収入を表しています。

種別	掲載内容
費用	職員給与費 退職手当引当金繰入額（施設職員該当分） 物件費等（光熱水費、委託料、備品購入費等、事業運営費） 移転費用（補助金等、社会保障給付）
収入	利用者負担金等（使用料など当該施設で行われるサービスにかかる受益者負担額） 国都等補助金（施設整備にかかる補助金、事業運営にかかる補助金）

■ 利用状況

令和6年度における利用者数や登録数などを掲載しています。

■ 指標

有形固定資産減価償却率

当該施設の有形固定資産がどの程度老朽化が進んでいるかを表しています。

区民一人当たりの資産額、負債額

資産合計、負債合計を中野区民の人口（※）で除しています。

区民一人当たりの行政コスト

費用から収入を差し引いた行政コストを中野区民の人口（※）で除しています。

※ 令和7年4月1日現在の中野区人口：342,165人

■ 作成にあたっての注記

- 施設に関連する執行伝票（一般会計）や決算統計等のデータを紐付けて作成しています。
- 当年度の財務書類を作成するうえで、比較の観点から前年度の財務書類を一部修正しています。
- 施設運営に発生する費用だけではなく、施設において実施されている事業についても費用計上しています。
- 共通経費等については、面積按分等により配賦しています。
- 本庁舎等の間接経費は含まれていません。また、施設別に配賦することが困難なもの、財務分析上の観点から掲載する必要性が乏しい費用・収入については掲載していません。
- 利用状況の一部は暫定数値を使用しています。
- 退職手当引当金繰入額がマイナス表記となっているのは、職員の異動などにより、施設に紐付く退職手当引当金が減少したことによるものです。
- グラフについて、1%未満の内訳は表記を省略しています。
- 区が使用料を歳入計上しない施設の受益者負担比率については、収入と費用にそれぞれ使用料を加算し算出しています。

図書館

運営形態	指定管理
施設数	10施設（地域開放型学校図書館3施設を含む）
施設概要 (目的等)	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究レクリエーション等に資することを目的に設置

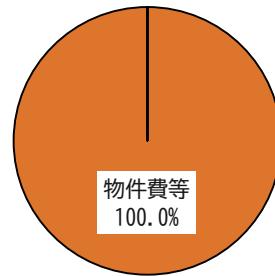
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)							
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	845,924	845,924	0	地方債	0	0	0
建物	4,372,892	4,354,195	18,697	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 2,418,464	▲ 2,304,375	▲ 114,090	負債合計	0	0	0
工作物	253,641	253,641	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 194,802	▲ 181,496	▲ 13,305	固定資産等形成分等	2,925,643	3,040,099	▲ 114,456
物品	304,699	301,833	2,866	純資産合計	2,925,643	3,040,099	▲ 114,456
物品減価償却累計額	▲ 238,248	▲ 229,624	▲ 8,624	負債及び純資産合計	2,925,643	3,040,099	▲ 114,456
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産合計	2,925,643	3,040,099	▲ 114,456				

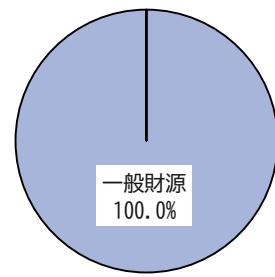
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)		
各科名	2025年3月期	2024年3月期
費用		
業務費用	1,232,374	1,080,368
人件費	0	0
職員給与費	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	0	0
物件費等	1,232,374	1,080,368
光熱水費	0	0
施設管理費	13	17
事業運営委託費	1,038,744	862,239
不動産使用料	20	20
物件費	8,487	17,379
施設維持修繕費	49,448	68,058
減価償却費	135,661	132,655
その他の業務費用	0	0
その他	0	0
移転費用	0	0
補助金等	0	0
社会保険給付	0	0
合計 (A)	1,232,374	1,080,368
収入		
利用者負担金等	551	696
使用料及び手数料	263	408
その他	288	288
国都等補助金	0	5,005
合計 (B)	551	5,701
行政コスト (A) - (B)	1,231,823	1,074,667
		157,155

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

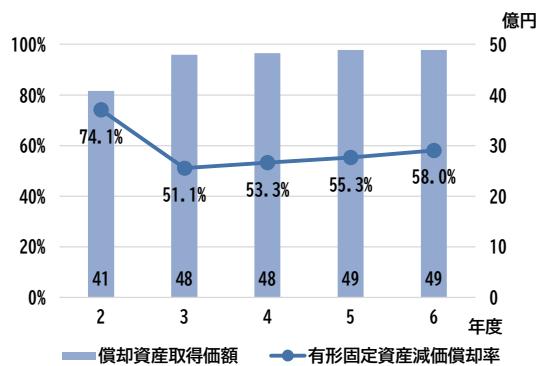
蔵書数	973,569 冊
貸出者数	799,764 人
貸出冊数	2,727,650 冊
登録者数	66,675 人

財務指標

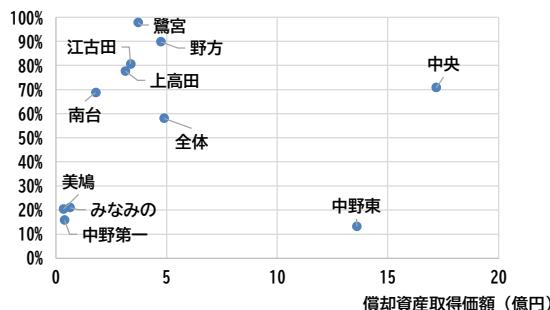
有形固定資産減価償却率	57.8 %
区民一人当たりの資産額	8,550 円
区民一人当たりの負債額	－ 円
区民一人当たりの行政コスト	3,600 円
受益者負担比率	0.0 %

図書館

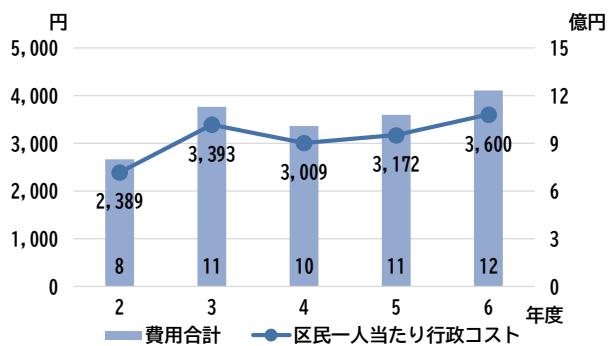
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



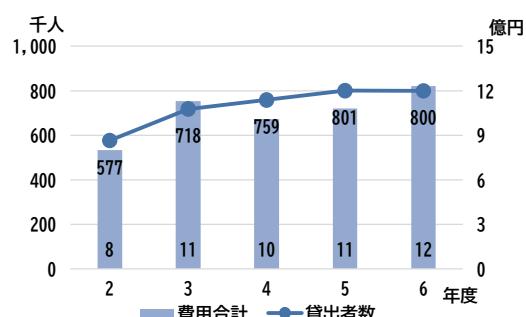
■ 有形固定資産減価償却率（各施設）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和3年度に大きく減少している。
→閉館された東中野図書館、本町図書館が除外され、新設された中野東図書館が追加されたことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である57.8%よりも高い施設が6施設、特に80%を超える施設が3施設となっている。

→令和以降に新設された図書館が4施設あり、全体の有形固定資産減価償却率を低くしているが、残りの6施設は老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用とともに令和3年度以降は令和2年度に比して高い水準にある。

→事業運営委託費が増加したこと、新築された中野東図書館の減価償却費が増加したことによるもの。

■ 利用状況と費用

貸出者数、費用ともに増加傾向にある。

→新設された中野東図書館の貸出者数、費用が増加したことによるもの。

保育園

運営形態	直営
施設数	10施設
施設概要 (目的等)	保護者の就労等の事由により、保育が必要な乳幼児を保育することを目的に設置

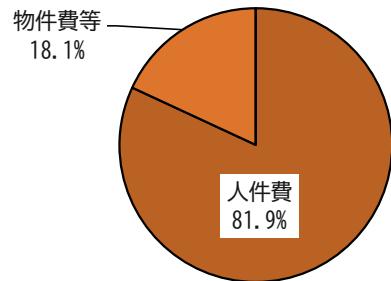
★貸借対照表★

科目名	(各年度3月31日現在)			科目名	(各年度3月31日現在)		
	2025年3月期	2024年3月期	増減		2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	3,425,491	3,425,491	0	地方債	0	0	0
建物	2,913,896	2,655,372	258,523	退職手当引当金	1,888,522	2,251,072	▲ 362,549
建物減価償却累計額	▲ 1,938,642	▲ 1,870,196	▲ 68,446	負債合計	1,888,522	2,251,072	▲ 362,549
工作物	249,250	224,039	25,211	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 171,668	▲ 164,557	▲ 7,111	固定資産等形成分等	2,649,365	2,051,131	598,234
物品	61,238	39,309	21,929	純資産合計	2,649,365	2,051,131	598,234
物品減価償却累計額	▲ 10,209	▲ 7,256	▲ 2,953	負債及び純資産合計	4,537,887	4,302,203	235,684
建設仮勘定	8,531	0	8,531				
その他	0	0	0				
資産合計	4,537,887	4,302,203	235,684				

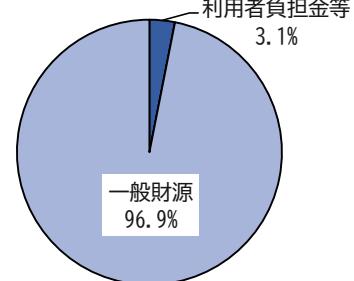
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減
費用			
業務費用	3,126,692	2,965,962	160,730
人件費	2,559,227	2,376,251	182,976
職員給与費	2,412,752	2,293,279	119,473
退職手当引当金繰入額	146,475	82,972	63,503
その他	0	0	0
物件費等	567,465	589,711	▲ 22,246
光熱水費	50,915	46,175	4,740
施設管理費	20,503	18,956	1,547
事業運営委託費	186,896	157,433	29,463
不動産使用料	0	0	0
物件費	158,205	179,855	▲ 21,649
施設維持補修費	89,331	131,391	▲ 42,060
減価償却費	61,614	55,901	5,712
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計 (A)	3,126,692	2,965,962	160,730
収入			
利用者負担金等	96,858	126,326	▲ 29,468
使用料及び手数料	81,679	102,265	▲ 20,586
その他	15,179	24,061	▲ 8,882
国都等補助金	206	18,416	▲ 18,210
合計 (B)	97,064	144,742	▲ 47,678
行政コスト (A) - (B)	3,029,628	2,821,220	208,408

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

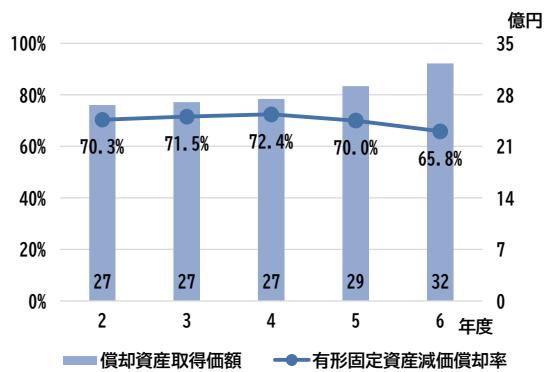
定員数	972人
園児数	906人
利用割合	93.2%

財務指標

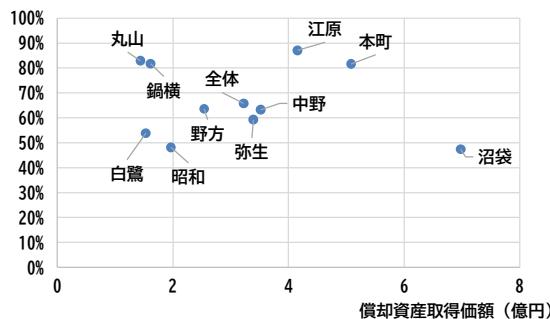
有形固定資産減価償却率	65.8 %
区民一人当たりの資産額	13,262 円
区民一人当たりの負債額	5,519 円
区民一人当たりの行政コスト	8,854 円
受益者負担比率	3.1 %

保育園

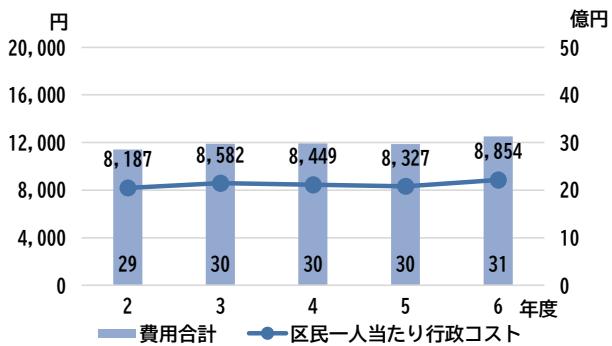
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



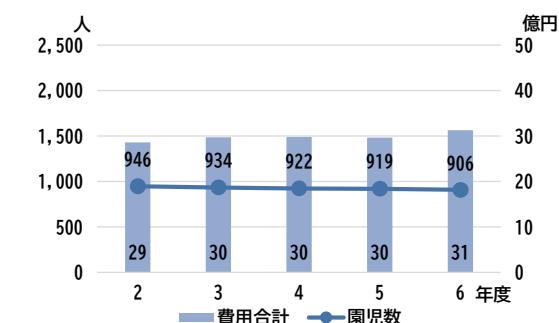
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和2年度以降ほぼ横ばいとなっている。

→改修などにより、減価償却率の増加が抑えられている。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である65.8%よりも高い施設が4施設、特に80%を超える施設が4施設となっている。

→減価償却率が一番低い施設でも47.4%となっており、保育園全体として老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに概ね横ばいとなっている。

→行政コストが概ね30億円程度を推移しているため。

■ 利用状況と費用

園児数、費用ともに概ね横ばいとなっている。

→行政コストが概ね30億円程度を推移しているため。

幼稚園

運営形態	直営
施設数	2 施設
施設概要 (目的等)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に設置

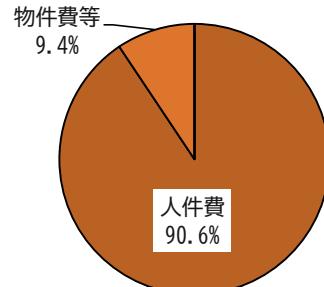
★貸借対照表★

科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度3月31日現在)	(単位:千円)
				【資産の部】	【負債の部】				
【資産の部】				地方債	0	0	0		
土地	1,623,751	868,688	755,064	退職手当引当金	164,603	164,452	151		
建物	241,035	241,035	0	負債合計	164,603	164,452	151		
建物減価償却累計額	▲ 228,219	▲ 227,127	▲ 1,092	【純資産の部】					
工作物	113,929	53,622	60,307	固定資産等形成分等	1,562,314	779,039	783,275		
工作物減価償却累計額	▲ 23,579	▲ 20,906	▲ 2,673	純資産合計	1,562,314	779,039	783,275		
物品	8,313	8,313	0	負債及び純資産合計	1,726,917	943,491	783,426		
物品減価償却累計額	▲ 8,313	▲ 8,313	0						
建設仮勘定	0	28,180	▲ 28,180						
その他	0	0	0						
資産合計	1,726,917	943,491	783,426						

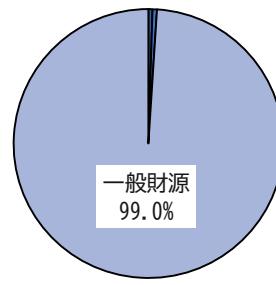
★行政コスト計算書★

各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度4月1日から3月31日まで)	(単位:千円)
費用					
業務費用	279,975	271,908	8,067		
人件費	253,707	254,462	▲ 755		
職員給与費	232,222	232,110	112		
退職手当引当金繰入額	21,485	22,352	▲ 867		
その他	0	0	0		
物件費等	26,268	17,447	8,822		
光熱水費	3,763	3,691	72		
施設管理費	3,890	2,889	1,001		
事業運営委託費	87	84	3		
不動産使用料	0	0	0		
物件費	10,553	5,517	5,036		
施設維持補修費	4,210	1,500	2,710		
減価償却費	3,765	3,765	0		
その他の業務費用	0	0	0		
その他	0	0	0		
移転費用	0	0	0		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
合計 (A)	279,975	271,908	8,067		
収入					
利用者負担金等	1,454	1,559	▲ 106		
使用料及び手数料	1,454	1,559	▲ 106		
その他	0	0	0		
国都等補助金	1,308	3,079	▲ 1,771		
合計 (B)	2,762	4,638	▲ 1,877		
行政コスト (A) - (B)	277,214	267,270	9,944		

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

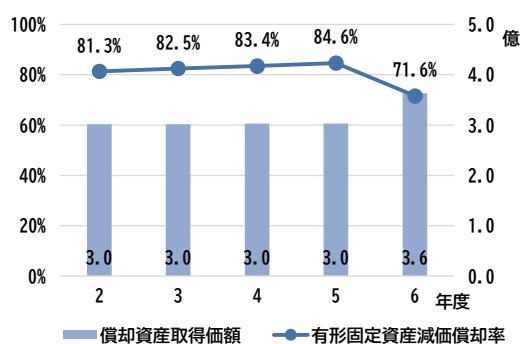
定員数	160 人
園児数	124 人
利用割合	77.5 %

財務指標

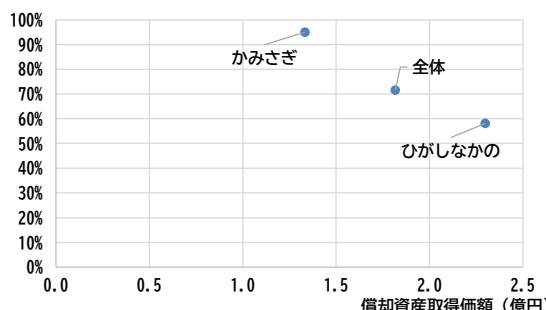
有形固定資産減価償却率	71.6 %
区民一人当たりの資産額	5,047 円
区民一人当たりの負債額	481 円
区民一人当たりの行政コスト	810 円
受益者負担比率	0.5 %

幼稚園

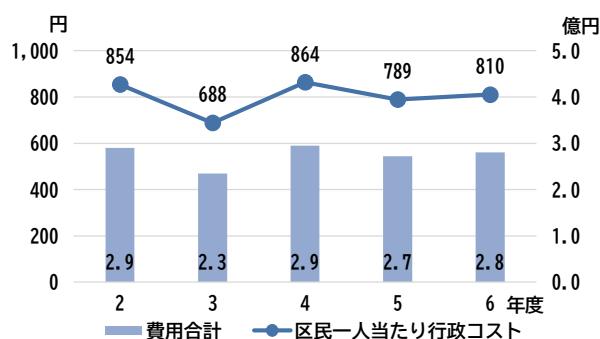
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



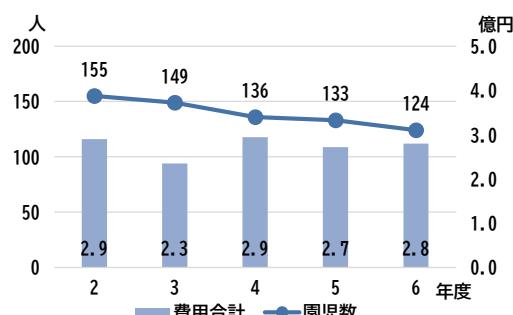
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和2年度以降年々増加傾向にあり、令和6年度は減少している。
→令和6年度はひがしなかの幼稚園の第二園庭を整備したことにより、全体の減価償却率が減少している。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均は71.6%であり、それぞれの施設も95.0%と58.0%となっている。
→どちらの施設も老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用とともに令和3年度を除き横ばい、もしくは若干の減少傾向にある。

→令和3年度は退職手当引当金繰入額の減少に伴い費用が減少したことによるもの。

■ 利用状況と費用

園児数は減少傾向にある。
→いずれの幼稚園も園児数が減少している。

児童館

運営形態	直営
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に設置

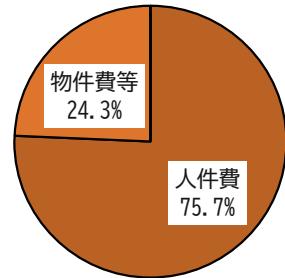
★貸借対照表★

科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度3月31日現在)			(単位:千円)
				科目名	2025年3月期	2024年3月期	
【資産の部】				【負債の部】			
土地	4,455,524	4,455,524	0	地方債	0	0	0
建物	2,685,049	2,574,894	110,155	退職手当引当金	424,801	513,622	▲ 88,820
建物減価償却累計額	▲ 2,078,179	▲ 2,029,918	▲ 48,261	負債合計	424,801	513,622	▲ 88,820
工作物	239,345	228,282	11,063				
工作物減価償却累計額	▲ 166,495	▲ 155,636	▲ 10,859				
物品	1,878	1,356	522	【純資産の部】			
物品減価償却累計額	▲ 556	▲ 556	0	固定資産等形成分等	4,741,500	4,560,324	181,177
建設仮勘定	29,735	0	29,735	純資産合計	4,741,500	4,560,324	181,177
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	5,166,301	5,073,945	92,356
資産合計	5,166,301	5,073,945	92,356				

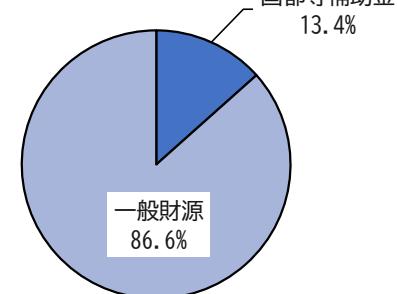
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減
費用			
業務費用	659,932	802,991	▲ 143,059
人件費	499,600	463,813	35,788
職員給与費	450,003	431,666	18,337
退職手当引当金繰入額	49,597	32,147	17,451
その他	0	0	0
物件費等	160,332	339,179	▲ 178,847
光熱水費	18,791	17,556	1,235
施設管理費	30,347	27,645	2,702
事業運営委託費	5,985	8,923	▲ 2,938
不動産使用料	0	0	0
物件費	24,033	49,731	▲ 25,698
施設維持補修費	22,056	174,171	▲ 152,115
減価償却費	59,119	61,153	▲ 2,033
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計 (A)	659,932	802,991	▲ 143,059
収入			
利用者負担金等	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
国都等補助金	88,516	37,716	50,800
合計 (B)	88,516	37,716	50,800
行政コスト (A) - (B)	571,416	765,275	▲ 193,859

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

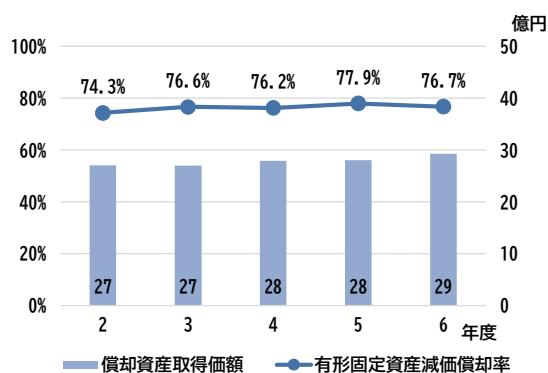
利用者数	361,714人
------	----------

財務指標

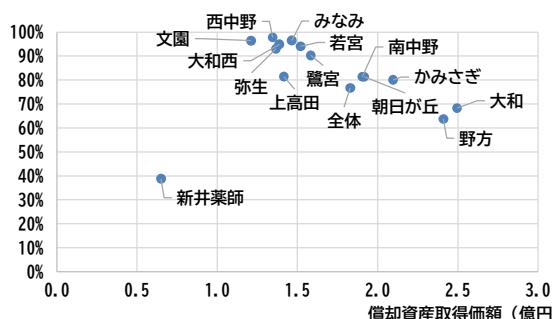
有形固定資産減価償却率	76.7 %
区民一人当たりの資産額	15,099 円
区民一人当たりの負債額	1,242 円
区民一人当たりの行政コスト	1,670 円
受益者負担比率	— %

児童館

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



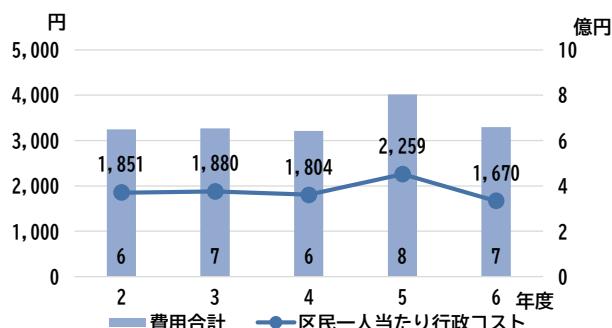
■ 有形固定資産減価償却率（全体）

年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）
がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である76.7%よりも高い施設が11施設、特に80%を超える施設が11施設となっている。
→児童館全体として老朽化が進んでいるといえる。

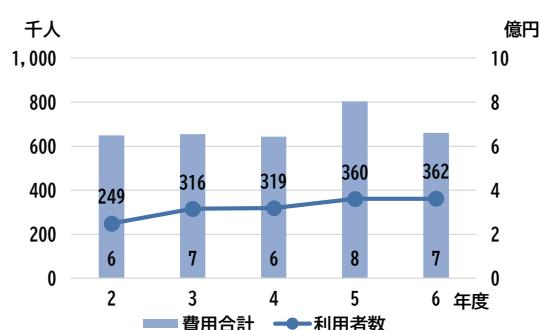
■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和5年度に増加している。
→令和5年度は施設維持補修費が他の年度に比して大きく増加していることによるもの。

■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 利用状況と費用

利用者数は増加傾向にある。

キ ツ ズ ・ プ ラ ザ

運営形態	委託
施設数	14施設
施設概要 (目的等)	小学校の授業の終了後等において、小学校の施設を活用し、子どもに安全な遊び場を提供するとともに、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的に設置

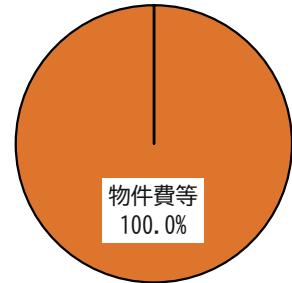
★貸借対照表★

科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度3月31日現在)			(単位:千円)
				科目名	2025年3月期	2024年3月期	
【資産の部】				【負債の部】			
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	1,431,319	1,313,994	117,325	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 299,047	▲ 253,211	▲ 45,836	負債合計	0	0	0
工作物	3,251	3,251	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 218	▲ 218	0	固定資産等形成分等	1,175,997	1,069,294	106,703
物品	35,424	11,498	23,926	純資産合計	1,175,997	1,069,294	106,703
物品減価償却累計額	▲ 6,846	▲ 6,020	▲ 826	負債及び純資産合計	1,175,997	1,069,294	106,703
建設仮勘定	12,114	0	12,114				
その他	0	0	0				
資産合計	1,175,997	1,069,294	106,703				

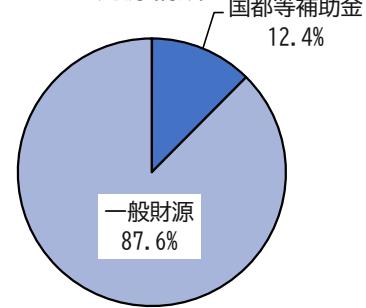
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)		(単位:千円)	
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減
費用			
業務費用	358,965	324,637	34,327
人件費	0	0	0
職員給与費	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
物件費等	358,965	324,637	34,327
光熱水費	2,021	1,602	419
施設管理費	10,990	15,021	▲ 4,031
事業運営委託費	272,181	250,637	21,543
不動産使用料	0	0	0
物件費	21,731	14,996	6,735
施設維持補修費	5,162	4,712	449
減価償却費	46,880	37,669	9,211
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計 (A)	358,965	324,637	34,327
収入			
利用者負担金等	0	44	▲ 44
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	44	▲ 44
国都等補助金	44,368	40,057	4,311
合計 (B)	44,368	40,101	4,267
行政コスト (A) - (B)	314,597	284,536	30,060

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

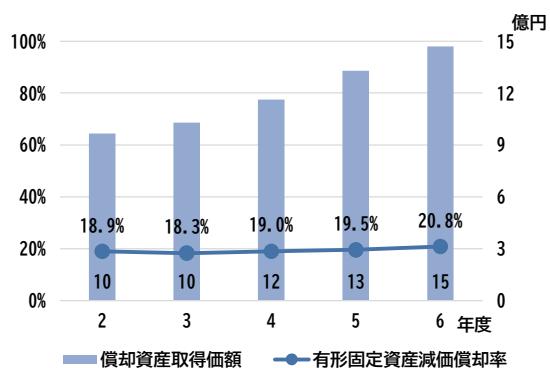
利用者数	537,178人
登録児童数	8,479人

財務指標

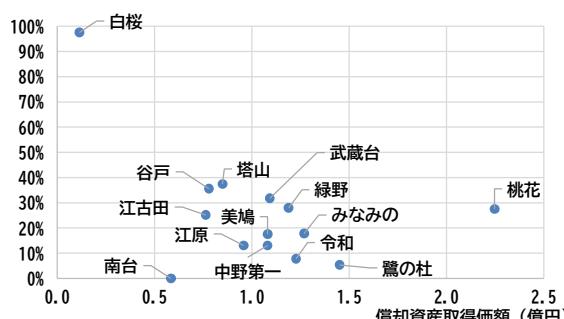
有形固定資産減価償却率	20.8 %
区民一人当たりの資産額	3,437 円
区民一人当たりの負債額	一 円
区民一人当たりの行政コスト	919 円
受益者負担比率	一 %

キッズ・プラザ

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



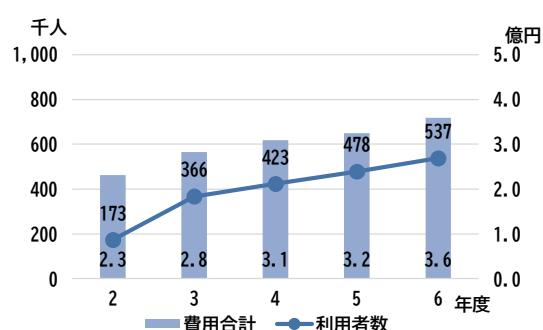
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率はほぼ横ばいとなっています。

→改修などにより、減価償却率の増加が抑えられている。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

80%を超える水準にある施設が1施設あり、それ以外は40%未満となっている。

→キッズ・プラザ全体として老朽化はそれほど進んでいないといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用とともに年々増加傾向にある。

→主に施設数の増加に伴い、経費（施設管理費、事業運営委託費）や減価償却費が増加していることによるもの。

■ 利用状況と費用

利用者数、費用ともに増加傾向にある。

→主に施設数の増加によるもの。

学童クラブ

運営形態	委託
施設数	25施設
施設概要 (目的等)	放課後児童健全育成事業を行うことにより、児童に生活の場を与える、集団活動を通して児童の健全育成を図ることを目的に設置

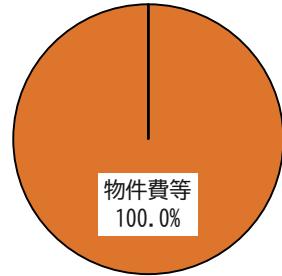
★貸借対照表★

科目名	(各年度3月31日現在)			(単位:千円)			
	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	負債合計	0	0	0
工作物	0	0	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	0	0	0	固定資産等形成分等	0	0	0
物品	0	0	0	純資産合計	0	0	0
物品減価償却累計額	0	0	0	負債及び純資産合計	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産合計	0	0	0				

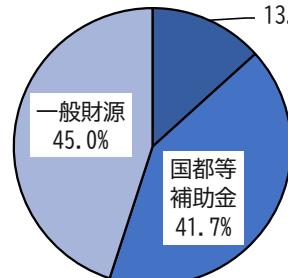
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減
費用			
業務費用	725,991	722,512	3,479
人件費	0	0	0
職員給与費	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
物件費等	725,991	722,512	3,479
光熱水費	0	0	0
施設管理費	5,308	5,229	79
事業運営委託費	715,394	714,005	1,389
不動産使用料	0	0	0
物件費	4,640	2,992	1,649
施設維持補修費	649	286	363
減価償却費	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計 (A)	725,991	722,512	3,479
収入			
利用者負担金等	96,444	92,157	4,288
使用料及び手数料	96,444	92,157	4,288
その他	0	0	0
国都等補助金	302,793	284,578	18,215
合計 (B)	399,237	376,735	22,503
行政コスト (A) - (B)	326,754	345,777	▲ 19,023

費用の性質別内訳



財源構成 利用者負担金等



令和6年度の利用状況

利用者数	19,967人
登録児童数	1,601人

財務指標

有形固定資産減価償却率	－ %
区民一人当たりの資産額	－ 円
区民一人当たりの負債額	－ 円
区民一人当たりの行政コスト	955 円
受益者負担比率	13.3 %

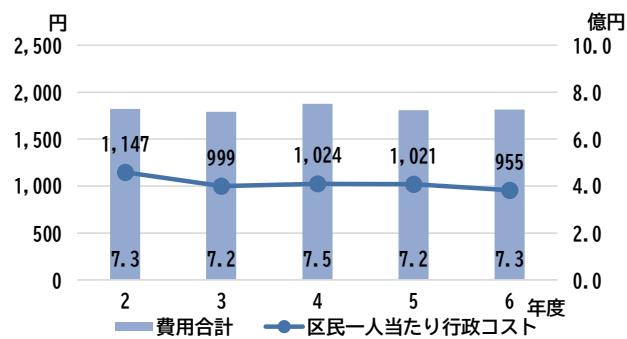
学童クラブ

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移

学童クラブは小学校や児童館に併設されており、有形固定資産は計上されていないため、有形固定資産減価償却率は算定していません。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）

■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともにほぼ横ばいとなっている。
→費用の大半を占める事業運営委託費、収入の大半を占める国都補助金が増減していることによるもの。

■ 利用状況（単位：人）と費用



■ 利用状況と費用

利用者数は増加傾向にある。
→主に施設の増加によるもの。

すこやか福祉センター

運営形態	直営
施設数	4 施設
施設概要 (目的等)	子ども、高齢者、障害者、妊産婦等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、区民と連携した地域活動の推進並びに、保健、福祉及び子育てに関する総合的な支援を行うことを目的に設置

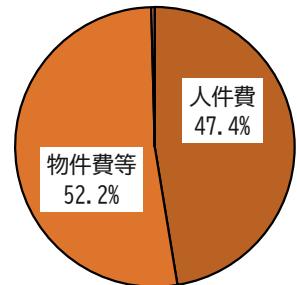
★貸借対照表★

科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度3月31日現在)	(単位:千円)
				【資産の部】	【負債の部】				
【資産の部】				地方債	0	0	0		
土地	5,671,803	5,671,803	0	退職手当引当金	448,553	381,155	67,398		
建物	2,680,781	2,670,336	10,445	負債合計	448,553	381,155	67,398		
建物減価償却累計額	▲ 1,460,611	▲ 1,385,568	▲ 75,043	【純資産の部】					
工作物	385,460	385,460	0	固定資産等形成分等	6,544,873	6,692,877	▲ 148,004		
工作物減価償却累計額	▲ 293,161	▲ 277,697	▲ 15,464	純資産合計	6,544,873	6,692,877	▲ 148,004		
物品	32,530	33,146	▲ 616	負債及び純資産合計	6,993,426	7,074,032	▲ 80,606		
物品減価償却累計額	▲ 23,376	▲ 23,449	72						
建設仮勘定	0	0	0						
その他	0	0	0						
資産合計	6,993,426	7,074,032	▲ 80,606						

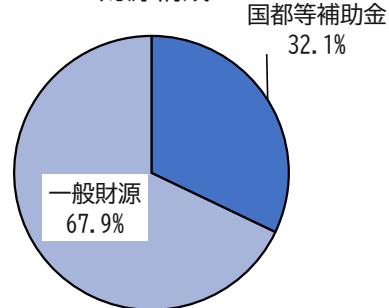
★行政コスト計算書★

各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度4月1日から3月31日まで)	(単位:千円)
費用					
業務費用	1,898,485	1,552,654	345,830		
人件費	899,921	593,654	306,267		
職員給与費	811,095	707,855	103,240		
退職手当引当金繰入額	88,825	▲ 114,202	203,027		
その他	0	0	0		
物件費等	991,597	945,378	46,219		
光熱水費	38,240	36,984	1,256		
施設管理費	54,233	53,511	722		
事業運営委託費	528,652	360,323	168,329		
不動産使用料	0	0	0		
物件費	270,647	385,413	▲ 114,766		
施設維持修繕費	7,977	8,955	▲ 978		
減価償却費	91,848	100,193	▲ 8,345		
その他の業務費用	6,967	13,622	▲ 6,656		
その他	6,967	13,622	▲ 6,656		
移転費用	0	0	0		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
合計 (A)	1,898,485	1,552,654	345,830		
収入					
利用者負担金等	480	501	▲ 21		
使用料及び手数料	105	125	▲ 20		
その他	375	376	▲ 1		
国都等補助金	609,852	454,104	155,748		
合計 (B)	610,332	454,105	155,727		
行政コスト (A) - (B)	1,288,152	1,098,049	190,103		

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

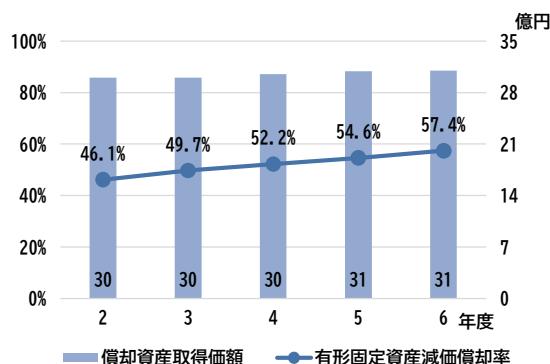
利用・相談件数	16,680 件
開館日数	293 日

財務指標

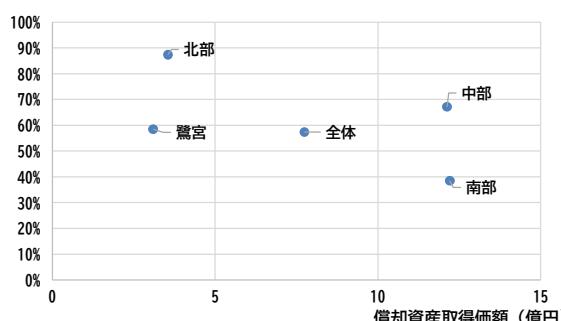
有形固定資産減価償却率	57.4 %
区民一人当たりの資産額	20,439 円
区民一人当たりの負債額	1,311 円
区民一人当たりの行政コスト	3,765 円
受益者負担比率	0.0 %

すこやか福祉センター

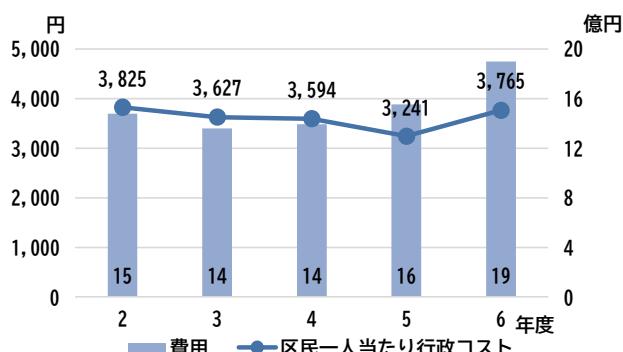
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



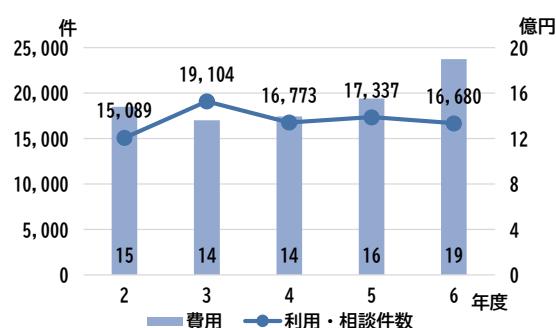
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：件）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）
がほとんど実施されていないことによ
るもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である 57.4% よりも高い施
設が 3 施設、特に 80% を超える施設
が 1 施設となっている。
→施設によっては老朽化が進んでい
るといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用
ともに年度によって増減している。
→退職手当引当金繰入や事業運営
委託費、物件費の増減によるもの。

■ 利用状況と費用

利用・相談件数は年度によって増
減している。

区民活動センター

運営形態	委託
施設数	15施設・分室4施設
施設概要 (目的等)	地域の課題の解決に向けた地域住民の自主的かつ主体的な取組を促進するため、地域住民による地域自治の活動の拠点とすることを目的に設置

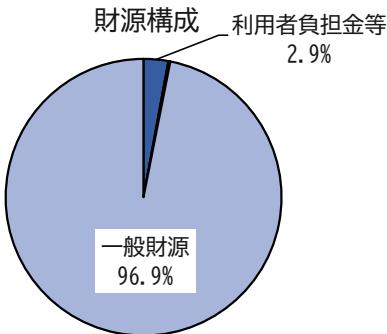
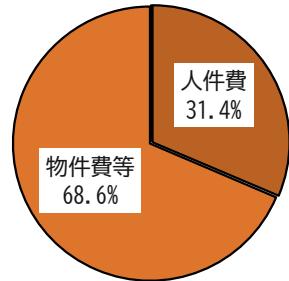
★貸借対照表★

科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度3月31日現在)			(単位:千円)
				科目名	2025年3月期	2024年3月期	
【資産の部】							
土地	6,910,432	7,053,894	▲ 143,462	【負債の部】			
建物	10,024,530	8,372,674	1,651,856	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 6,317,081	▲ 5,517,442	▲ 799,639	退職手当引当金	274,329	267,824	6,505
工作物	516,033	490,943	25,090	負債合計	274,329	267,824	6,505
工作物減価償却累計額	▲ 421,092	▲ 375,645	▲ 45,447	【純資産の部】			
物品	81,401	88,654	▲ 7,253	固定資産等形成分等	10,495,628	9,836,292	659,335
物品減価償却累計額	▲ 24,266	▲ 24,274	7	純資産合計	10,495,628	9,836,292	659,335
建設仮勘定	0	15,312	▲ 15,312	負債及び純資産合計	10,769,957	10,104,117	665,840
その他	0	0	0				
資産合計	10,769,957	10,104,117	665,840				

★行政コスト計算書★

各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度4月1日から3月31日まで)			(単位:千円)
				費用	収入	差額	
業務費用	1,105,566	1,122,357	▲ 16,792				
人件費	346,968	348,383	▲ 1,415				
職員給与費	276,929	271,222	5,707				
退職手当引当金繰入額	70,039	77,161	▲ 7,122				
その他	0	0	0				
物件費等	758,537	773,969	▲ 15,432				
光熱水費	58,948	49,958	8,990				
施設管理費	136,918	128,065	8,854				
事業運営委託費	141,892	141,448	444				
不動産使用料	190	190	0				
物件費	129,521	102,760	26,761				
施設維持補修費	11,367	117,691	▲ 106,324				
減価償却費	279,701	233,858	45,843				
その他の業務費用	60	5	55				
その他	60	5	55				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	1,105,566	1,122,357	▲ 16,792				
利用者負担金等	32,487	36,286	▲ 3,800				
使用料及び手数料	24,276	29,095	▲ 4,820				
その他	8,211	7,191	1,020				
国都等補助金	1,715	4,392	▲ 2,677				
合計 (B)	34,202	40,678	▲ 6,477				
行政コスト (A) - (B)	1,071,364	1,081,679	▲ 10,315				

費用の性質別内訳



令和6年度の利用状況

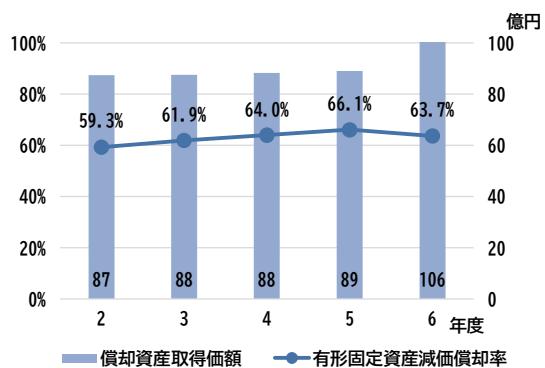
集会室利用者数	493,450人
地域事業の参加人数	37,997人

財務指標

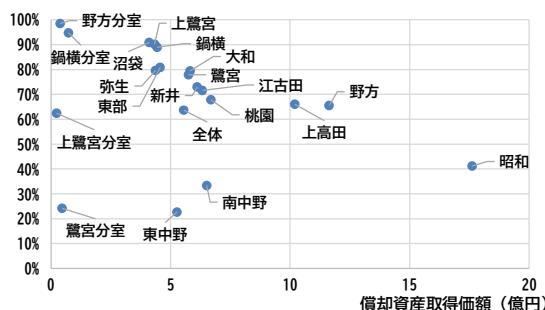
有形固定資産減価償却率	63.7%
区民一人当たりの資産額	31,476円
区民一人当たりの負債額	802円
区民一人当たりの行政コスト	3,131円
受益者負担比率	2.9%

区民活動センター

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



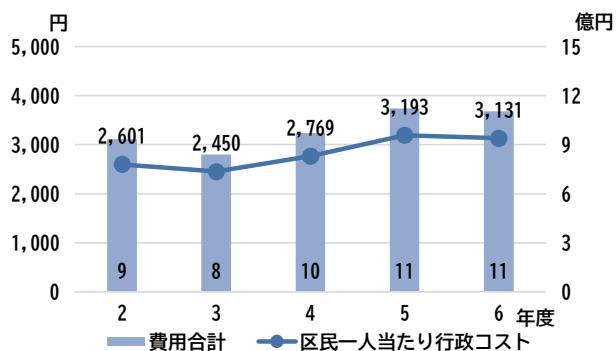
■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）
がほとんど実施されていないことによ
るもの。なお、令和6年度は改修によ
り若干減少している。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である63.7%よりも高い施
設が14施設、特に80%を超える施
設が6施設となっている。
→ほとんどの施設の老朽化が進んで
いるといえる。

■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用

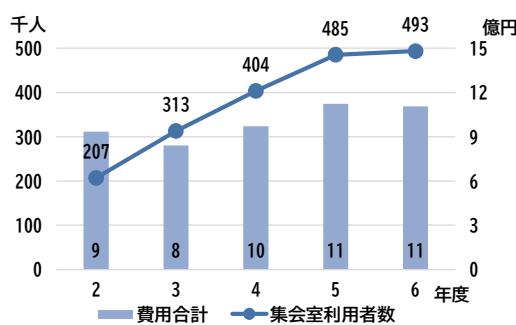


■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用
とともに令和3年度までは減少傾向に
あったが、令和4年度以降は増加傾
向にある。

→人件費や施設維持修繕費が増加
していることによるもの。

■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 利用状況と費用

利用者数は年々増加傾向にある。

高齢者会館

運営形態	委託
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	高齢者の地域における交流・自主的な活動の推進、また健康づくり や介護予防事業の拠点とする目的に設置

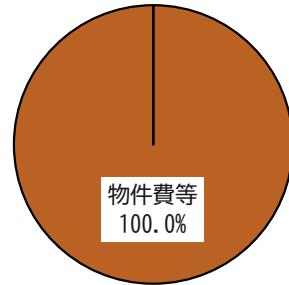
★貸借対照表★

科目名	(各年度3月31日現在)			科目名	(各年度3月31日現在)		
	2025年3月期	2024年3月期	増減		2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	1,184,785	1,184,785	0	地方債	126,027	143,048	▲ 17,020
建物	1,566,055	1,508,633	57,422	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 1,058,977	▲ 1,013,966	▲ 45,010	負債合計	126,027	143,048	▲ 17,020
工作物	119,309	119,309	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 87,430	▲ 80,706	▲ 6,723	固定資産等形成分等	1,600,464	1,577,756	22,708
物品	3,265	3,265	0	純資産合計	1,600,464	1,577,756	22,708
物品減価償却累計額	▲ 515	▲ 515	0	負債及び純資産合計	1,726,491	1,720,803	5,688
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産合計	1,726,491	1,720,803	5,688				

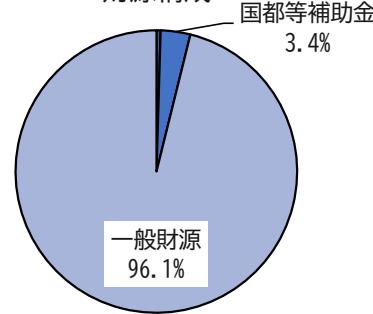
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減
費用	業務費用	194,114	187,875
	人件費	0	0
	職員給与費	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	0
	その他	0	0
	物件費等	194,114	187,872
	光熱水費	11,094	10,437
	施設管理費	25,477	27,079
	事業運営委託費	51,270	44,160
	不動産使用料	39,801	38,839
	物件費	7,776	6,949
	施設維持補修費	6,963	8,236
	減価償却費	51,734	52,173
	その他の業務費用	0	2
収入	その他	0	▲ 2
	移転費用	0	0
	補助金等	0	0
	社会保障給付	0	0
	合計 (A)	194,114	187,875
	利用者負担金等	967	984
	使用料及び手数料	835	818
	その他	132	166
	国都等補助金	6,515	7,916
	合計 (B)	7,482	8,900
	行政コスト (A) - (B)	186,632	178,975

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

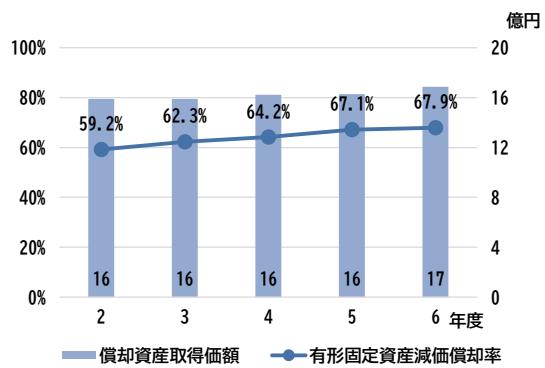
利用者数	161,647人
------	----------

財務指標

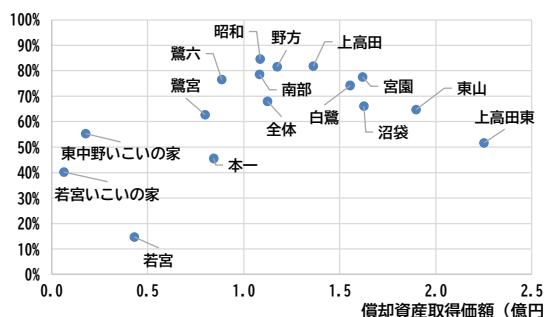
有形固定資産減価償却率	67.9 %
区民一人当たりの資産額	5,046 円
区民一人当たりの負債額	368 円
区民一人当たりの行政コスト	545 円
受益者負担比率	0.5 %

高齢者会館

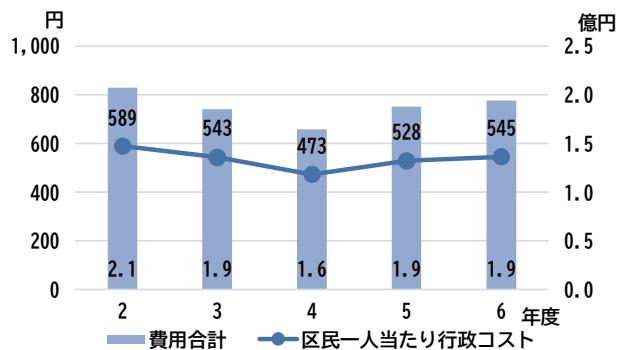
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



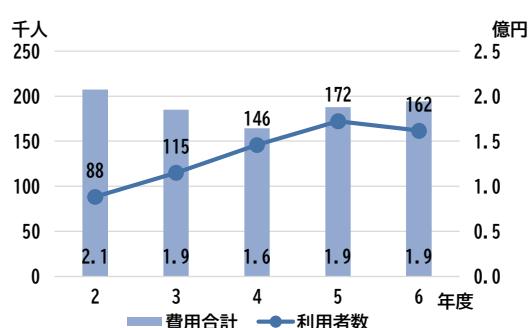
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）
がほとんど実施されていないことによ
るもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である 67.9% よりも高い施
設が 7 施設、特に 80% を超える施設
が 3 施設となっている。
→半数以上の施設の老朽化が進んで
いるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用
ともに年度によって増減があるが、
概ね横ばいとなっている。

→施設維持補修費が年度によって
増減していることによるもの。

■ 利用状況と費用

利用者数は年々増加傾向にあり、
令和 6 年度は減少している。

ふ れ あ い の 家

運営形態	直営
施設数	2 施設
施設概要 (目的等)	子どもやお年寄り等地域の人々が互いにふれあいながら明るく健やかな生活を営むことを目的に設置

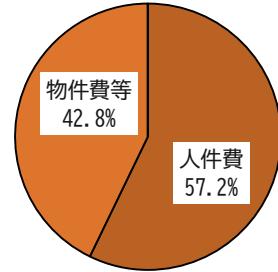
★貸借対照表★

科目名	(各年度3月31日現在)			(単位:千円)			
	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	751,949	751,949	0	地方債	0	0	0
建物	881,516	880,229	1,287	退職手当引当金	65,067	112,460	▲ 47,393
建物減価償却累計額	▲ 579,638	▲ 555,021	▲ 24,617	負債合計	65,067	112,460	▲ 47,393
工作物	85,892	85,892	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 67,671	▲ 63,959	▲ 3,712	固定資産等形成分等	1,006,981	986,630	20,350
物品	700	700	0	純資産合計	1,006,981	986,630	20,350
物品減価償却累計額	▲ 700	▲ 700	0	負債及び純資産合計	1,072,048	1,099,090	▲ 27,042
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産合計	1,072,048	1,099,090	▲ 27,042				

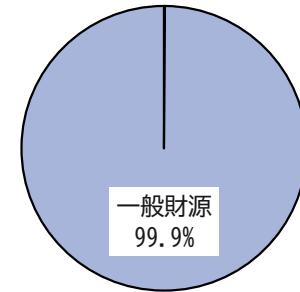
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減
費用			
業務費用	142,035	298,664	▲ 156,629
人件費	81,239	117,796	▲ 36,557
職員給与費	87,181	101,793	▲ 14,612
退職手当引当金総額	▲ 5,943	16,003	▲ 21,945
その他	0	0	0
物件費等	60,796	180,868	▲ 120,072
光熱水費	7,196	5,300	1,895
施設管理費	15,261	11,849	3,411
事業運営委託費	3,403	6,807	▲ 3,403
不動産使用料	0	0	0
物件費	1,915	10,066	▲ 8,151
施設維持補修費	4,693	120,054	▲ 115,361
減価償却費	28,329	26,792	1,537
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会障害給付	0	0	0
合計 (A)	142,035	298,664	▲ 156,629
収入			
利用者負担金等	24	20	5
使用料及び手数料	24	20	5
その他	0	0	0
国都等補助金	50	50	0
合計 (B)	74	70	5
行政コスト (A) - (B)	141,961	298,594	▲ 156,634

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

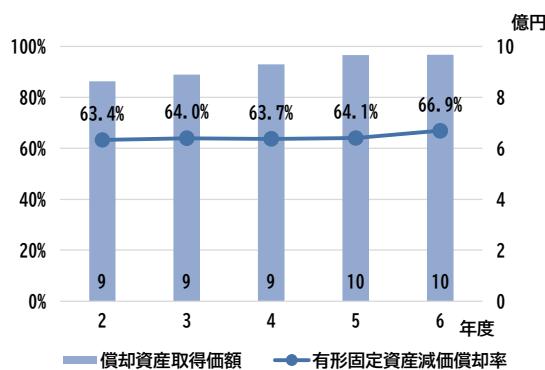
利用者数	54,144 人
------	----------

財務指標

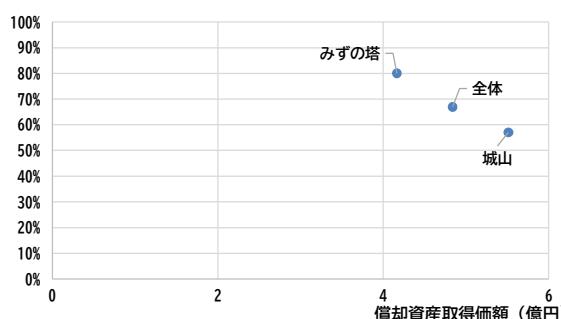
有形固定資産減価償却率	66.9 %
区民一人当たりの資産額	3,133 円
区民一人当たりの負債額	190 円
区民一人当たりの行政コスト	415 円
受益者負担比率	0.0 %

ふ れ あ い の 家

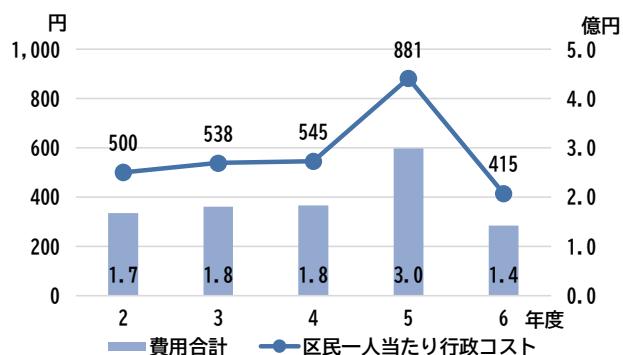
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率はほぼ横ばいとなっている。

→改修などにより、減価償却率の上昇が抑えられている。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均は66.9%でありそれぞれの施設は80.0%と57.0%となっている。

→老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用とともに令和5年度は大きく増加している。

→施設維持補修費が大きく増加したことによるもの。

■ 利用状況と費用

利用者数は増加傾向にある。令和6年度は城山ふれあいの家の開館日数の増加に伴い、利用者が大きく増加している。

区 営 住 宅

運営形態	指定管理・委託
施設数	14施設
施設概要 (目的等)	住宅に困窮している所得が一定の基準以下の世帯向けの住宅として設置

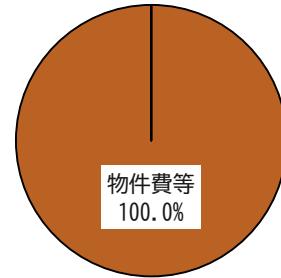
★貸借対照表★

科目名	(各年度3月31日現在)			科目名	(各年度3月31日現在)		
	2025年3月期	2024年3月期	増減		2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	12,088,542	12,088,542	0	地方債	0	0	0
建物	4,984,029	4,984,029	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 4,660,343	▲ 4,625,634	▲ 34,709	負債合計	0	0	0
工作物	80,386	80,386	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 77,813	▲ 75,000	▲ 2,813	固定資産等形成分等	12,414,801	12,452,323	▲ 37,522
物品	0	0	0	純資産合計	12,414,801	12,452,323	▲ 37,522
物品減価償却累計額	0	0	0	負債及び純資産合計	12,414,801	12,452,323	▲ 37,522
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産合計	12,414,801	12,452,323	▲ 37,522				

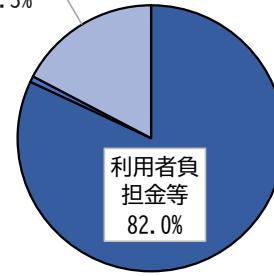
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減
費用			
業務費用	146,852	181,762	▲ 34,910
人件費	0	0	0
職員給与費	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
物件費等	146,852	181,762	▲ 34,910
光熱水費	0	0	0
施設管理費	0	0	0
事業運営委託費	105,908	137,473	▲ 31,564
不動産使用料	3,180	3,180	0
物件費	241	347	▲ 106
施設維持補修費	0	0	0
減価償却費	37,522	40,762	▲ 3,240
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計 (A)	146,852	181,762	▲ 34,910
収入			
利用者負担金等	120,390	125,401	▲ 5,011
使用料及び手数料	119,462	124,467	▲ 5,005
その他	928	934	▲ 6
国都等補助金	1,115	914	201
合計 (B)	121,505	126,315	▲ 4,810
行政コスト (A) - (B)	25,347	55,447	▲ 30,100

費用の性質別内訳



財源構成
一般財源 17.3%



令和6年度の利用状況

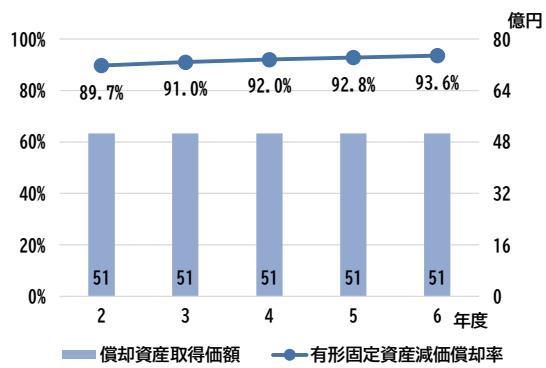
総戸数	5,436戸
延入居戸数	5,247戸

財務指標

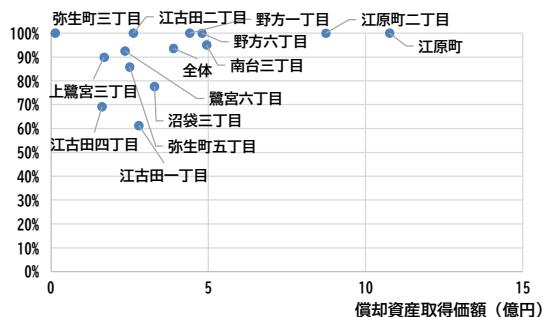
有形固定資産減価償却率	93.6 %
区民一人当たりの資産額	36,283円
区民一人当たりの負債額	一円
区民一人当たりの行政コスト	74円
受益者負担比率	82.0 %

区 営 住 宅

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：戸）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）
がほとんど実施されていないことによ
るもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

80%を超える施設が10施設、そ
れ以外の施設も60%を超えて
いるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用
ともに減少傾向にある。
→費用の大半を占める事業運営委
託費が減少したことによるもの。

■ 利用状況と費用

入居戸数は増加傾向にあるが、令
和6年度は減少している。

文化施設

運営形態	指定管理
施設数	3 施設
施設概要 (目的等)	文化の振興と区民の生涯学習の推進を図ること、及び区民に文化活動・芸術鑑賞等の場を提供し、地域文化の振興を図ることを目的に設置

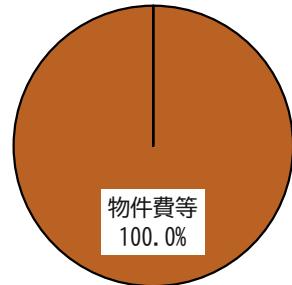
★貸借対照表★

科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度3月31日現在)			(単位:千円)
				科目名	2025年3月期	2024年3月期	
【資産の部】							
土地	4,367,698	4,367,698	0	【負債の部】			
建物	9,478,791	9,325,589	153,202	地方債	52,000	78,000	▲ 26,000
建物減価償却累計額	▲ 6,341,075	▲ 6,127,735	▲ 213,340	退職手当引当金	0	0	0
工作物	1,060,562	1,060,562	0	負債合計	52,000	78,000	▲ 26,000
工作物減価償却累計額	▲ 704,352	▲ 646,060	▲ 58,292	【純資産の部】			
物品	705,369	707,123	▲ 1,754	固定資産等形成分等	8,766,160	8,246,505	519,654
物品減価償却累計額	▲ 501,533	▲ 496,871	▲ 4,662	純資産合計	8,766,160	8,246,505	519,654
建設仮勘定	752,700	134,200	618,500	負債及び純資産合計	8,818,160	8,324,505	493,654
その他	0	0	0				
資産合計	8,818,160	8,324,505	493,654				

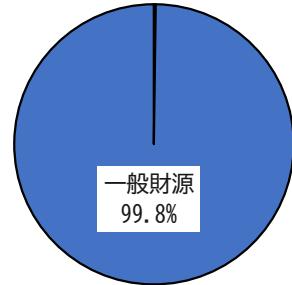
★行政コスト計算書★

各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度4月1日から3月31日まで)			(単位:千円)
				費用	収入	合計	
業務費用	839,991	1,097,649	▲ 257,657				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	839,991	1,097,649	▲ 257,657				
光熱水費	0	0	0				
施設管理費	0	0	0				
事業運営委託費	479,499	448,725	30,774				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	2,062	3,123	▲ 1,062				
施設維持補修費	81,108	383,327	▲ 302,219				
減価償却費	277,323	262,473	14,850				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	839,991	1,097,649	▲ 257,657				
収入							
利用者負担金等	1,360	1,856	▲ 496				
使用料及び手数料	0	0	0				
その他	1,360	1,856	▲ 496				
国都等補助金	0	0	0				
合計 (B)	1,360	1,856	▲ 496				
行政コスト (A) - (B)	838,631	1,095,793					

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

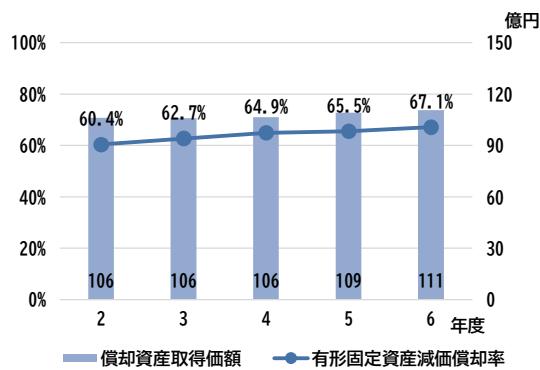
利用者数	979,841 人
開館日数	337 日
稼働率	68.8 %

財務指標

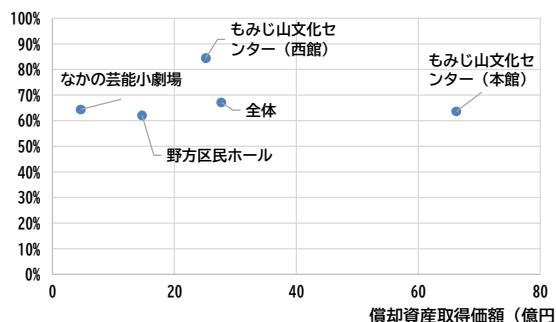
有形固定資産減価償却率	67.1 %
区民一人当たりの資産額	25,772 円
区民一人当たりの負債額	152 円
区民一人当たりの行政コスト	2,451 円
受益者負担比率	21.8 %

文 化 施 設

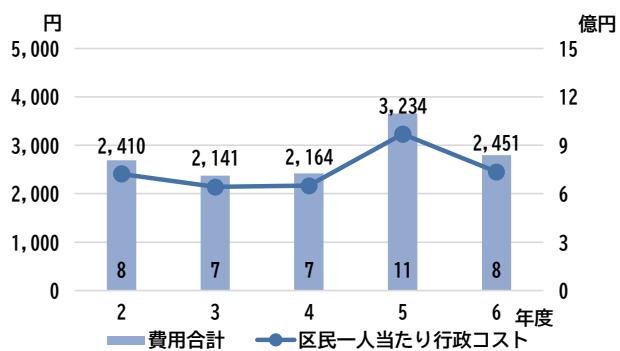
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



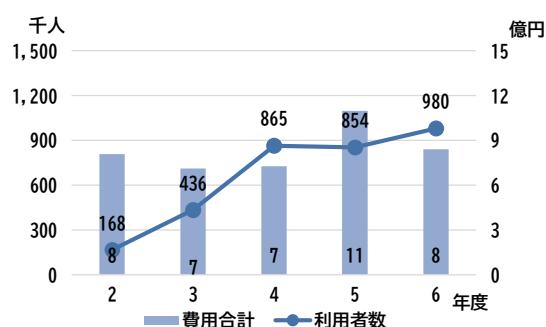
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）
がほとんど実施されていないことによ
るもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

4つのすべての施設が50%を超
えており、特に80%を超える施設が1
施設となっている。

→ほとんどの施設の老朽化が進んで
いるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用
とともに令和4年度まではほぼ横ばい
であったが、令和5年度は大きく増
加している。

→施設維持修繕費が大きく増加し
たことによるもの。

■ 利用状況と費用

利用者数は増加傾向にある。

体育館 スポーツ・コミュニティプラザ

運営形態	指定管理
施設数	4 施設
施設概要 (目的等)	区民の体育及びレクリエーションの振興並びに福祉の増進に寄与することを、スポーツを通じた健康づくりを推進する拠点とすることを目的に設置

★貸借対照表★

科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度3月31日現在)	(単位:千円)
				【資産の部】	【負債の部】				
【資産の部】				地方債		0	0	0	0
土地	1,431,514	1,431,514	0	退職手当引当金		0	0	0	0
建物	13,819,564	13,634,337	185,227	負債合計		0	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 3,512,249	▲ 3,095,354	▲ 416,895	【純資産の部】					
工作物	173,101	173,101	0	固定資産等形成分等	11,810,933	12,058,209	▲ 247,276		
工作物減価償却累計額	▲ 116,324	▲ 108,325	▲ 7,999	純資産合計	11,810,933	12,058,209	▲ 247,276		
物品	54,348	54,348	0	負債及び純資産合計	11,810,933	12,058,209	▲ 247,276		
物品減価償却累計額	▲ 39,020	▲ 31,412	▲ 7,609						
建設仮勘定	0	0	0						
その他	0	0	0						
資産合計	11,810,933	12,058,209	▲ 247,276						

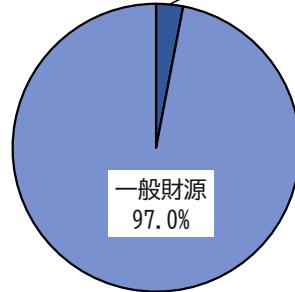
★行政コスト計算書★

各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度4月1日から3月31日まで)	(単位:千円)
費用					
業務費用	897,825	833,217	64,608		
人件費	0	0	0		
職員給与費	0	0	0		
退職手当引当金繰入額	0	0	0		
その他	0	0	0		
物件費等	897,825	833,217	64,608		
光熱水費	0	0	0		
施設管理費	0	0	0		
事業運営委託費	429,559	370,898	58,661		
不動産使用料	18,264	18,264	0		
物件費	13,146	7,724	5,422		
施設維持修繕費	4,353	3,133	1,220		
減価償却費	432,503	433,198	▲ 695		
その他の業務費用	0	0	0		
その他	0	0	0		
移転費用	0	0	0		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
合計 (A)	897,825	833,217	64,608		
収入					
利用者負担金等	26,899	26,724	175		
使用料及び手数料	5,026	5,265	▲ 239		
その他	21,873	21,459	414		
国都等補助金	0	0	0		
合計 (B)	26,899	26,724	175		
行政コスト (A) - (B)	870,926	806,493			

費用の性質別内訳



財源構成 利用者負担金等 3.0%



令和6年度の利用状況

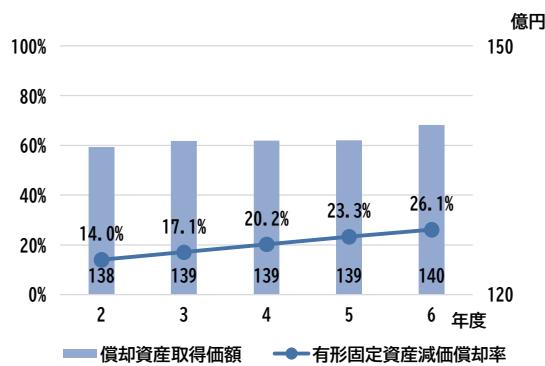
利用件数	33,176 件
利用者数	749,087 人
稼働率	53.6 %

財務指標

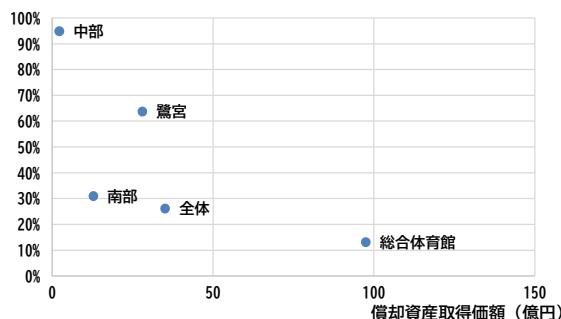
有形固定資産減価償却率	26.1 %
区民一人当たりの資産額	34,518 円
区民一人当たりの負債額	一 円
区民一人当たりの行政コスト	2,545 円
受益者負担比率	15.1 %

体育館 スポーツ・コミュニティプラザ

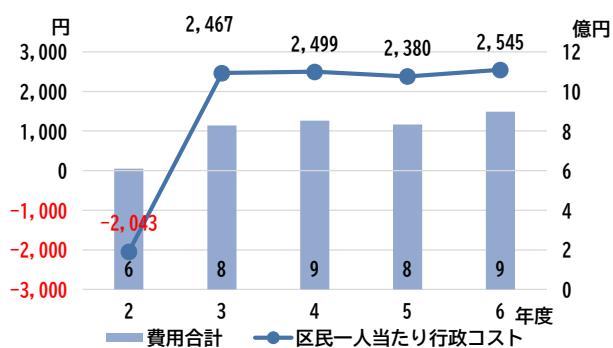
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



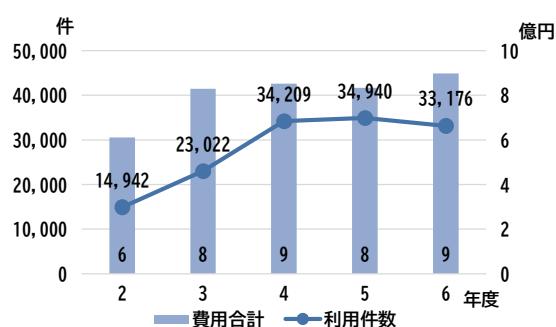
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：件）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）
がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

60%を超える水準にある施設が2施設。
→半数の施設の老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用とともに令和2年度はマイナスであったが、令和3年度以降大きく増加している。
→令和2年度は国都等補助金があったため、マイナスとなっている。また、令和3年度以降は国都等補助金がなくなったこと、及び新しい総合体育館の減価償却費により大きく増加している。

■ 利用状況と費用

利用件数は増加傾向にある。
→新設された総合体育館の利用件数が増加したことによるもの。

運動施設 運動広場 多目的運動場

運営形態	指定管理、委託
施設数	8 施設
施設概要 (目的等)	野球場、庭球場等の運動施設 少年軟式野球、少年サッカー、ソフトボール、フットサル、ゲートボール、グラウンドゴルフ等の運動施設

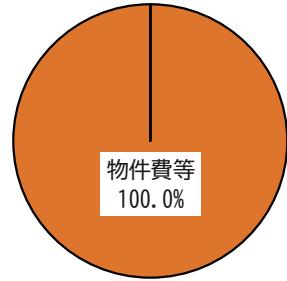
★貸借対照表★

科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度3月31日現在)	(単位:千円)
				【資産の部】	【負債の部】				
【資産の部】				地方債		0	0	0	0
土地	21,706,791	21,706,791	0	退職手当引当金		0	0	0	0
建物	573,271	573,271	0	負債合計		0	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 357,513	▲ 341,680	▲ 15,833	【純資産の部】					
工作物	3,606,653	3,606,653	0	固定資産等形成分等		24,289,742	24,490,425	▲ 200,683	
工作物減価償却累計額	▲ 1,240,002	▲ 1,055,424	▲ 184,577	純資産合計		24,289,742	24,490,425	▲ 200,683	
物品	7,340	10,040	▲ 2,699	負債及び純資産合計		24,289,742	24,490,425	▲ 200,683	
物品減価償却累計額	▲ 6,798	▲ 9,225	2,427						
建設仮勘定	0	0	0						
その他	0	0	0						
資産合計	24,289,742	24,490,425	▲ 200,683						

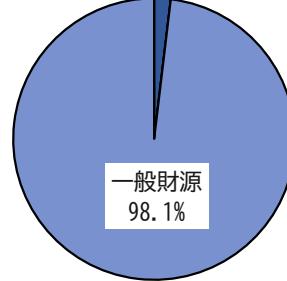
★行政コスト計算書★

各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減	(各年度4月1日から3月31日まで)	(単位:千円)
費用					
業務費用	354,750	348,818	5,933		
人件費	0	0	0		
職員給与費	0	0	0		
退職手当引当金繰入額	0	0	0		
その他	0	0	0		
物件費等	354,744	348,795	5,949		
光熱水費	775	919	▲ 144		
施設管理費	8,690	8,232	457		
事業運営委託費	127,534	115,052	12,482		
不動産使用料	0	0	0		
物件費	250	18,513	▲ 18,262		
施設維持補修費	16,811	25,658	▲ 8,846		
減価償却費	200,683	180,420	20,263		
その他の業務費用	7	23	▲ 17		
その他	7	23	▲ 17		
移転費用	0	0	0		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
合計 (A)	354,750	348,818	5,933		
収入					
利用者負担金等	6,622	26,808	▲ 20,186		
使用料及び手数料	2,773	2,793	▲ 20		
その他	3,849	24,015	▲ 20,166		
国都等補助金	0	41,431	▲ 41,431		
合計 (B)	6,622	68,239	▲ 61,617		
行政コスト (A) - (B)	348,128	280,579			

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

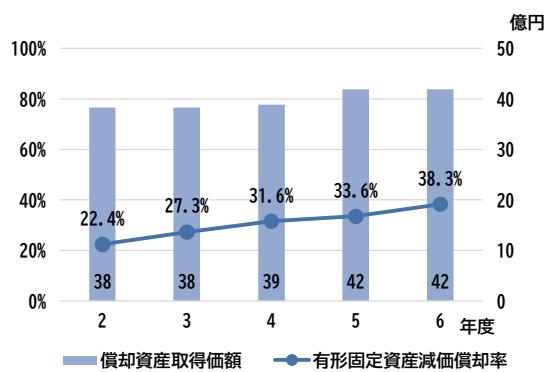
利用件数	55,046 件
稼働率	80.1 %

財務指標

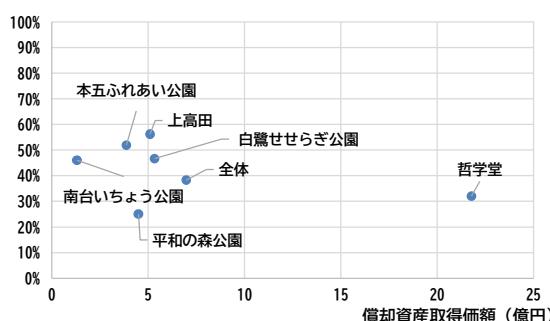
有形固定資産減価償却率	38.3 %
区民一人当たりの資産額	70,988 円
区民一人当たりの負債額	一 円
区民一人当たりの行政コスト	1,017 円
受益者負担比率	15.6 %

運動施設 運動広場 多目的運動場

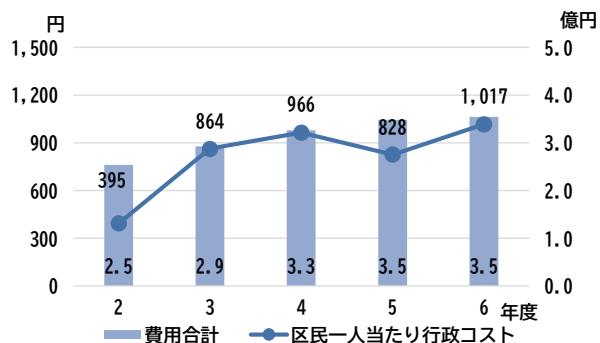
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



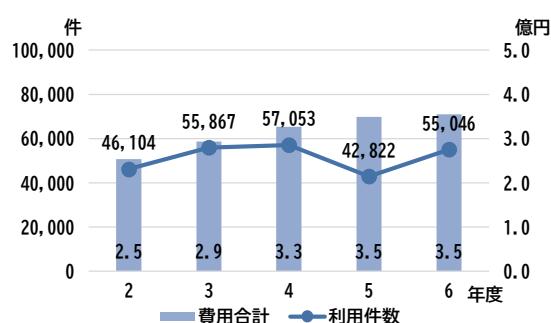
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：件）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）
がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均は38.3%であり、一番高い施設でも56.2%となっている。
→全体としてそれほど老朽化が進んでいないといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに増加傾向にある。
→減価償却費や施設維持補修費の増加などにより増加傾向にある。

■ 利用状況と費用

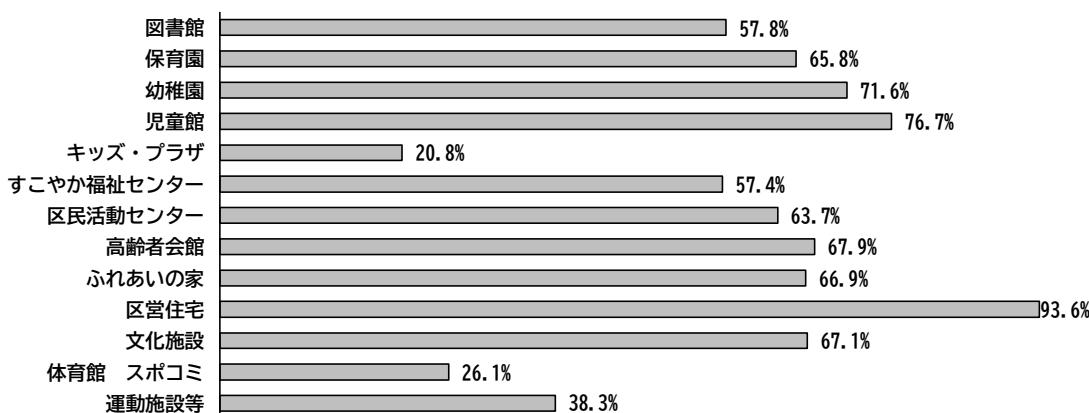
令和2年度以降増加傾向にあったが、令和5年度は大きく減少し、令和6年度は増加に転じている。

→令和5年度は哲学堂運動施設の開放日が工事により減少したことによるもの。

資産・負債、行政コスト 一覧表

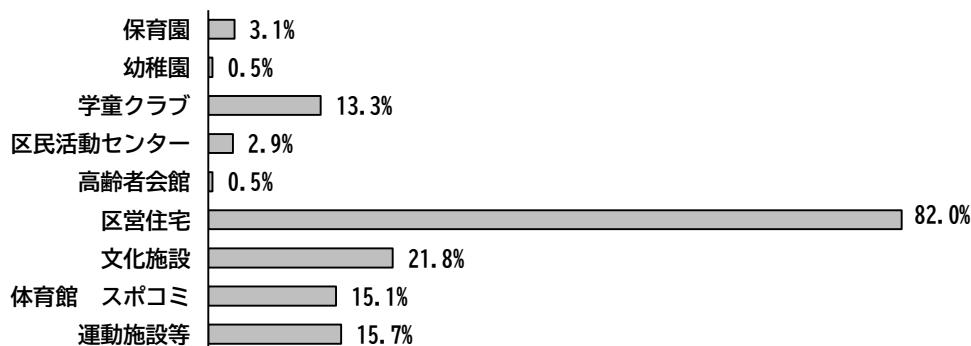
施設名称	運営形態	施設数	資産	負債	行政コスト
図書館	指定管理	10施設	29	-	12
保育園	直営	10施設	45	19	30
幼稚園	直営	2施設	17	2	3
児童館	直営	16施設	52	4	6
キッズ・プラザ	委託	14施設	12	-	3
学童クラブ	委託	25施設	-	-	3
すこやか福祉センター	直営	4施設	70	4	13
区民活動センター	委託	15施設	108	3	11
高齢者会館	委託	16施設	17	1	2
ふれあいの家	直営	2施設	11	1	1
区営住宅	指定管理・委託	14施設	124	-	0
文化施設	指定管理	3施設	88	1	8
体育館 スポコミ	指定管理	4施設	118	-	9
運動施設等	指定管理・委託	8施設	243	-	3

有形固定資産減価償却率 一覧



※学童クラブは、有形固定資産が無いため、未掲載です。

受益者負担比率 一覧



※児童館、キッズ・プラザは、施設使用料等を徴収していないため、未掲載です。

※図書館、すこやか福祉センター、ふれあいの家は、0.1%未満のため、未掲載です。

5 地方公会計による決算の比較分析 (特別区との比較)

新地方公会計制度の導入により、各自治体が統一的な基準により財務書類を公表することになりました。

ここでは、近隣自治体である特別区といくつかの財務指標について比較し、中野区の客観的な立ち位置を可視化します。

具体的には、以下の5つの指標（一般会計等）について、散布図により可視化を行い特別区と比較します。

指標名	指標から読み取れること
有形固定資産減価償却率（事業用資産）	資産の老朽化度合い
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	将来世代の負担度合い
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	歳入と歳出のバランス
区民一人当たりの行政コスト	行政活動の効率性
受益者負担の割合（受益者負担比率）	受益者の負担割合

■ 算定にあたっての前提

- ・中野区の数値は令和6年度決算の数値を使用しており、他区については令和5年度決算の数値を使用しています。
- ・他区の情報については、公式ホームページ等から入手可能な情報に基づき作成しています。
- ・散布図を作成するうえで突出している区については、表示していません。

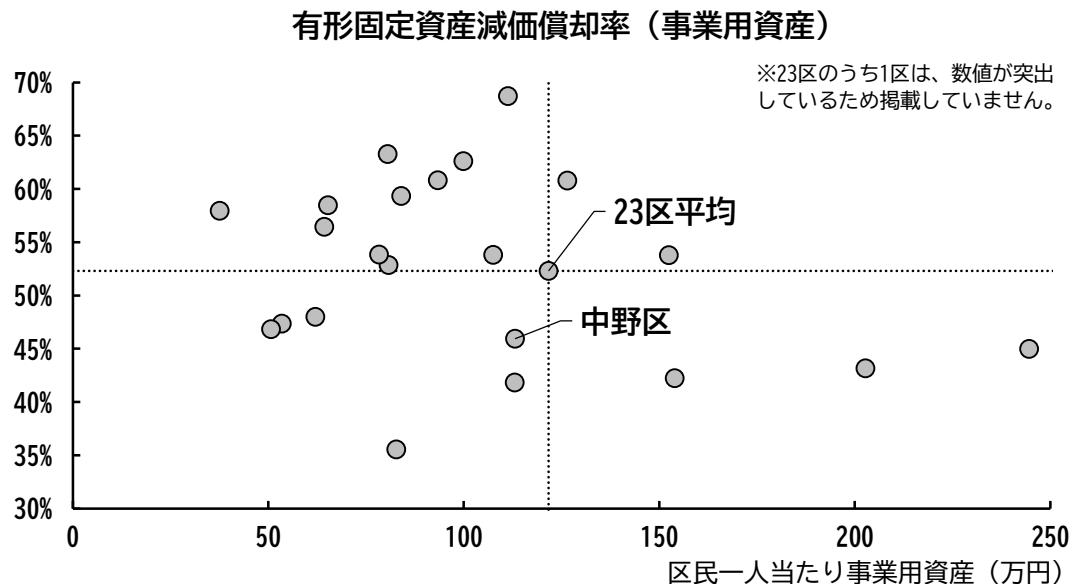
1. 有形固定資産減価償却率（事業用資産）

算出方法：有形固定資産の減価償却累計額÷償却対象の有形固定資産取得価額

この指標は、学校や図書館などの中野区で運営している公共施設がどれくらい老朽化しているかを示しています。有形固定資産減価償却率が高いほど老朽化が進んでいることを意味しており、近い将来に大規模な修繕や改修が必要になる可能性が高いといえます。この指標を活用することで固定資産の取替投資や修繕計画などの意思決定に有用な情報を入手することができ、今後の区政に役立てることができます。

中野区の指標の数値は、45.9%となっており、特別区平均の52.3%よりも低い水準であることがいえます。老朽化が進んでいる資産の修繕費などの維持費は一般的に多額になることが多く、修繕を繰り返すよりは取替や新規取得をしたほうが全体支出を抑えることができる場合もあります。そのため、直近の年度だけでなく、中長期的な固定資産投資計画を見直し、効率的・効果的な固定資産投資を実施していくことが必要です。

ただし、あくまで財務書類上から見える老朽化であるため、実際の老朽化度合いなども考慮した上で判断していくことが求められます。



※インフラ資産について、一部の区では減価償却方法に定額法ではなく取替法（減価償却を行わず、更新時に費用とする方法）を採用しています。会計基準の相違により適切な比較が難しいことから、有形固定資産減価償却率については事業用資産のみを比較対象としています。

2. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算出方法：地方債残高（短期・長期）÷有形無形固定資産残高

（地方債残高は減税補填債を除く）

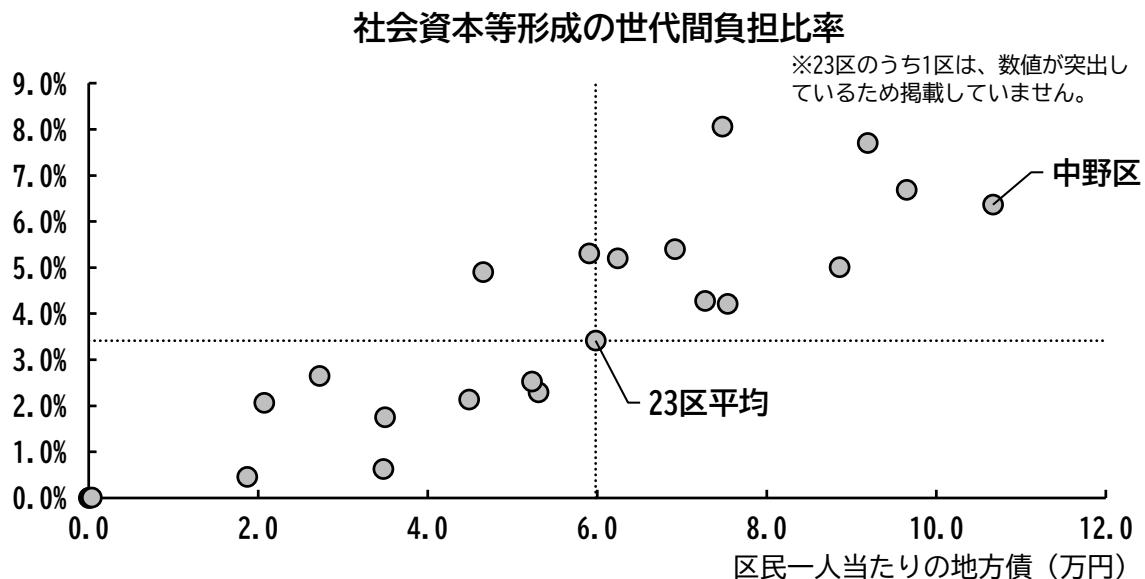
この指標は、固定資産等の社会資本をどの程度償還（返済）が必要な負債により賄っているかを示しています。

形成された資産額に対する負債の割合により、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

中野区の指標の数値は、6.4%となっており、特別区平均の3.4%よりも高い水準です。これは将来世代の負担が特別区よりも相対的に高いといえます。

中野区は、令和6年度に69億円の地方債を発行しており、令和7年3月末の地方債残高は365億円となっています。学校施設整備が進められていることや、中野駅周辺まちづくり等により、今後増加することが想定されます。

中野区では、公債費が区民サービスに影響を及ぼさないよう、公債費負担比率（一般会計：中野区方式）を概ね10%以内で運用することとしており、地方債の新規発行や償還期間の設定をどのようにするかなどの検討が必要になります。



3. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

算出方法：業務活動収支+投資活動収支

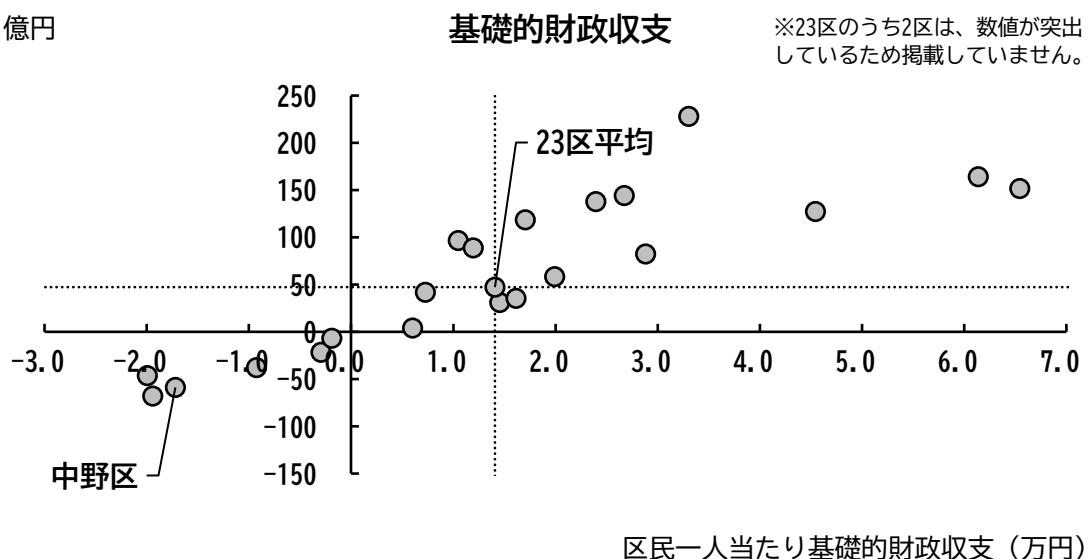
(業務活動収支は、支払利息支出を除く)

(投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

この指標は、地方債の償還や発行等の財務活動収支を除いた歳入と歳出のバランスを示しています。プラスであれば、行政サービスや社会資本整備などの支出を、税収や国からの補助金などで賄えていることを意味しています。

中野区の指標の数値は、マイナス 59 億円となっており、特別区平均のプラス 47 億円よりも低い水準です。

業務活動収支における業務費用支出については、本当に必要な支出であるのか、支出に見合った経済的便益を享受できているなどを定性的・定量的に分析し、一つ一つの支出の合理性を判断していくことが求められます。



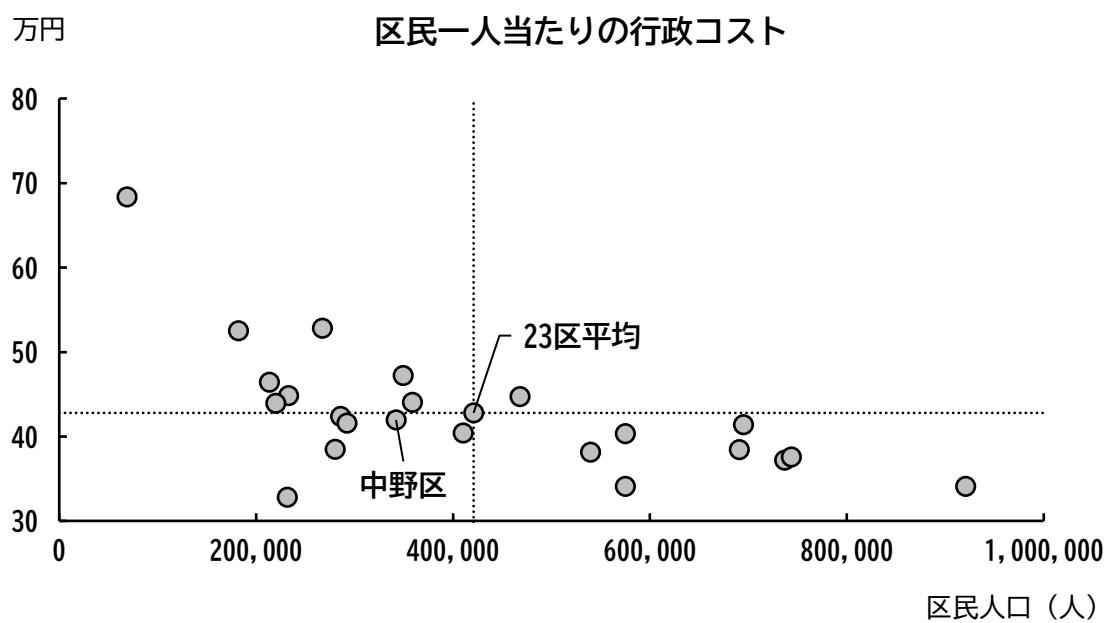
4. 区民一人当たりの行政コスト

算出方法：純行政コスト÷区民人口

この指標は、区民一人当たりにどの程度の行政コストがかかっているかを表したもので、行政活動の効率性を示しています。区民一人当たりの行政コストを算出することにより、区民においてもわかりやすい情報となるとともに、特別区と比較することで、効率性の度合いを分析することができます。

中野区の指標の数値は、42万円となっており、特別区平均の43万円よりも低い水準です。

効率性の向上にあたっては、前述の基礎的財政収支における業務費用支出と同様、費用対効果を継続して定点観察し、必要に応じて隨時軌道修正することが必要と考えられます。経常経費については、一度経費削減に取り組んで満足するのではなく、継続的に見直しを行い、いかに経費を抑えて区民へのサービスの質を一定程度に維持するかという点を常に考えていく習慣を身に付けることが必要です。



5. 受益者負担の割合（受益者負担比率）

算出方法：経常収益 ÷ 経常費用

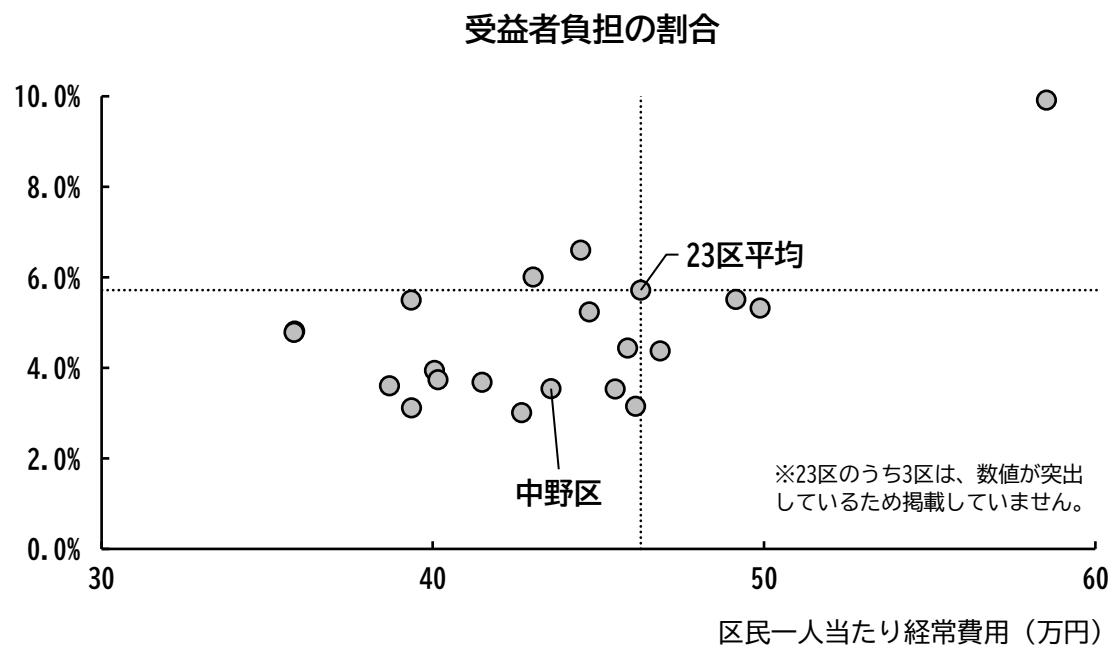
この指標は、行政サービスの費用である経常費用が、どの程度使用料や手数料等の経常収益で賄えているかを示しています。

この指標を経年比較したり、特別区と比較したりすることにより、受益者負担水準を確認するための参考として用いることができます。

中野区の指標の数値は、3.5%となっており、特別区平均の5.7%よりも低い水準であることがいえます。

経常費用には様々な性質の費用が含まれているため、区民や利用者の満足度に直結する支出であるかなどを、予算編成、予算執行にあたり定点観測することが必要です。

また、使用料及び手数料の金額設定にあたっては、税負担の適正化の視点から、受益者負担の割合等について適宜確認することが望まれます。



参考

令和6年度 一般会計等財務書類（3表）	122
令和6年度 連結財務書類（3表・精算表）	125

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	612,401,611	固定負債	45,300,698
有形固定資産	571,341,225	地方債	32,797,836
事業用資産	387,034,097	長期未払金	-
土地	261,803,388	退職手当引当金	12,502,862
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	211,439,732	その他	-
建物減価償却累計額	△ 95,363,000	流動負債	9,668,549
工作物	13,682,552	1年内償還予定地方債	3,706,218
工作物減価償却累計額	△ 8,031,159	未払金	15,131
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,146,594
航空機	-	預り金	4,800,606
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	54,969,248
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,502,584	固定資産等形成分	652,611,008
インフラ資産	181,941,015	余剰分（不足分）	△ 44,721,661
土地	154,613,959		
建物	1,569,901		
建物減価償却累計額	△ 1,035,217		
工作物	68,607,273		
工作物減価償却累計額	△ 48,383,993		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 20,240		
建設仮勘定	6,490,118		
物品	5,220,920		
物品減価償却累計額	△ 2,854,807		
無形固定資産	1,149,038		
ソフトウェア	1,149,038		
その他	-		
投資その他の資産	39,911,347		
投資及び出資金	1,655,732		
有価証券	1,611,424		
出資金	44,308		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,465,291		
長期貸付金	1,783,289		
基金	35,145,886		
減債基金	1,385,368		
その他	33,760,518		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 138,850		
流動資産	50,456,984		
現金預金	9,018,488		
未収金	1,284,664		
短期貸付金	1,409		
基金	40,207,988		
財政調整基金	40,207,988		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 55,565	純資産合計	607,889,347
資産合計	662,858,594	負債及び純資産合計	662,858,594

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額		
		金額	金額
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用	149,069,905		
業務費用	67,596,537		
人件費	21,961,909		
職員給与費	18,997,819		
賞与等引当金繰入額	1,146,594		
退職手当引当金繰入額	1,149,123		
その他	668,373		
物件費等	44,063,340		
物件費	31,395,405		
維持補修費	5,310,394		
減価償却費	7,357,540		
その他	-		
その他の業務費用	1,571,289		
支払利息	281,559		
徴収不能引当金繰入額	191,000		
その他	1,098,730		
移転費用	81,473,368		
補助金等	21,278,924		
社会保障給付	48,290,124		
他会計への繰出金	11,851,248		
その他	53,071		
経常収益	5,281,063		
使用料及び手数料	2,001,509		
その他	3,279,555		
純経常行政コスト	143,788,842		
臨時損失	890,908		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	890,908		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,043,262		
資産売却益	1,043,262		
その他	-		
純行政コスト	143,636,488	-	△ 143,636,488
財源	155,458,754	-	155,458,754
税収等	99,353,221	-	99,353,221
国県等補助金	56,105,533	-	56,105,533
本年度差額	11,822,266	-	11,822,266
固定資産等の変動(内部変動)	-	12,746,540	△ 12,746,540
有形固定資産等の増加	-	26,155,808	△ 26,155,808
有形固定資産等の減少	-	△ 8,859,022	8,859,022
貸付金・基金等の増加	-	11,828,063	△ 11,828,063
貸付金・基金等の減少	-	△ 16,378,309	16,378,309
資産評価差額	10,692	10,692	-
無償所管換等	△ 2,037,081	△ 2,037,081	-
その他	△ 5,564	△ 5,564	-
本年度純資産変動額	9,790,312	10,714,586	△ 924,274
前年度末純資産残高	598,099,035	641,896,422	△ 43,797,387
本年度末純資産残高	607,889,347	652,611,008	△ 44,721,661

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	142,369,593
業務費用支出	60,896,225
人件費支出	22,791,269
物件費等支出	36,705,800
支払利息支出	281,559
その他の支出	1,117,597
移転費用支出	81,473,368
補助金等支出	21,278,924
社会保障給付支出	48,290,124
他会計への繰出支出	11,851,248
その他の支出	53,071
業務収入	154,115,129
税収等収入	99,303,509
国県等補助金収入	49,715,094
使用料及び手数料収入	2,001,278
その他の収入	3,095,248
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,745,536
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,516,332
公共施設等整備費支出	26,155,808
基金積立金支出	10,319,928
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,596
その他の支出	-
投資活動収入	23,196,835
国県等補助金収入	6,590,722
基金取崩収入	14,911,910
貸付金元金回収収入	40,367
資産売却収入	1,653,836
その他の収入	-
投資活動収支	△ 13,319,498
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,437,474
地方債償還支出	6,437,474
その他の支出	-
財務活動収入	6,899,000
地方債発行収入	6,899,000
その他の収入	-
財務活動収支	461,526
本年度資金収支額	△ 1,112,436
前年度末資金残高	5,330,318
本年度末資金残高	4,217,882
前年度末歳計外現金残高	4,498,990
本年度歳計外現金増減額	301,617
本年度末歳計外現金残高	4,800,606
本年度末現金預金残高	9,018,488

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	623,853,178	固定負債	45,524,651
有形固定資産	582,339,714	地方債等	32,797,836
事業用資産	397,984,041	長期未払金	-
土地	271,823,033	退職手当引当金	12,502,862
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	214,495,991	その他	223,952
建物減価償却累計額	△ 97,510,133	流動負債	19,189,201
工作物	13,716,452	1年内償還予定地方債等	12,650,381
工作物減価償却累計額	△ 8,059,516	未払金	530,365
船舶	-	未払費用	886
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,175,274
航空機	-	預り金	4,824,707
航空機減価償却累計額	-	その他	7,588
その他	19,748	負債合計	64,713,852
その他減価償却累計額	△ 4,117	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,502,584	固定資産等形成分	664,062,575
インフラ資産	181,941,015	余剰分（不足分）	△ 50,981,467
土地	154,613,959	他団体出資等分	3,698
建物	1,569,901		
建物減価償却累計額	△ 1,035,217		
工作物	68,607,273		
工作物減価償却累計額	△ 48,383,993		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 20,240		
建設仮勘定	6,490,118		
物品	5,437,550		
物品減価償却累計額	△ 3,022,893		
無形固定資産	1,167,219		
ソフトウェア	1,151,753		
その他	15,465		
投資その他の資産	40,346,245		
投資及び出資金	67,752		
有価証券	33,424		
出資金	34,328		
その他	-		
長期延滞債権	2,522,462		
長期貸付金	51,000		
基金	38,197,731		
減債基金	1,385,368		
その他	36,812,363		
その他	7,182		
徵収不能引当金	△ 499,882		
流動資産	53,945,480		
現金預金	11,406,473		
未収金	2,651,215		
短期貸付金	1,409		
基金	40,207,988		
財政調整基金	40,207,988		
減債基金	-		
棚卸資産	52		
その他	202,149		
徵収不能引当金	△ 523,805		
緑延資産	-	純資産合計	613,084,806
資産合計	677,798,658	負債及び純資産合計	677,798,658

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	206,924,748			
業務費用	73,365,816			
人件費	23,792,309			
職員給与費	20,756,203			
賞与等引当金繰入額	1,175,274			
退職手当引当金繰入額	1,149,123			
その他	711,709			
物件費等	46,018,851			
物件費	33,304,121			
維持補修費	5,313,749			
減価償却費	7,400,981			
その他	-			
その他の業務費用	3,554,656			
支払利息	346,162			
徴収不能引当金繰入額	1,020,555			
その他	2,187,939			
移転費用	133,558,932			
補助金等	43,026,939			
社会保障給付	90,250,558			
その他	281,435			
経常収益	6,844,718			
使用料及び手数料	2,001,509			
その他	4,843,209			
純経常行政コスト	200,080,030			
臨時損失	1,088,349			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	890,908			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	197,440			
臨時利益	1,060,042			
資産売却益	1,043,262			
その他	16,780			
純行政コスト	200,108,337			
財源	210,735,354			
税収等	126,050,437			
国県等補助金	84,684,917			
本年度差額	10,627,017			
固定資産等の変動(内部変動)	-			
有形固定資産等の増加	-	11,373,604	△ 11,373,604	-
有形固定資産等の減少	-	26,173,423	△ 26,173,423	-
貸付金・基金等の増加	-	△ 9,200,372	9,200,372	-
貸付金・基金等の減少	-	13,491,379	△ 13,491,379	-
資産評価差額	10,692	10,692	-	-
無償所管換等	△ 2,037,081	△ 2,037,081	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	59	△ 59
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 39,788	△ 37,306	△ 2,482	-
本年度純資産変動額	8,560,840	9,309,909	△ 749,009	△ 59
前年度末純資産残高	604,523,966	654,752,666	△ 50,232,457	3,757
本年度末純資産残高	613,084,806	664,062,575	△ 50,981,467	3,698

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	199,061,145
業務費用支出	65,502,621
人件費支出	24,619,817
物件費等支出	38,587,342
支払利息支出	343,408
その他の支出	1,952,053
移転費用支出	133,558,524
補助金等支出	43,026,939
社会保障給付支出	90,250,558
その他の支出	281,027
業務収入	210,132,465
税収等収入	125,183,219
国県等補助金収入	78,294,478
使用料及び手数料収入	2,001,278
その他の収入	4,653,490
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,071,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,903,505
公共施設等整備費支出	26,173,423
基金積立金支出	10,711,644
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,856
その他の支出	16,581
投資活動収入	24,149,902
国県等補助金収入	6,594,777
基金取崩収入	15,312,278
貸付金元金回収収入	4,818
資産売却収入	1,653,836
その他の収入	584,194
投資活動収支	△ 12,753,603
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,633,256
地方債等償還支出	13,611,674
その他の支出	21,582
財務活動収入	14,039,510
地方債等発行収入	14,039,510
その他の収入	-
財務活動収支	406,254
本年度資金収支額	△ 1,276,028
前年度末資金残高	7,881,895
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,605,866
前年度末歳計外現金残高	4,498,990
本年度歳計外現金増減額	301,617
本年度末歳計外現金残高	4,800,606
本年度末現金預金残高	11,406,473

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

単位：千円

	一般会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】								
固定資産	612,401,611	617,517	2,582,023	21,785	615,622,935	-	-	615,622,935
有形固定資産	571,341,225	-	-	-	571,341,225	-	-	571,341,225
事業用資産	387,034,097	-	-	-	387,034,097	-	-	387,034,097
土地	261,803,388	-	-	-	261,803,388	-	-	261,803,388
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	211,439,732	-	-	-	211,439,732	-	-	211,439,732
建物減価償却累計額	△ 95,363,000	-	-	-	△ 95,363,000	-	-	△ 95,363,000
工作物	13,682,552	-	-	-	13,682,552	-	-	13,682,552
工作物減価償却累計額	△ 8,031,159	-	-	-	△ 8,031,159	-	-	△ 8,031,159
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,502,584	-	-	-	3,502,584	-	-	3,502,584
インフラ資産	181,941,015	-	-	-	181,941,015	-	-	181,941,015
土地	154,613,959	-	-	-	154,613,959	-	-	154,613,959
建物	1,569,901	-	-	-	1,569,901	-	-	1,569,901
建物減価償却累計額	△ 1,035,217	-	-	-	△ 1,035,217	-	-	△ 1,035,217
工作物	68,607,273	-	-	-	68,607,273	-	-	68,607,273
工作物減価償却累計額	△ 48,383,993	-	-	-	△ 48,383,993	-	-	△ 48,383,993
その他	99,214	-	-	-	99,214	-	-	99,214
その他減価償却累計額	△ 20,240	-	-	-	△ 20,240	-	-	△ 20,240
建設仮勘定	6,490,118	-	-	-	6,490,118	-	-	6,490,118
物品	5,220,920	-	-	-	5,220,920	-	-	5,220,920
物品減価償却累計額	△ 2,854,807	-	-	-	△ 2,854,807	-	-	△ 2,854,807
無形固定資産	1,149,038	1,148	726	-	1,150,913	-	-	1,150,913
ソフトウェア	1,149,038	1,148	726	-	1,150,913	-	-	1,150,913
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	39,911,347	616,369	2,581,297	21,785	43,130,798	-	-	43,130,798
投資及び出資金	1,655,732	-	-	-	1,655,732	-	-	1,655,732
有価証券	1,611,424	-	-	-	1,611,424	-	-	1,611,424
出資金	44,308	-	-	-	44,308	-	-	44,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,465,291	946,066	82,353	28,753	2,522,462	-	-	2,522,462
長期貸付金	1,783,289	-	-	-	1,783,289	-	-	1,783,289
基金	35,145,886	-	2,523,311	-	37,669,196	-	-	37,669,196
減債基金	1,385,368	-	-	-	1,385,368	-	-	1,385,368
その他	33,760,518	-	2,523,311	-	36,283,829	-	-	36,283,829
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 138,850	△ 329,697	△ 24,367	△ 6,968	△ 499,882	-	-	△ 499,882
流动資産	50,456,984	1,130,847	458,784	100,776	52,147,390	-	-	52,147,390
現金預金	9,018,488	322,332	403,724	62,298	9,806,842	-	-	9,806,842
資金	4,217,882	322,332	403,724	62,298	5,006,236	-	-	5,006,236
歳計外現金	4,800,606	-	-	-	4,800,606	-	-	4,800,606
未収金	1,284,664	1,240,991	78,197	50,784	2,654,636	-	-	2,654,636
短期貸付金	1,409	-	-	-	1,409	-	-	1,409
基金	40,207,988	-	-	-	40,207,988	-	-	40,207,988
財政調整基金	40,207,988	-	-	-	40,207,988	-	-	40,207,988
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 55,565	△ 432,476	△ 23,137	△ 12,307	△ 523,485	-	-	△ 523,485
継承資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	662,858,594	1,748,364	3,040,806	122,560	667,770,325	-	-	667,770,325
【負債の部】								
固定負債	45,300,698	-	-	-	45,300,698	-	-	45,300,698
地方債等	32,797,836	-	-	-	32,797,836	-	-	32,797,836
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	12,502,862	-	-	-	12,502,862	-	-	12,502,862
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流动負債	9,668,549	44,097	21,816	13,669	9,748,131	-	-	9,748,131
1年内償還予定地方債等	3,706,218	-	-	-	3,706,218	-	-	3,706,218
未払金	15,131	44,097	21,816	13,669	94,712	-	-	94,712
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,146,594	-	-	-	1,146,594	-	-	1,146,594
預り金	4,800,606	-	-	-	4,800,606	-	-	4,800,606
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	54,969,248	44,097	21,816	13,669	55,048,829	-	-	55,048,829
【純資産の部】								
固定資産等形成分	652,611,008	617,517	2,582,023	21,785	655,832,332	-	-	655,832,332
余剰分（不足分）	△ 44,721,661	1,086,750	436,968	87,107	△ 43,110,836	-	-	△ 43,110,836
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	607,889,347	1,704,267	3,018,991	108,892	612,721,496	-	-	612,721,496
負債及び純資産合計	662,858,594	1,748,364	3,040,806	122,560	667,770,325	-	-	667,770,325

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
【資産の部】								
5,000	680,744	3,929,025	201,520	620,439,225	6,734,243	△ 3,320,289	623,853,178	固定資産
-	134,559	3,929,005	200,682	575,605,471	6,734,243	-	582,339,714	有形固定資産
-	86,829	3,928,190	200,682	391,249,799	6,734,243	-	397,984,041	事業用資産
-	-	3,285,403	-	265,088,791	6,734,243	-	271,823,033	土地
-	-	-	-	-	-	-	-	立木竹
-	91,896	2,471,844	492,519	214,495,991	-	-	214,495,991	建物
-	△ 20,697	△ 1,829,057	△ 297,379	△ 97,510,133	-	-	△ 97,510,133	建物減価償却累計額
-	-	-	33,900	13,716,452	-	-	13,716,452	工作物
-	-	-	△ 28,357	△ 8,059,516	-	-	△ 8,059,516	工作物減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	浮標等
-	-	-	-	-	-	-	-	浮標等減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機減価償却累計額
-	19,748	-	-	19,748	-	-	19,748	その他
-	△ 4,117	-	-	△ 4,117	-	-	△ 4,117	その他減価償却累計額
-	-	-	3,502,584	-	-	-	3,502,584	建設仮勘定
-	-	-	181,941,015	-	-	-	181,941,015	インフラ資産
-	-	-	154,613,959	-	-	-	154,613,959	土地
-	-	-	1,569,901	-	-	-	1,569,901	建物
-	-	-	△ 1,035,217	-	-	-	△ 1,035,217	建物減価償却累計額
-	-	-	68,607,273	-	-	-	68,607,273	工作物
-	-	-	△ 48,383,993	-	-	-	△ 48,383,993	工作物減価償却累計額
-	-	-	99,214	-	-	-	99,214	その他
-	-	-	△ 20,240	-	-	-	△ 20,240	その他減価償却累計額
-	-	-	6,490,118	-	-	-	6,490,118	建設仮勘定
-	198,411	1,100	17,120	5,437,550	-	-	5,437,550	物品
-	△ 150,681	△ 285	△ 17,120	△ 3,022,893	-	-	△ 3,022,893	物品減価償却累計額
-	16,306	-	-	1,167,219	-	-	1,167,219	無形固定資産
-	841	-	-	1,151,753	-	-	1,151,753	ソフトウェア
-	15,465	-	-	15,465	-	-	15,465	その他
5,000	529,879	20	838	43,666,534	-	△ 3,320,289	40,346,245	投資その他の資産
-	-	20	-	1,655,752	-	△ 1,588,000	67,752	投資及び出資金
-	-	-	-	1,611,424	-	△ 1,578,000	33,424	有価証券
-	-	20	-	44,328	-	△ 10,000	34,328	出資金
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
-	-	-	-	-	-	-	-	投資損失引当金
-	-	-	2,522,462	-	-	-	2,522,462	長期延滞債権
-	-	-	1,783,289	-	-	△ 1,732,289	51,000	長期貸付金
-	528,534	-	-	38,197,731	-	-	38,197,731	基金
-	-	-	-	1,385,368	-	-	1,385,368	減債基金
-	528,534	-	-	36,812,363	-	-	36,812,363	その他
5,000	1,345	-	838	7,182	-	-	7,182	その他
-	-	-	△ 499,882	-	-	-	△ 499,882	徴収不能引当金
6,741,485	669,989	1,093,241	8,522	60,660,626	△ 6,715,146	-	53,945,480	流動資産
7,242	462,782	1,088,425	6,083	11,371,374	35,098	-	11,406,473	現金預金
7,242	462,782	1,088,425	6,083	6,570,768	35,098	-	6,605,866	資金
-	-	-	-	4,800,606	-	-	4,800,606	歳計外現金
-	6,119	4,764	1,697	2,667,216	△ 16,001	-	2,651,215	未収金
-	-	-	-	1,409	-	-	1,409	短期貸付金
-	-	-	-	40,207,988	-	-	40,207,988	基金
-	-	-	-	40,207,988	-	-	40,207,988	財政調整基金
-	-	-	-	-	-	-	-	減債基金
6,734,243	-	52	-	6,734,295	△ 6,734,243	-	52	棚卸資産
-	201,407	-	742	202,149	-	-	202,149	その他
-	△ 320	-	-	△ 523,805	-	-	△ 523,805	徴収不能引当金
-	-	-	-	-	-	-	-	繰延資産
6,746,485	1,350,733	5,022,266	210,042	681,099,851	19,097	△ 3,320,289	677,798,658	資産合計
【負債の部】								
1,732,289	23,734	13,045	187,173	47,256,940	-	△ 1,732,289	45,524,651	固定負債
1,732,289	-	-	-	34,530,126	-	△ 1,732,289	32,797,836	地方債等
-	-	-	-	-	-	-	-	長期未払金
-	-	-	-	12,502,862	-	-	12,502,862	退職手当引当金
-	-	-	-	-	-	-	-	損失補償等引当金
-	23,734	13,045	187,173	223,952	-	-	223,952	その他
5,005,313	94,298	4,328,921	15,236	19,191,898	△ 2,697	-	19,189,201	流動負債
4,620,163	-	4,324,000	-	12,650,381	-	-	12,650,381	1年内償還予定地方債等
384,841	47,481	4,749	1,280	533,063	△ 2,697	-	530,365	未払金
309	-	130	447	886	-	-	886	未払費用
-	-	-	-	-	-	-	-	前受金
-	-	-	-	-	-	-	-	前受収益
-	28,680	-	-	1,175,274	-	-	1,175,274	賞与等引当金
-	10,549	42	13,509	4,824,707	-	-	4,824,707	預り金
-	7,588	-	-	7,588	-	-	7,588	その他
6,737,602	118,033	4,341,966	202,409	66,448,839	△ 2,697	△ 1,732,289	64,713,852	負債合計
【純資産の部】								
5,000	680,744	3,929,025	201,520	660,648,621	6,734,243	△ 3,320,289	664,062,575	固定資産等形成分
3,883	551,956	△ 3,248,725	△ 197,585	△ 46,001,307	△ 6,712,449	1,732,289	△ 50,981,467	余剰分(不足分)
-	-	-	-	3,698	3,698	-	3,698	他団体出資等分
8,883	1,232,700	680,300	7,633	614,651,012	21,794	△ 1,588,000	613,084,806	純資産合計
6,746,485	1,350,733	5,022,266	210,042	681,099,851	19,097	△ 3,320,289	677,798,658	負債及び純資産合計

連結行政コスト計算書内訳表

単位：千円

一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	149,069,905	34,371,191	24,976,422	8,273,187	216,690,706	-	△ 12,004,698 204,686,007
業務費用	67,596,537	2,401,301	1,281,473	26,348	71,305,659	-	- 71,305,659
人件費	21,961,909	484,946	389,878	-	22,836,732	-	- 22,836,732
職員給与費	18,997,819	484,853	363,491	-	19,846,162	-	- 19,846,162
賞与等引当金繰入額	1,146,594	-	-	-	1,146,594	-	- 1,146,594
退職手当引当金繰入額	1,149,123	-	-	-	1,149,123	-	- 1,149,123
その他	668,373	93	26,387	-	694,853	-	- 694,853
物件費等	44,063,340	813,811	786,835	-	45,663,985	-	- 45,663,985
物件費	31,395,405	813,304	785,441	-	32,994,150	-	- 32,994,150
維持補修費	5,310,394	124	-	-	5,310,519	-	- 5,310,519
減価償却費	7,357,540	383	1,394	-	7,359,317	-	- 7,359,317
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,571,289	1,102,544	104,760	26,348	2,804,942	-	- 2,804,942
支払利息	281,559	-	-	-	281,559	-	- 281,559
徴収不能引当金繰入額	191,000	762,773	47,504	19,274	1,020,552	-	- 1,020,552
その他	1,098,730	339,771	57,257	7,074	1,502,831	-	- 1,502,831
移転費用	81,473,368	31,969,891	23,694,950	8,246,839	145,385,047	-	- △ 12,004,698 133,380,349
補助金等	21,278,924	12,785,911	869,595	8,142,289	43,076,720	-	- 43,076,720
社会保障給付	48,290,124	19,183,979	22,671,904	104,550	90,250,558	-	- 90,250,558
他会計への繰出金	11,851,248	-	153,450	-	12,004,698	-	- △ 12,004,698
その他	53,071	-	-	-	53,071	-	- 53,071
経常収益	5,281,063	70,373	3,055	151,948	5,506,439	-	- 5,506,439
使用料及び手数料	2,001,509	-	-	-	2,001,509	-	- 2,001,509
その他	3,279,555	70,373	3,055	151,948	3,504,930	-	- 3,504,930
純経常行政コスト	143,788,842	34,300,818	24,973,367	8,121,239	211,184,267	-	- △ 12,004,698 199,179,568
臨時損失	890,908	-	-	-	890,908	-	- 890,908
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	890,908	-	-	-	890,908	-	- 890,908
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	1,043,262	-	-	-	1,043,262	-	- 1,043,262
資産売却益	1,043,262	-	-	-	1,043,262	-	- 1,043,262
その他	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	143,636,488	34,300,818	24,973,367	8,121,239	211,031,913	-	- △ 12,004,698 199,027,215

連結純資産変動計算書内訳表

単位：千円

一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度未純資産残高	598,099,035	1,780,195	3,053,445	145,816	603,078,491	-	- 603,078,491
純行政コスト（△）	△ 143,636,488	△ 34,300,818	△ 24,973,367	△ 8,121,239	△ 211,031,913	-	- 12,004,698 △ 199,027,215
財源	155,458,754	34,256,414	24,938,559	8,084,887	222,738,613	-	- △ 12,004,698 210,733,915
税収等	99,353,221	14,692,414	15,924,140	8,084,887	138,054,662	-	- △ 12,004,698 126,049,964
国県等補助金	56,105,533	19,563,999	9,014,419	-	84,683,951	-	- 84,683,951
本年度差額	11,822,266	△ 44,405	△ 34,808	△ 36,352	11,706,701	-	- 11,706,701
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	10,692	-	-	-	10,692	-	- 10,692
無償所管換等	△ 2,037,081	-	-	-	△ 2,037,081	-	- △ 2,037,081
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 5,564	△ 31,523	354	△ 572	△ 37,306	-	- △ 37,306
本年度純資産変動額	9,790,312	△ 75,928	△ 34,454	△ 36,924	9,643,006	-	- 9,643,006
本年度未純資産残高	607,889,347	1,704,267	3,018,991	108,892	612,721,496	-	- 612,721,496

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
3,009,666	1,324,305	988,829	21,454	210,030,261	△ 2,036	△ 3,103,477	206,924,748 経常費用
3,009,258	1,324,078	761,122	21,432	76,421,548	△ 2,036	△ 3,053,696	73,365,816 業務費用
942	941,541	11,891	1,203	23,792,309	-	-	23,792,309 人件費
-	908,838	-	1,203	20,756,203	-	-	20,756,203 職員給与費
-	28,680	-	-	1,175,274	-	-	1,175,274 賞与等引当金繰入額
-	-	-	-	1,149,123	-	-	1,149,123 退職手当引当金繰入額
942	4,023	11,891	-	711,709	-	-	711,709 その他
3,008,316	380,294	358	19,593	49,072,546	-	△ 3,053,696	46,018,851 物件費等
6,247	352,339	358	2,653	33,355,747	-	△ 51,627	33,304,121 物件費
-	3,231	-	-	5,313,749	-	-	5,313,749 維持補修費
-	24,724	-	16,940	7,400,981	-	-	7,400,981 減価償却費
3,002,069	-	-	-	3,002,069	-	△ 3,002,069	- その他
-	2,243	748,873	635	3,556,693	△ 2,036	-	3,554,656 その他の業務費用
-	664	63,940	-	346,162	-	-	346,162 支払利息
-	3	-	-	1,020,555	-	-	1,020,555 徴収不能引当金繰入額
-	1,576	684,933	635	2,189,975	△ 2,036	-	2,187,939 その他
408	227	227,707	22	133,608,713	-	△ 49,781	133,558,932 移転費用
-	-	-	-	43,076,720	-	△ 49,781	43,026,939 補助金等
-	-	-	-	90,250,558	-	-	90,250,558 社会保障給付
-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出金
408	227	227,707	22	281,435	-	-	281,435 その他
3,009,675	1,396,377	7,519	21,572	9,941,582	6,612	△ 3,103,477	6,844,718 経常収益
-	-	-	-	2,001,509	-	-	2,001,509 使用料及び手数料
3,009,675	1,396,377	7,519	21,572	7,940,073	6,612	△ 3,103,477	4,843,209 その他
△ 9	△ 72,072	981,310	△ 118	200,088,679	△ 8,649	-	200,080,030 純経常行政コスト
-	17,547	179,893	-	1,088,349	-	-	1,088,349 臨時損失
-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費
-	0	-	-	890,908	-	-	890,908 資産除売却損
-	-	-	-	-	-	-	投資損失引当金繰入額
-	-	-	-	-	-	-	損失補償等引当金繰入額
-	17,547	179,893	-	197,440	-	-	197,440 その他
-	16,780	-	-	1,060,042	-	-	1,060,042 臨時利益
-	-	-	-	1,043,262	-	-	1,043,262 資産売却益
-	16,780	-	-	16,780	-	-	16,780 その他
△ 9	△ 71,305	1,161,203	△ 118	200,116,985	△ 8,649	-	200,108,337 純行政コスト

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
8,874	1,162,440	1,841,502	7,515	606,098,821	13,145	△ 1,588,000	604,523,966 前年度未純資産残高
9	71,305	△ 1,161,203	118	△ 200,116,985	8,649	-	△ 200,108,337 純行政コスト（△）
-	1,439	-	-	210,735,354	-	-	210,735,354 財源
-	473	-	-	126,050,437	-	-	126,050,437 税収等
-	966	-	-	84,684,917	-	-	84,684,917 国債等補助金
9	72,744	△ 1,161,203	118	10,618,369	8,649	-	10,627,017 本年度差額
-	-	-	-	-	-	-	固定資産等の変動（内部変動）
-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の増加
-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の減少
-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の増加
-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の減少
-	-	-	-	10,692	-	-	10,692 資産評価差額
-	-	-	-	△ 2,037,081	-	-	△ 2,037,081 無償手当換算等
-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の増加
-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の減少
-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
-	△ 2,483	1	-	△ 39,788	-	-	△ 39,788 その他
9	70,261	△ 1,161,202	118	8,552,192	8,649	-	8,560,840 本年度純資産変動額
8,883	1,232,700	680,300	7,633	614,651,012	21,794	△ 1,588,000	613,084,806 本年度未純資産残高

連結資金収支計算書内訳表

単位：千円

	一般会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】								
業務支出	142,369,593	33,565,382	24,945,873	8,266,661	209,147,508	-	△ 12,004,698	197,142,810
業務費用支出	60,896,225	1,595,491	1,250,923	19,822	63,762,461	-	-	63,762,461
人件費支出	22,791,269	484,946	389,878	-	23,666,093	-	-	23,666,093
物件費等支出	36,705,800	813,428	785,441	-	38,304,668	-	-	38,304,668
支払利息支出	281,559	-	-	-	281,559	-	-	281,559
その他の支出	1,117,597	297,118	75,605	19,822	1,510,142	-	-	1,510,142
移転費用支出	81,473,368	31,969,891	23,694,950	8,246,839	145,385,047	-	△ 12,004,698	133,380,349
補助金等支出	21,278,924	12,785,911	869,595	8,142,289	43,076,720	-	-	43,076,720
社会保障給付支出	48,290,124	19,183,979	22,671,904	104,550	90,250,558	-	-	90,250,558
他会計への繰出支出	11,851,248	-	153,450	-	12,004,698	-	△ 12,004,698	-
その他の支出	53,071	-	-	-	53,071	-	-	53,071
業務収入	154,115,129	33,560,207	24,905,876	8,226,446	220,807,658	-	△ 12,004,698	208,802,960
税収等収入	99,303,509	13,921,420	15,888,018	8,074,498	137,187,444	-	△ 12,004,698	125,182,746
国県等補助金収入	49,715,094	19,563,999	9,014,419	-	78,293,512	-	-	78,293,512
使用料及び手数料収入	2,001,278	-	-	-	2,001,278	-	-	2,001,278
その他の収入	3,095,248	74,788	3,440	151,948	3,325,424	-	-	3,325,424
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	11,745,536	△ 5,174	△ 39,997	△ 40,215	11,660,150	-	-	11,660,150
【投資活動収支】								
投資活動支出	36,516,332	-	370,308	-	36,886,640	-	-	36,886,640
公共施設等整備費支出	26,155,808	-	-	-	26,155,808	-	-	26,155,808
基金積立金支出	10,319,928	-	370,308	-	10,690,236	-	-	10,690,236
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	40,596	-	-	-	40,596	-	-	40,596
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	23,196,835	-	400,368	-	23,597,203	-	-	23,597,203
国県等補助金収入	6,590,722	-	-	-	6,590,722	-	-	6,590,722
基金取崩収入	14,911,910	-	400,368	-	15,312,278	-	-	15,312,278
貸付金元金回収収入	40,367	-	-	-	40,367	-	-	40,367
資産売却収入	1,653,836	-	-	-	1,653,836	-	-	1,653,836
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 13,319,498	-	30,060	-	△ 13,289,438	-	-	△ 13,289,438
【財務活動収支】								
財務活動支出	6,437,474	-	-	-	6,437,474	-	-	6,437,474
地方債等償還支出	6,437,474	-	-	-	6,437,474	-	-	6,437,474
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	6,899,000	-	-	-	6,899,000	-	-	6,899,000
地方債等発行収入	6,899,000	-	-	-	6,899,000	-	-	6,899,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	461,526	-	-	-	461,526	-	-	461,526
本年度資金収支額	△ 1,112,436	△ 5,174	△ 9,937	△ 40,215	△ 1,167,762	-	-	△ 1,167,762
前年度末資金残高	5,330,318	327,507	413,661	102,513	6,173,998	-	-	6,173,998
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,217,882	322,332	403,724	62,298	5,006,236	-	-	5,006,236
前年度末歳計外現金残高	4,498,990	-	-	-	4,498,990	-	-	4,498,990
本年度歳計外現金増減額	301,617	-	-	-	301,617	-	-	301,617
本年度末歳計外現金残高	4,800,606	-	-	-	4,800,606	-	-	4,800,606
本年度末現金預金残高	9,018,488	322,332	403,724	62,298	9,806,842	-	-	9,806,842

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】							
2,982,159	1,304,379	728,669	8,698	202,166,715	△ 2,093	△ 3,103,477	199,061,145
2,982,159	1,304,151	500,962	8,677	68,558,410	△ 2,093	△ 3,053,696	65,502,621
-	940,458	11,950	1,317	24,619,817	-	-	24,619,817
2,974,325	358,780	360	2,904	41,641,038	-	△ 3,053,696	38,587,342
-	664	63,940	-	346,162	△ 2,754	-	343,408
7,833	4,250	424,712	4,456	1,951,392	661	-	1,952,053
-	227	227,707	22	133,608,305	-	△ 49,781	133,558,524
-	-	-	-	43,076,720	-	△ 49,781	43,026,939
-	-	-	-	90,250,558	-	-	90,250,558
-	-	-	-	-	-	-	社会保障給付支出
-	227	227,707	22	281,027	-	-	281,027
3,002,078	1,367,722	36,600	21,591	213,230,951	4,991	△ 3,103,477	210,132,465
-	473	-	-	125,183,219	-	-	125,183,219
-	966	-	-	78,294,478	-	-	78,294,478
-	-	-	-	2,001,278	-	-	2,001,278
3,002,078	1,366,283	36,600	21,591	7,751,976	4,991	△ 3,103,477	4,653,490
その他の収入							
-	-	-	-	-	-	-	臨時支出
-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費支出
-	-	-	-	-	-	-	その他の支出
-	-	-	-	-	-	-	臨時収入
19,919	63,343	△ 692,069	12,893	11,064,236	7,085	-	11,071,321
業務活動収支							
-	55,605	-	-	36,942,245	-	△ 38,740	36,903,505
-	17,615	-	-	26,173,423	-	-	26,173,423
-	21,408	-	-	10,711,644	-	-	10,711,644
-	-	-	-	-	-	-	投資及び出資金支出
-	-	-	-	40,596	-	△ 38,740	1,856
-	16,581	-	-	16,581	-	-	16,581
4,054	16,714	567,480	-	24,185,451	-	△ 35,549	24,149,902
4,054	-	-	-	6,594,777	-	-	6,594,777
-	-	-	-	15,312,278	-	-	15,312,278
-	-	-	-	40,367	-	△ 35,549	4,818
-	-	-	-	1,653,836	-	-	1,653,836
-	16,714	567,480	-	584,194	-	-	584,194
4,054	△ 38,891	567,480	-	△ 12,756,795	-	3,192	△ 12,753,603
投資活動収支							
7,206,994	7,334	-	14,247	13,666,051	2,754	△ 35,549	13,633,256
7,206,994	-	-	-	13,644,469	2,754	△ 35,549	13,611,674
-	7,334	-	14,247	21,582	-	-	21,582
7,179,251	-	-	-	14,078,251	-	△ 38,740	14,039,510
7,179,251	-	-	-	14,078,251	-	△ 38,740	14,039,510
-	-	-	-	-	-	-	地方債等発行収入
△ 27,744	△ 7,334	-	△ 14,247	412,200	△ 2,754	△ 3,192	406,254
△ 3,770	17,117	△ 124,589	△ 1,355	△ 1,280,359	4,330	-	△ 1,276,028
11,012	445,665	1,213,014	7,438	7,851,127	30,768	-	7,881,895
-	-	-	-	-	-	-	前年度末資金残高
7,242	462,782	1,088,425	6,083	6,570,768	35,098	-	6,605,866
-	-	-	-	4,498,990	-	-	4,498,990
-	-	-	-	301,617	-	-	301,617
-	-	-	-	4,800,606	-	-	4,800,606
7,242	462,782	1,088,425	6,083	11,371,374	35,098	-	11,406,473
本年度末現金預金残高							
(財務活動収支)							
7,206,994	7,334	-	14,247	412,200	△ 2,754	△ 3,192	406,254
△ 3,770	17,117	△ 124,589	△ 1,355	△ 1,280,359	4,330	-	△ 1,276,028
11,012	445,665	1,213,014	7,438	7,851,127	30,768	-	7,881,895
-	-	-	-	-	-	-	前年度末資金残高
7,242	462,782	1,088,425	6,083	6,570,768	35,098	-	6,605,866
-	-	-	-	4,498,990	-	-	4,498,990
-	-	-	-	301,617	-	-	301,617
-	-	-	-	4,800,606	-	-	4,800,606
7,242	462,782	1,088,425	6,083	11,371,374	35,098	-	11,406,473
本年度末現金預金残高							
- 比例連結割合変更に伴う差額							

中野区の財政白書

令和6年度決算の状況

令和7年9月

編集・発行
中野区企画部
財政課

〒164-8501
東京都中野区中野 4-11-19
電話 03-3228-8813
FAX 03-3228-5476
E-mail:zaisei@city.tokyo-nakano.lg.jp